

平成 2 5 年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 新潟県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

新潟市	2
長岡市	3
三条市	4
柏崎市	5
新発田市	6
小千谷市	7
加茂市	8
十日町市	9
見附市	10
村上市	11
燕市	12
糸魚川市	13
妙高市	14
五泉市	15
上越市	16
阿賀野市	17
佐渡市	18
魚沼市	19
南魚沼市	20
胎内市	21
聖籠町	22
弥彦村	23
田上町	24
阿賀町	25
出雲崎町	26
湯沢町	27
津南町	28
刈羽村	29
関川村	30
粟島浦村	31

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	22年国調 17年国調 増 減 率	811,901 人 813,847 人 -0.2 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市					
				面 人 口 密 度	積 口 密 度	726.10 人 1,118 人	26.1. 1	806,525 人	801,974 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15			1009	地方交付税種地	1 - 7					
							25.3.31	805,767 人	801,403 人	第 1 次	13,846 3.7	18,695 4.7	新潟県			新潟市							
							増 減 率	0.1 %	0.1 %	第 2 次	82,451 22.2	92,421 23.1	区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)				
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 3 次	275,014 74.1	283,044 70.8	収 入 総 額			370,883,110	357,696,041						
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引			5,397,784	4,406,610					
										区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源			3,394,704	2,379,129					
地 方 税				118,992,952	32.1	111,232,694	64.8	普 通 税			106,862,827	89.8	1,539,755	旧 新 産 〇	実 質 収 支			2,003,080	2,027,481				
地 方 譲 与 税				3,439,146	0.9	3,439,146	2.0	法 定 普 通 税			106,862,827	89.8	1,539,755	旧 工 特 ×	単 年 度 収 支			-24,401	-1,353,348				
利 子 割 交 付 金				240,252	0.1	240,252	0.1	市 町 村 民 税			51,547,554	43.3	1,539,755	低 開 発 ×	積 立 金			4,898	5,244				
配 当 割 交 付 金				368,687	0.1	368,687	0.2	個 人 均 等 割			1,169,186	1.0	-	旧 産 炭 ×	繰 上 償 還 金			-	-				
株式等譲渡所得割交付金				570,389	0.2	570,389	0.3	所 得 割			38,197,347	32.1	-	山 振 〇	積 立 金 取 崩 し 額			1,300,000	-				
地方消費税交付金				7,900,863	2.1	7,900,863	4.6	法 人 均 等 割			2,656,681	2.2	-	過 疎 ×	実 質 単 年 度 収 支			-1,319,503	-1,348,104				
ゴルフ場利用税交付金				23,319	0.0	23,319	0.0	法 人 税 割			9,524,340	8.0	1,539,755	中 部 ×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			47,700,016	40.1	-	首 都 ×	一 般 職 員			5,348	17,487,960	3,270			
自動車取得税交付金				870,767	0.2	870,767	0.5	うち純固定資産税			47,447,424	39.9	-	近 畿 ×	う ち 消 防 職 員			915	3,004,860	3,284			
軽油引取税交付金				5,431,412	1.5	5,431,412	3.2	市町村たばこ税			6,018,484	5.1	-	中 部 ×	う ち 技 能 労 務 員			619	2,057,556	3,324			
地方特例交付金				448,483	0.1	448,483	0.3	鉦 産 税			152,000	0.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	教 育 公 務 員			215	860,425	4,002			
地方交付税				42,592,636	11.5	39,313,521	22.9	特別土地保有税			-	-	-	指 数 表 選 定 〇	臨 時 職 員			-	-	-			
普通交付税				39,313,521	10.6	39,313,521	22.9	法定外普通税			-	-	-	財 源 超 過 ×	合 計			5,563	18,348,385	3,298			
特別交付税				3,279,090	0.9	-	-	目 的 税			12,130,125	10.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
震災復興特別交付税				25	0.0	-	-	法 定 目 的 税			12,130,125	10.2	-	-	議 員 公 務 災 害 ×			し 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	18.04.01	11,630	
(一 般 財 源 計)				180,878,906	48.8	169,839,533	99.0	入 湯 税			22,029	0.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×			ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	3	18.04.01	9,390	
交通安全対策特別交付金				325,899	0.1	325,899	0.2	事 業 所 税			4,347,838	3.7	-	-	退 職 手 当 ×			火 葬 場 〇	教 育 長	1	23.04.01	8,170	
分担金・負担金				3,740,309	1.0	-	-	都 市 計 画 税			7,760,258	6.5	-	-	事 務 機 共 同 ×			常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	18.04.01	7,780	
使用料				7,028,070	1.9	1,224,710	0.7	水利地益税等			-	-	-	-	税 務 事 務 ×			小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	7,000	
手数料				2,902,847	0.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	老 人 福 祉 〇			中 学 校 ×	議 会 議 員	54	18.04.01	6,530	
国 庫 支 出 金				54,425,375	14.7	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	伝 染 病 〇			そ の 他 〇					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				9,492	0.0	9,492	0.0	合 計			118,992,952	100.0	1,539,755				区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
都 道 府 県 支 出 金				13,312,359	3.6	-	-	法 定 目 的 税			12,130,125	10.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
財 産 収 入 金				1,893,529	0.5	222,819	0.1	入 湯 税			22,029	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害 ×			し 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	18.04.01	11,630	
寄 附 金				369,747	0.1	-	-	事 業 所 税			4,347,838	3.7	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×			ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	3	18.04.01	9,390	
繰 入 金				3,373,921	0.9	-	-	都 市 計 画 税			7,760,258	6.5	-	-	退 職 手 当 ×			火 葬 場 〇	教 育 長	1	23.04.01	8,170	
繰 越 金				4,406,610	1.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×			常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	18.04.01	7,780	
諸 収 入 債				29,288,446	7.9	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	税 務 事 務 ×			小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	7,000	
うち減収補填債(特例分)				68,927,600	18.6	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	老 人 福 祉 〇			中 学 校 ×	議 会 議 員	54	18.04.01	6,530	
うち臨時財政対策債				23,251,400	6.3	-	-	合 計			118,992,952	100.0	1,539,755				区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳 入 合 計				370,883,110	100.0	171,622,453	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						基 準 財 政 収 入 額			99,088,733	97,333,133						
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額			134,523,082	135,842,199					
人 件 費				51,246,809	14.0	44,173,756	42,910,354	22.0	議 会 費	1,116,945	0.3	-	1,116,896	標 準 税 収 入 額 等			128,523,902	125,891,249					
う ち 職 員 給 助 費				34,126,837	9.3	31,414,466	-	-	総 務 費	29,567,339	8.1	2,542,503	22,857,840	標 準 財 政 規 模			191,088,912	188,311,371					
扶 公 債 費				65,512,468	17.9	26,179,754	23,848,604	12.2	民 生 費	112,131,940	30.7	7,769,913	59,005,816	財 政 力 指 数			0.72	0.70					
				39,500,697	10.8	38,606,901	38,606,901	19.8	衛 生 費	25,996,153	7.1	612,001	21,501,985	実 質 収 支 比 率 (%)			1.0	1.1					
元 利 子 元 金 利 子				33,267,236	9.1	32,373,440	32,373,440	16.6	労 働 費	1,771,813	0.5	63,873	662,924	公 債 費 負 担 比 率 (%)			17.4	17.2					
一時借入金利子				6,233,461	1.7	6,233,461	6,233,461	3.2	農 林 水 産 業 費	9,097,892	2.5	4,223,631	4,279,428	健 全 化 判 断 比 率			-	-					
(義 務 的 経 費 計)				156,259,974	42.8	108,960,411	105,365,859	54.1	商 工 費	17,921,856	4.9	873,262	3,490,877	実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-					
物 件 費				43,726,392	12.0	34,906,400	25,468,359	13.1	土 木 費	73,992,436	20.2	35,150,432	30,505,523	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-					
維 持 補 修 費				6,740,137	1.8	6,325,587	6,325,587	3.2	消 防 費	10,907,026	3.0	2,065,660	8,982,900	実 質 公 債 費 比 率 (%)			10.9	11.3					
補 助 費 等				32,333,805	8.8	30,308,647	23,696,258	12.2	教 育 費	43,342,555	11.9	18,755,012	25,982,073	将 来 負 担 比 率 (%)			122.7	113.5					
うち一部事務組合負担金				1,246,486	0.3	990,848	949,558	0.5	災 害 復 旧 費	22,410	0.0	-	8,721	積 立 金 財 調 債			14,598,297	15,893,399					
繰 出 金				23,769,415	6.5	20,954,216	18,722,199	9.6	公 債 費	39,616,961	10.8	-	38,723,165	現 在 高 特 定 目 的			3,005,496	4,002,682					
積 立 金				4,465,307	1.2	4,447,729	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高			9,371,152	5,987,208					
投資・出資金・貸付金				26,111,599	7.1	129,303	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償			508,932,449	473,272,085					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	365,485,326	100.0	72,056,287	217,118,148	微 収 率 (%)			61,881,465	62,616,811					
投資的経費				72,078,697	19.7	11,085,855	経常経費充当一般財源等計 179,578,262 千 円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	41,714,466	国民健康保険事業況	実 質 収 支	1,629,420	再 差 引 収 支			-	-					
うち人件費				887,665	0.2	887,066			下 水 道 病 院	14,442,268	国民健康保険事業況	加入世帯数(世帯)	-489,309	被 保 険 者 数 (人)			18,197,499	26,445,619					
普通建設事業費				72,056,287	19.7	11,077,134	経 常 収 支 比 率 92.2 % 104.6 %		上 水 道 場	2,633,155	国民健康保険事業況	被 保 険 者 数 (人)	113,361	収 益 事 業 収 入			1,592,237	1,520,787					
うち補助				32,490,831	8.9	1,051,317	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及び臨時財政対策債除く)		市 場	869,628	国民健康保険事業況	被 保 険 者 数 (人)	191,784	土 地 開 発 基 金 現 在 高			7,650,000	7,650,000					
うち単独				36,318,077	9.9	9,917,955			所 属 市 場	661,139	国民健康保険事業況	被 保 険 者 数 (人)	93	地 方 債 現 在 高			61,881,465	62,616,811					
災害復旧事業費				22,410	0.0	8,721			国民健康保険事業況	5,668,394	国民健康保険事業況	被 保 険 者 数 (人)	95	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償			-	-					
失業対策事業費				-	-	-			そ の 他	17,439,882	国民健康保険事業況	被 保 険 者 数 (人)	284	そ の 他 実 質 的 な も の			-	-					
歳 出 合 計				365,485,326	100.0	217,118,148	歳 入 一 般 財 源 等 222,515,932 千 円							収 益 事 業 収 入			1,592,237	1,520,787					
														土 地 開 発 基 金 現 在 高			7,650,000	7,650,000					
														合 計			99.0 95.8	98.9 95.3					
														市 町 村 民 税			99.1 96.2	99.1 95.6					
														純固定資産税			98.7 94.8	98.6 94.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日变更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	282,674人 288,457人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	特例市				
							26.1.1	280,922人	278,855人	区分	22年国調	17年国調	15		2021						
				面積	積人口密度	890.91km ² 317人	25.3.31 増減率	281,411人 -0.2%	279,403人 -0.2%	第1次	6,049 4.4 8,103 5.5		新潟県		長岡市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況（単位千円・％）												区分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	43,718 32.1 51,269 34.8		第3次	86,516 63.5 87,289 59.3		収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支					
								市町村税の状況（単位千円・％）			指定団体等の指定状況										
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況												
地方税	37,622,922	25.7	36,091,966	53.7	普通税	36,042,884	95.8	553,479	旧新産	×							146,455,768 142,854,981				
地方譲与税	1,227,417	0.8	1,227,417	1.8	法定普通税	36,042,884	95.8	553,479	旧工特	×							142,442,434 136,882,785				
利子割交付金	75,375	0.1	75,375	0.1	市町村民税	16,645,855	44.2	553,479	低開発	○							4,013,334 5,972,196				
配当割交付金	115,224	0.1	115,224	0.2	個人均等割	407,475	1.1	-	旧産炭	×							1,300,982 970,666				
株式等譲渡所得割交付金	177,889	0.1	177,889	0.3	所得割	11,973,469	31.8	-	旧山振	×							2,712,352 5,001,530				
地方消費税交付金	2,821,930	1.9	2,821,930	4.2	法人均等割	864,426	2.3	-	過疎	○							-2,289,178 1,243,852				
ゴルフ場利用税交付金	33,930	0.0	33,930	0.1	法人税割	3,400,485	9.0	553,479	首都	×							2,454 2,696				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,312,231	43.4	-	近畿	×							- 15				
自動車取得税交付金	335,294	0.2	335,294	0.5	うち純固定資産税	16,280,914	43.3	-	中部	×							4,000,000 -				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	611,482	1.6	-	財政健全化等	×							-6,286,724 1,246,563				
地方特例交付金	157,493	0.1	157,493	0.2	市町村たばこ税	1,931,313	5.1	-	指数表選定	○											
地方交付税	29,286,797	20.0	25,684,665	38.2	鉱産税	542,003	1.4	-	財源超過	×											
普通交付税	25,684,665	17.5	25,684,665	38.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）					
特別交付税	3,601,723	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	10,160					
震災復興特別交付税	409	0.0	-	-	目的税	1,580,038	4.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	8,250					
（一般財源計）	71,854,271	49.1	66,721,183	99.4	法定目的税	1,580,038	4.2	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,940					
交通安全対策特別交付金	43,797	0.0	43,797	0.1	入湯税	49,082	0.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	6,080					
分担金・負担金	1,274,180	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	5,470					
使用料	1,952,877	1.3	129,919	0.2	都市計画税	1,530,956	4.1	-	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	36	22.04.01	5,100					
手数料	948,925	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	○									
国庫支出金	16,305,165	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-													
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-													
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	37,622,922	100.0	553,479													
都道府県支出金	7,026,410	4.8	-	-	法定目的税	1,580,038	4.2	-													
財産収入	537,470	0.4	151,071	0.2	入湯税	49,082	0.1	-													
寄附金	6,799	0.0	-	-	事業所税	-	-	-													
繰入金	4,025,645	2.7	-	-	都市計画税	1,530,956	4.1	-													
繰越金	5,972,196	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-													
諸収入	21,850,333	14.9	105,419	0.2	法定外目的税	-	-	-													
地方債	14,657,700	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-													
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	37,622,922	100.0	553,479													
うち臨時財政対策債	5,948,300	4.1	-	-	合計	37,622,922	100.0	553,479													
歳入合計	146,455,768	100.0	67,151,389	100.0	合計	37,622,922	100.0	553,479													
性質別歳出の状況（単位千円・％）								目的別歳出の状況（単位千円・％）								区分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等				
人件費	19,411,557	13.6	17,946,937	17,182,340	23.5	議会費	572,650	0.4	-		572,639		31,377,956		50,185,822		40,557,785				
うち職員給料	13,059,637	9.2	11,767,934	-	-	総務費	19,334,904	13.6	1,350,882		18,212,455		72,190,823		72,190,823		72,190,823				
扶助費	18,707,906	13.1	6,298,531	6,261,693	8.6	民生費	33,098,898	23.2	802,715		17,591,442		0.61		0.61		0.61				
公債費	16,290,566	11.4	15,899,096	15,899,096	21.7	衛生費	7,848,788	5.5	741,649		5,872,990		3.8		3.8		3.8				
元金利息 元金利息																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母が就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	102,292人 104,749人 -2.3%	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－1			
							26.1.1	102,489人			102,082人	区分	22年国調	17年国調	15		2048	地方交付税種地	1-4		
							25.3.31	102,957人			102,544人	第1次	2,135 4.3	2,949 5.4	新潟県		三条市				
							増減率	-0.5%			-0.5%	第2次	18,105 36.3	20,985 38.6	区分		平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)												第3次	29,612 59.4	30,316 55.8	収支状況		歳入総額		55,010,643	54,595,477	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳出総額		53,200,170		50,212,913			
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		歳入歳出差引		1,810,473		4,382,564				
地方税	13,216,648	24.0	12,794,289		56.3		普通税	12,754,905	96.5	178,147	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		986,181		1,015,226					
地方譲与税	381,393	0.7	381,393		1.7		法定普通税	12,754,905	96.5	178,147	旧工特×	実質収支		824,292		3,367,338					
利子割交付金	25,779	0.0	25,779		0.1		市町村民税	5,688,826	43.0	178,147	低開発×	単年度収支		-2,543,046		3,158,988					
配当割交付金	39,417	0.1	39,417		0.2		個人均等割	139,791	1.1	-	旧産炭×	積立金		10,170		6,382					
株式等譲渡所得割交付金	60,859	0.1	60,859		0.3		所得割	4,162,362	31.5	-	旧産炭×	繰上償還金		-		17,654					
地方消費税交付金	1,051,279	1.9	1,051,279		4.6		法人均等割	305,921	2.3	-	山振○	積立金取崩し額		6,383		2,630					
ゴルフ場利用税交付金	18,416	0.0	18,416		0.1		法人税割	1,080,752	8.2	178,147	過疎×	実質単年度収支		-2,539,259		3,180,394					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	6,031,160	45.6	-	首都×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車取得税交付金	104,215	0.2	104,215		0.5		うち純固定資産税	6,008,921	45.5	-	近畿×	一般職員	一般職員	815	2,526,500	3,100					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	245,788	1.9	-	中部×	うち消防職員	うち消防職員	151	443,034	2,934					
地方特例交付金	48,720	0.1	48,720		0.2		市町村たばこ税	789,131	6.0	-	財政健全化等×	うち技能労務員	うち技能労務員	126	391,482	3,107					
地方交付税	9,292,219	16.9	8,040,119		35.4		鉱産税	-	-	-	指数表選定×	教育公務員	教育公務員	11	43,395	3,945					
普通交付税	8,040,119	14.6	8,040,119		35.4		特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	臨時職員	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	1,252,049	2.3	-		-		法定外普通税	-	-	-	合		計	826	2,569,895	3,111					
震災復興特別交付税	51	0.0	-		-		目的税	461,743	3.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	24,238,945	44.1	22,564,486		99.3		法定目的税	461,743	3.5	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	17.05.01	9,180					
交通安全対策特別交付金	20,299	0.0	20,299		0.1		入湯税	39,384	0.3	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	17.05.01	7,070					
分担金・負担金	529,522	1.0	-		-		事業所税	-	-	-	退職手当×	火葬場×	教育長	1	17.05.01	5,990					
使用料	382,914	0.7	61,012		0.3		都市計画税	422,359	3.2	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	17.05.01	4,580					
手数料	382,773	0.7	-		-		水利地益税等	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	17.05.01	3,970					
国庫支出金	9,240,979	16.8	-		-		法定外目的税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	24	17.05.01	3,690					
国庫提供交付金	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他○	合計								
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		合	13,216,648	100.0	178,147											
都道府県支出金	3,635,681	6.6	-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)							区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
財産収入	57,753	0.1	23,709		0.1		基準財政収入額							基準財政需要額		11,133,402	10,733,806				
寄附金	16,809	0.0	-		-		基準財政収入額							標準税収入額等		17,660,513	17,444,476				
繰入金	59,365	0.1	-		-		標準財政規模							標準財政規模		14,443,665	13,881,620				
繰越金	1,082,564	2.0	-		-		財政力指数							財政力指数		24,556,812	23,978,087				
繰上収入	6,307,211	11.5	48,421		0.2		実質収支比率(%)							実質収支比率(%)		0.62	0.62				
地方債	9,055,828	16.5	-		-		公債費負担比率(%)							公債費負担比率(%)		3.4	14.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		健全化判断比率							健全化判断比率		18.7	17.6				
うち臨時財政対策債	2,073,028	3.8	-		-		健全化判断比率							健全化判断比率		-	-				
歳入合計	55,010,643	100.0	22,717,927		100.0		将来負担比率(%)							将来負担比率(%)		14.4	14.2				
性質別歳出の状況(単位千円・%)							目的別歳出の状況(単位千円・%)							区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		11,133,402	10,733,806					
人件費	8,049,014	15.1	6,916,790		6,724,136		27.1	議会費	285,091	0.5	-	285,090	基準財政需要額		17,660,513	17,444,476					
うち職員給	4,663,319	8.8	4,222,550		-		-	総務費	4,184,905	7.9	168,839	3,204,106	標準税収入額等		14,443,665	13,881,620					
扶助費	7,008,810	13.2	2,433,242		2,419,283		9.8	民生費	12,297,605	23.1	383,152	6,621,170	標準財政規模		24,556,812	23,978,087					
公債費	5,658,376	10.6	5,514,554		5,514,554		22.2	衛生費	2,869,384	5.4	128,944	2,137,239	財政力指数		0.62	0.62					
元利金	4,835,697	9.1	4,702,766		4,702,766		19.0	労働費	296,142	0.6	1,351	68,507	実質収支比率(%)		3.4	14.0					
償還金	819,967	1.5	809,076		809,076		3.3	農林水産業費	1,010,215	1.9	335,229	848,486	公債費負担比率(%)		18.7	17.6					
一時借入金(利息)	2,712	0.0	2,712		2,712		0.0	商工費	6,825,298	12.8	627,337	610,695	健全化判断比率		-	-					
(義務的経費計)	20,716,200	38.9	14,864,586		14,657,973		59.1	土木費	5,489,938	10.3	2,990,775	2,936,256	連結実質赤字比率(%)		-	-					
物件費	4,626,519	8.7	3,755,821		3,494,790		14.1	消費費	1,403,373	2.6	87,459	1,377,069	実質公債費比率(%)		14.4	14.2					
維持補修費	630,082	1.2	588,449		583,850		2.4	教育費	9,248,530	17.4	6,681,178	2,811,930	将来負担比率(%)		144.0	176.1					
補助費等	1,925,771	3.6	1,666,823		520,340		2.1	災害復旧費	2,229,998	4.2	-	244,780	積立金		4,863,576	1,559,789					
うち一部事務組合負担金	164,344	0.3	144,186		115,380		0.5	公債費	5,662,732	10.6	-	5,518,910	財調債		457,163	457,163					
繰出金	4,335,325	8.1	3,930,744		3,745,928		15.1	諸支出費	1,396,959	2.6	-	1,396,603	現在高		4,808,026	3,442,685					
積立金	1,411,418	2.7	1,396,604		-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
投資・出資金・貸付金	5,920,593	11.1	78,973		78,193		0.3	歳出合計	53,200,170	100.0	11,404,264	28,060,841	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	経常経費充当一般財源等計	4,518,415	国会	実質収支	-329,063	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
投資的経費	13,634,262	25.6	1,778,841		1,778,841		-	23,081,074千円	1,499,200	国民健康保険	再差引収支	-460,324	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
うち人件費	261,992	0.5	261,992		-		-	経常収支比率	183,090	健康	加入世帯数(世帯)	13,693	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
普通建設事業費	11,404,264	21.4	1,534,061		1,534,061		-	93.1%	-	保険	被保険者数(人)	24,039	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
うち補助	7,902,353	14.9	354,536		354,536		-	101.6%	-	状況	被保険者数(人)	91	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
うち単独	3,463,447	6.5	1,176,292		1,176,292		-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業況	被保険者数(人)	95	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
災害復旧事業費	2,229,998	4.2	244,780		244,780		-	歳入一般財源等	532,123	国民健康保険	被保険者数(人)	264	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
失業対策事業費	-	-	-		-		-	29,497,114千円	2,304,002	その他	被保険者数(人)	264	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
歳出合計	53,200,170	100.0	28,060,841		28,060,841		-	歳入一般財源等	2,304,002	国民健康保険	被保険者数(人)	264	地方債現在高		69,283,906	65,063,775					
														徴収率(%)		「現・計年」	合計	98.9	94.0	98.9	93.8
														徴収率(%)		「現・計年」	合計	99.2	95.9	99.2	95.5
														徴収率(%)		「現・計年」	合計	98.6	91.6	98.5	91.5

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	91,451人 94,648人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅱ－2		
				面 人 口 密 度	積 度	442.70km ² 207人	26.1.1	89,143人	88,423人	区 分	22年国調	17年国調	15 新潟県	2056 柏崎市	地方交付税種地	1-3			
							25.3.31	89,616人	88,866人	第1次	1,647 3.8	2,866 6.1							
							増減率	-0.5%	-0.5%		第2次	15,587 35.9					17,064 36.3		
歳入の状況(単位千円・%)										第3次		26,157 60.3	26,941 57.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							指定団体等 の指定状況		収 入 支 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
				市町村税の状況(単位千円・%)															
				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分									
地方税	15,741,421	31.1	14,884,559	64.4	普 通 税		14,882,516		94.5	103,327		旧新産×				50,665,770	54,276,613		
地方譲与税	370,370	0.7	370,370	1.6	法 定 普 通 税		14,882,516		94.5	103,327		旧工特×				48,847,777	52,300,882		
利子割交付金	25,007	0.0	25,007	0.1	市町村民税		4,829,089		30.7	103,327		低開発○				1,817,993	1,975,731		
配当割交付金	38,286	0.1	38,286	0.2	個人均等割		133,232		0.8			旧産炭×				131,897	307,114		
株式等譲渡所得割交付金	59,158	0.1	59,158	0.3	所得割		3,805,424		24.2			旧山振○				1,686,096	1,668,617		
地方消費税交付金	882,668	1.7	882,668	3.8	法人均等割		256,164		1.6			過疎○				17,479	-11,543		
ゴルフ場利用税交付金	25,362	0.1	25,362	0.1	法人税割		634,269		4.0	103,327		首都×				120,026	705,784		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		9,163,695		58.2			近畿×				272,638	242,276		
自動車取得税交付金	101,052	0.2	101,052	0.4	うち純固定資産税		9,139,538		58.1			中部×				-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		199,343		1.3			財政健全化等×				410,143	936,517		
地方特例交付金	42,441	0.1	42,441	0.2	市町村たばこ税		639,413		4.1			指数表選定○							
地方交付税	8,184,233	16.2	6,583,716	28.5	鉱産税		50,976		0.3			財源超過×							
普通交付税	6,583,716	13.0	6,583,716	28.5	特別土地保有税		-		-			一部事務組合加入の状況		特別職等定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-	法定外普通税		-		-			議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長	1	25.04.01	9,010
(一般財源計)	25,469,998	50.3	23,012,619	99.6	目的税		858,905		5.5			非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長	1	25.04.01	7,040
交通安全対策特別交付金	11,967	0.0	11,967	0.1	法定目的税		283,951		1.8			退職手当×		火葬場×		教育長	1	25.04.01	5,590
分担金・負担金	647,018	1.3	288	0.0	入湯税		2,043		0.0			事務機共同×		常備消防×		議会議長	1	22.04.01	4,910
使用料	539,006	1.1	21,874	0.1	事業所税		-		-			税務事務×		小学校×		議会副議長	1	22.04.01	4,200
手数料	330,988	0.7	15,959	0.1	都市計画税		281,908		1.8			老人福祉×		中学校×		議会議員	24	22.04.01	3,940
国庫支出金	6,414,263	12.7	-	-	水利地益税等		-		-			伝染病×		その他○					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税		574,954		3.7										
都道府県支出金	3,159,737	6.2	-	-	旧法による税		-		-										
財産収入	272,112	0.5	43,535	0.2	合 計		15,741,421		100.0	103,327									
寄附金	14,935	0.0	-	-															
繰入金	1,382,614	2.7	-	-															
繰越金	1,975,731	3.9	-	-															
諸地方債	6,227,352	12.3	5,413	0.0															
うち減収補填債(特例分)	4,220,049	8.3	-	-															
うち臨時財政対策債	2,399,049	4.7	-	-															
歳入合計	50,665,770	100.0	23,111,655	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
人件費	7,052,284	14.4	6,290,357	5,791,170	22.7	議会費	294,998	0.6	546	294,981									
うち職員給	4,450,623	9.1	3,898,710	-	-	総務費	5,204,386	10.7	614,309	4,527,848									
扶助費	5,565,233	11.4	1,929,215	1,914,997	7.5	民生費	11,400,467	23.3	859,370	6,198,392									
公債費	6,403,763	13.1	6,254,889	5,982,536	23.5	衛生費	3,601,291	7.4	628,367	2,098,625									
元金利息	5,633,481	11.5	5,523,403	5,251,050	20.6	労働費	3,221,903	6.6	2,122	59,257									
	760,237	1.6	721,441	721,441	2.8	農林水産業費	2,561,225	5.2	882,186	1,589,392									
一時借入金利息	10,045	0.0	10,045	10,045	0.0	商工費	3,169,618	6.5	53,829	582,531									
(義務的経費計)	19,021,280	38.9	14,474,461	13,688,703	53.7	土木費	5,868,492	12.0	2,030,690	4,676,209									
物件費	5,957,097	12.2	4,933,223	4,193,352	16.4	消費費	1,749,759	3.6	397,279	1,198,861									
維持補修費	1,024,802	2.1	887,377	876,344	3.4	教育費	4,345,395	8.9	1,508,002	3,190,062									
補助費等	4,589,055	9.4	3,584,608	2,911,152	11.4	災害復旧費	101,956	0.2	-	69,612									
うち一部事務組合負担金	40,356	0.1	39,999	39,999	0.2	公債費	6,403,763	13.1	-	6,254,889									
繰出金	2,960,768	6.1	2,460,975	2,252,102	8.8	諸支出費	924,524	1.9	199,620	724,524									
積立金	507,185	1.0	434,756	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	7,509,314	15.4	1,670,378	-	-	歳出合計	48,847,777	100.0	7,176,320	31,465,183									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	7,278,276	14.9	3,019,405	経常経費充当一般財源等計 23,921,653千円		公営計	7,586,415		国会	409,826									
うち人件費	185,436	0.4	185,436			下水道	2,061,539		国民健康計	366,032									
普通建設事業費	7,176,320	14.7	2,949,793	経常収支比率 93.8%	103.5%	その他	896,512		加入世帯数(世帯)	12,553									
うち補助	2,383,403	4.9	185,300	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上水道	833,770		被保険者数(人)	20,556									
うち単独	4,485,850	9.2	2,741,064			ガス	724,904		被保険者1人当り	84									
災害復旧事業費	101,956	0.2	69,612			国民健康保険	615,426		保険税(料)収入額	109									
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,454,264		国庫支出金	307									
歳出合計	48,847,777	100.0	31,465,183	歳入一般財源等 33,283,176千円					被保険者1人当り	307									

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	101,202人 104,634人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－1
				面積 人口密度	532.82km ² 190人	26.1.1 25.3.31 増減率	101,571人 101,767人 -0.2%	101,085人 101,298人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	新潟県	2064 新発田市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況(単位千円・%)									第1次	3,562 7.4	4,586 8.8						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等						構成比	第2次	14,218 29.7					16,003 30.6	
				市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況								
区分									収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	11,218,449	23.5	10,783,122	44.0					普通税	10,688,365	95.3					70,703	旧新産○
地方譲与税	371,326	0.8	371,326	1.5					法定普通税	10,688,365	95.3					70,703	旧工特×
利子割交付金	24,150	0.1	24,150	0.1					市町村民税	4,644,006	41.4					70,703	低開発×
配当割交付金	36,979	0.1	36,979	0.2					個人均等割	146,722	1.3					-	旧産炭×
株式等譲渡所得割交付金	57,145	0.1	57,145	0.2					所得割	3,834,327	34.2					-	山振×
地方消費税交付金	935,769	2.0	935,769	3.8					法人均等割	229,964	2.0					-	過疎×
ゴルフ場利用税交付金	74,722	0.2	74,722	0.3					法人税割	432,993	3.9					70,703	首都×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	5,028,124	44.8					-	近畿×
自動車取得税交付金	101,497	0.2	101,497	0.4					うち純固定資産税	5,005,749	44.6					-	中 部×
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	242,938	2.2					-	財政健全化等×
地方特例交付金	49,507	0.1	49,507	0.2					市町村たばこ税	772,055	6.9					-	指数表選定○
地方交付税	12,916,793	27.1	11,992,193	48.9					鉱産税	1,242	0.0					-	財源超過×
普通交付税	11,992,193	25.2	11,992,193	48.9					法定外普通税	-	-					-	一部事務組合加入の状況
特別交付税	924,547	1.9	-	-					目的税	530,084	4.7					-	特別職等
震災復興特別交付税	53	0.0	-	-					法定目的税	530,084	4.7					-	定数
(一般財源計)	25,786,337	54.1	24,426,410	99.7					入湯税	94,757	0.8					-	適用開始年月日
交通安全対策特別交付金	14,917	0.0	14,917	0.1					事業所税	-	-					-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	327,770	0.7	-	-					都市計画税	435,327	3.9					-	基準財政収入額
使用料	541,339	1.1	49,074	0.2					水利地益税等	-	-					-	基準財政需要額
手数料	351,308	0.7	-	-					法定外目的税	-	-					-	標準財政収入額等
国庫支出金	5,564,962	11.7	-	-					旧法による税	-	-					-	標準財政規模
国庫提供交付金	5,741	0.0	5,741	0.0					合 計	11,218,449	100.0					70,703	財政力指数
(特別区財調交付金)	2,658,089	5.6	-	-													実質収支比率(%)
都道府県支出金	2,658,089	5.6	-	-													公債費負担比率(%)
財産収入	171,290	0.4	10,746	0.0													健全化判断比率
寄附金	32,013	0.1	-	-													実質赤字比率(%)
繰入金	1,931,253	4.1	-	-													連結実質赤字比率(%)
繰越金	1,460,302	3.1	-	-													実質公債費比率(%)
諸収入	2,165,879	4.5	99	0.0													将来負担比率(%)
地方債	6,629,055	13.9	-	-													積立金
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													現在高
うち臨時財政対策債	1,951,455	4.1	-	-													地方債現在高
歳入合計	47,640,255	100.0	24,506,987	100.0					(債務負担行為額)								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
人件費	6,381,778	13.8	5,380,894	4,898,380	18.5	議会費	303,107	0.7	-	303,107	基準財政収入額	9,679,905	9,514,104				
うち職員給	3,889,686	8.4	3,243,889	-	-	総務費	6,826,526	14.7	828,765	6,019,681	基準財政需要額	19,445,188	19,249,160				
扶助費	6,608,361	14.3	2,567,536	2,310,245	8.7	民生費	12,631,994	27.3	226,083	6,974,799	標準財政収入額等	12,455,432	12,230,776				
公債費	5,460,851	11.8	5,339,890	5,339,890	20.2	衛生費	4,096,530	8.8	1,369,163	2,313,046	標準財政規模	26,399,080	25,988,725				
元金利息	4,780,442	10.3	4,659,698	4,659,698	17.6	労働費	147,855	0.3	-	44,884	財政力指数	0.50	0.49				
元金利息	680,409	1.5	680,192	680,192	2.6	農林水産業費	2,573,212	5.6	1,084,467	1,272,507	実質収支比率(%)	3.9	4.0				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	2,191,765	4.7	101,788	616,027	公債費負担比率(%)	16.8	16.0				
(義務的経費計)	18,450,990	39.9	13,288,320	12,548,515	47.4	土木費	4,945,030	10.7	2,206,566	3,156,966	健全化判断比率	-	-				
物件費	5,356,025	11.6	4,307,678	2,901,890	11.0	消費費	1,119,494	2.4	118,324	1,010,362	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	712,097	1.5	670,150	670,150	2.5	教育費	5,994,714	13.0	2,847,959	3,303,785	実質公債費比率(%)	10.8	11.3				
補助費等	4,203,636	9.1	3,539,485	2,694,799	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	61.0	60.8				
うち一部事務組合負担金	2,257,162	4.9	2,225,843	2,225,843	8.4	公債費	5,460,851	11.8	-	5,339,890	積立金	3,831,202	4,294,252				
繰出金	4,613,964	10.0	4,175,571	3,857,506	14.6	諸支出費	-	-	-	-	減価	1,148,088	647,843				
積立金	2,598,263	5.6	2,563,257	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,108,424	3,378,738				
投資・出資金・貸付金	1,572,988	3.4	6,951	5,933	0.0	歳出合計	46,291,078	100.0	8,783,115	30,355,054	地方債現在高	50,545,990	48,697,377				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	133,371	173,230				
投資的経費	8,783,115	19.0	1,803,642	22,678,793千円	20.6	公営事業等への繰出	4,670,775	10.1	国民健康保険事業	304,800	物件等購入保証・補償 その他の実質的なもの	132,054	171,519				
うち人件費	239,350	0.5	236,375	-	-	下水道	1,526,793	3.3	国民健康保険	116,877	そ の 他	6,582,869	2,621,654				
普通建設事業費	8,783,115	19.0	1,803,642	85.7%	92.5%	上水道	56,811	0.1	国民健康保険	14,095	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助	3,492,793	7.5	137,881	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	50,290	0.1	国民健康保険	24,981	土地開発基金現在高	906,670	921,690				
うち単独	4,731,174	10.2	1,566,438	歳入一般財源等	31,704,231千円	介護サービス	30,877	0.0	国民健康保険	92	徴収率(%)	99.1	95.8				
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	641,748	1.4	国民健康保険	99	計	99.4	97.3				
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,364,256	5.1	国民健康保険	262	市町村民税 純固定資産税	98.7	93.9				
歳出合計	46,291,078	100.0	30,355,054														

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	38,600人 39,956人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O								
							26.1.1	38,068人	37,909人	区分	22年国調	17年国調	15		2081	地方交付税種地	1-2								
				面人口密度	積人口密度	155.12km ² 249人	25.3.31 増減率	38,339人 -0.7%	38,172人 -0.7%	第1次	1,541 7.9	1,872 8.8	新潟県		小千谷市										
歳入の状況（単位千円・％）										第2次	7,543 38.8	8,927 42.0	区分		平成25年度（千円）			平成24年度（千円）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	10,358 53.3	10,408 49.0	歳入総額		18,800,001	18,151,634								
地方税	5,149,421	27.4	4,967,622	53.6							市町村税の状況（単位千円・％）			歳出総額		18,320,086	17,611,062								
地方譲与税	152,134	0.8	152,134	1.6							区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引		479,915	540,572						
利子割交付金	8,937	0.0	8,937	0.1							普通税	4,967,622	96.5	29,874	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		57,642	140,462						
配当割交付金	13,637	0.1	13,637	0.1							法定普通税	4,967,622	96.5	29,874	旧工特×	実質収支		422,273	400,110						
株式等譲渡所得割交付金	21,033	0.1	21,033	0.2							市町村民税	1,760,026	34.2	29,874	低開発×	単年度収支		22,163	-94,930						
地方消費税交付金	381,767	2.0	381,767	4.1							個人均等割	56,336	1.1	-	旧産炭×	積立金		216,333	250,222						
ゴルフ場利用税交付金	9,290	0.0	9,290	0.1							所得割	1,414,631	27.5	-	旧山振×	繰上償還金		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							法人均等割	106,081	2.1	-	過疎×	積立金取崩し額		200,000	-						
自動車取得税交付金	41,590	0.2	41,590	0.4							法人税割	182,978	3.6	29,874	首都×	実質単年度収支		38,496	155,292						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							固定資産税	2,720,909	52.8	-	一般職員	区分		職員数（人）		給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）				
地方特例交付金	19,956	0.1	19,956	0.2							うち純固定資産税	2,713,647	52.7	-	一般職員	一般職員	390	1,186,380	3,042						
地方交付税	4,594,607	24.4	3,618,051	39.0							軽自動車税	88,592	1.7	-	一般職員	うち消防職員	61	198,433	3,253						
普通交付税	3,618,051	19.2	3,618,051	39.0							市町村たばこ税	262,038	5.1	-	一般職員	うち技能労務員	55	161,425	2,935						
特別交付税	976,526	5.2	-	-							鉱産税	136,057	2.6	-	職員	教育公務員	2	9,152	4,576						
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-							特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	臨時職員	-	-	-						
（一般財源計）	10,392,372	55.3	9,234,017	99.6							法定外普通税	-	-	-	合	計	392	1,195,532	3,050						
交通安全対策特別交付金	6,466	0.0	6,466	0.1							目的税	181,799	3.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）					
分担金・負担金	183,527	1.0	-	-							法定目的税	181,799	3.5	-	議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	18.04.01	8,470					
使用料	328,480	1.7	11,240	0.1							入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,410					
手数料	96,364	0.5	-	-							事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場×	教育長	1	18.04.01	5,650					
国庫支出金	2,067,427	11.0	-	-							都市計画税	181,799	3.5	-	事務機共同	常備消防×	議会議長	1	9.04.01	3,900					
国庫提供交付金	-	-	-	-							水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校×	議会副議長	1	9.04.01	3,200					
都道府県支出金	822,407	4.4	-	-							法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校×	議会議員	14	9.04.01	3,030					
財産収入	51,369	0.3	16,396	0.2							旧法による税	-	-	-	伝染病	その他○									
寄附金	3,169	0.0	-	-							合	5,149,421	100.0	29,874											
繰入金	757,301	4.0	-	-																	区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）		
繰越金	540,572	2.9	-	-																	基準財政収入額		4,368,239	4,277,050	
諸地方債	1,003,347	5.3	313	0.0																	基準財政需要額		7,993,267	7,967,316	
うち減収補填債（特例分）	2,547,200	13.5	-	-																	標準税収入額等		5,662,121	5,534,845	
うち臨時財政対策債	797,700	4.2	-	-																	標準財政規模		10,077,887	10,001,017	
歳入合計	18,800,001	100.0	9,268,432	100.0																	財政力指数		0.54	0.53	
性質別歳出の状況（単位千円・％）										目的別歳出の状況（単位千円・％）												実質収支比率（％）		4.2	4.0
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等							公債費負担比率（％）		12.1	12.4					
人件費	3,150,020	17.2	2,755,850	2,623,660	26.1	議会費	144,137	0.8	-	144,137							健全化判断比率		-	-					
うち職員給	2,068,093	11.3	1,710,475	-	-	総務費	2,640,451	14.4	551,035	2,176,256							実質赤字比率（％）		-	-					
扶助費	1,904,005	10.4	652,521	650,443	6.5	民生費	4,273,548	23.3	72,923	2,576,917							連結実質赤字比率（％）		-	-					
公債費	1,657,909	9.0	1,541,675	1,541,675	15.3	衛生費	1,429,471	7.8	256,543	1,035,561							実質公債費比率（％）		11.0	11.7					
元利償還金	1,453,934	7.9	1,351,115	1,351,115	13.4	労働費	86,298	0.5	814	27,136							将来負担比率（％）		75.5	72.0					
一時借入金	203,796	1.1	190,381	190,381	1.9	農林水産業費	460,260	2.5	101,540	282,185							積立金		4,557,512	4,541,179					
（義務的経費計）	6,711,934	36.6	4,950,046	4,815,778	47.8	商工費	981,667	5.4	7,076	185,937							財調減債特定目的		284,203	284,132					
物件費	2,434,433	13.3	2,008,106	1,452,435	14.4	土木費	3,082,242	16.8	1,311,736	2,105,550							現在高		2,964,917	3,093,142					
維持補修費	677,703	3.7	595,534	538,509	5.3	消費費	1,223,843	6.7	583,514	551,038							地方債現在高		16,004,751	14,911,485					
補助費等	1,917,890	10.5	1,744,984	1,240,749	12.3	教育費	2,284,238	12.5	994,678	1,632,309							（債務負担行為額）		28,543	28,488					
うち一部事務組合負担金	32,228	0.2	32,228	24,184	0.2	災害復旧費	53,757	0.3	-	37,794							物件等購入保証・補償 その他の実質的なもの		-	-					
繰出金	1,206,903	6.6	1,053,703	999,810	9.9	公債費	1,657,909	9.0	-	1,541,675							収益事業収入		-	-					
積立金	615,519	3.4	592,012	-	-	諸支出費	2,265	0.0	-	2,265							土地開発基金現在高		250,000	250,000					
投資・出資金・貸付金	822,088	4.5	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							徴収率（％）		99.4	98.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,320,086	100.0	3,879,859	12,298,760							【現年計】		99.3	98.2					
投資的経費	3,933,616	21.5	1,354,075	9,047,281千円	経常経費充当一般財源等計 9,047,281千円	公営計	2,401,992	国会	実質収支	180,568							合		99.4	97.8					
うち人件費	121,093	0.7	121,093	-	-	下水道	1,137,419	国民健康	再差引収支	137,552							市町村民税		99.5	98.4					
普通建設事業費	3,879,859	21.2	1,316,281	-	-	上水道	55,405	健康保険	加入世帯数（世帯）	5,273							純固定資産税		99.4	97.6					
うち補助	1,313,389	7.2	134,217	-	-	ガス	2,265	保険状況	被保険者数（人）	9,159															
うち単独	2,535,275	13.8	1,180,869	-	-	介護サービス	1,980	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	97 76 270															
災害復旧事業費	53,757	0.3	37,794	-	-	国民健康保険	221,904																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	983,019																		
歳出合計	18,320,086	100.0	12,298,760	12,778,675千円	歳入一般財源等 12,778,675千円																				

平成25年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	29,762人 31,482人 -5.5%	区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		I－1						
					面 人 口 密 度	積 度	133.68 km ² 223人	26.1.1 25.3.31 増減率	29,648人 29,858人 -0.7%	29,563人 29,774人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	15 新潟県		2099 加茂市		地方交付税種地		1-2									
											第1次	1,109 7.7	1,200 7.6																
歳入の状況（単位千円・％）								第2次 5,175 36.0	第3次 8,107 56.3	1,200 7.6	6,154 38.9	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	歳入歳出総額						歳入歳出差引																	
市町村税の状況（単位千円・％）						指定団体等 の指定状況						歳入歳出総額		歳入歳出差引															
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		の 指 定 状 況		支 出 総 額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実 質 収 支		単 年 度 収 支		繰 上 償 還 金		繰 上 償 還 金							
地 方 税		2,806,299	23.2	2,682,629		40.8		普 通 税		2,678,442	95.4	27,222	旧 新 産 業 構 造 等 の 指 定 状 況	12,086,269		12,190,614		歳 入 歳 出 総 額		12,029,361		12,079,996							
地 方 譲 与 税		108,130	0.9	108,130		1.6		法 定 普 通 税		2,678,442	95.4	27,222	旧 工 特 産 業 構 造 等 の 指 定 状 況	56,908		110,618		歳 入 歳 出 差 引		56,908		110,618							
利 子 割 交 付 金		6,394	0.1	6,394		0.1		市 町 村 民 税		1,277,087	45.5	27,222	低 開 発 地 域 等	22,222		34,194		歳 入 歳 出 差 引		22,222		34,194							
配 当 割 交 付 金		9,757	0.1	9,757		0.1		個 人 均 等 割		42,649	1.5	-	旧 産 炭 産 業 構 造 等	34,686		76,424		歳 入 歳 出 差 引		34,686		76,424							
株式等譲渡所得割交付金		15,051	0.1	15,051		0.2		所 得 割		1,005,936	35.8	-	山 振 興 振 興 等	-41,738		-96,845		歳 入 歳 出 差 引		-41,738		-96,845							
地方消費税交付金		254,775	2.1	254,775		3.9		法 人 均 等 割		61,048	2.2	-	過 疎 地 域 等	382		43,857		歳 入 歳 出 差 引		382		43,857							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		法 人 税 割		167,454	6.0	27,222	首 都 圏 等	118		353		歳 入 歳 出 差 引		118		353							
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固 定 資 産 税		1,159,262	41.3	-	近 畿 圏 等	-		8,619		歳 入 歳 出 差 引		-		8,619							
自動車取得税交付金		29,582	0.2	29,582		0.4		うち純固定資産税		1,155,700	41.2	-	中 部 圏 等	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税		67,736	2.4	-	財 政 健 全 化 等	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
地方特例交付金		8,847	0.1	8,847		0.1		市町村たばこ税		174,357	6.2	-	指 数 表 選 定	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
地方交付税		3,827,035	31.7	3,423,997		52.1		鉦 産 税		-	-	-	財 源 超 過	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
普通交付税		3,423,997	28.3	3,423,997		52.1		特別土地保有税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	213		670,311		歳 入 歳 出 差 引		213		670,311							
震災復興特別交付税		29	0.0	-		-		法定外普通税		-	-	-	特 別 職 等	39		120,744		歳 入 歳 出 差 引		39		120,744							
(一般財源計)		7,065,870	58.5	6,539,162		99.4		目的税		127,857	4.6	-	職 員 数 (人)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
交通安全対策特別交付金		4,886	0.0	4,886		0.1		法定目的税		127,857	4.6	-	給 料 月 額 (百 円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
分担金・負担金		166,885	1.4	-		-		入 湯 税		4,187	0.1	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
使用料		235,936	2.0	27,676		0.4		事業所税		-	-	-	適用開始年月日	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
手数料		23,349	0.2	-		-		都市計画税		-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
国庫支出金		1,252,608	10.4	-		-		水利地益税等		-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)		-	-	-		-		法定外目的税		-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
都道府県支出金		717,046	5.9	-		-		旧法による税		-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
財産収入		19,709	0.2	5,527		0.1		合計		2,806,299	100.0	27,222	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-		-		歳 入 歳 出 差 引		-		-							
寄附金		5,506	0.0	-		-		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		基準財政収入額		2,459,507		基準財政需要額		5,883,504		5,839,787							
繰越金		156,001	1.3	-		-		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		標準税収入額等		3,145,518		標準財政規模		7,054,570		6,993,820							
繰上収入		110,618	0.9	-		-		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		財政力指数		0.42		財政力指数		0.42		0.42							
諸地方債		1,225,300	10.1	13		0.0		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		実質収支比率(%)		0.5		実質収支比率(%)		0.5		1.1							
うち減収補填債(特例分)		25,200	0.2	-		-		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		公債費負担比率(%)		16.2		公債費負担比率(%)		16.2		15.9							
うち臨時財政対策債		485,055	4.0	-		-		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		健全化判断比率		-		健全化判断比率		-		-							
歳入合計		12,086,269	100.0	6,577,264		100.0		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		実質赤字比率(%)		-		実質赤字比率(%)		-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・％)		区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,459,507		2,409,189	
人件費		2,113,327	17.6	1,795,918		1,679,940		23.7		議 会 費		159,330		1.3		-		159,330		基準財政需要額		5,883,504		5,839,787					
うち職員給料		1,171,868	9.7	1,063,179		-		-		総 務 費		1,310,415		10.9		32,182		921,001		標準税収入額等		3,145,518		3,080,126					
扶助費		1,756,134	14.6	596,126		519,023		7.3		民 生 費		3,545,439		29.5		37,018		2,027,718		標準財政規模		7,054,570		6,993,820					
公債費		1,330,404	11.1	1,289,948		1,289,253		18.2		衛 生 費		732,050		6.1		2,804		676,307		財政力指数		0.42		0.42					
元金利息		1,150,821	9.6	1,110,392		1,109,787		15.7		労 働 費		82,569		0.7		-		46,694		実質収支比率(%)		0.5		1.1					
償還金		172,740	1.4	172,713		172,623		2.4		農 林 水 産 業 費		233,699		1.9		91,873		203,104		公債費負担比率(%)		16.2		15.9					
一時借入金利息		6,843	0.1	6,843		6,843		0.1		商 工 費		1,218,017		10.1		2,485		135,825		健全化判断比率		-		-					
(義務的経費計)		5,199,865	43.2	3,681,992		3,488,216		49.2		土 木 費		1,415,158		11.8		445,993		971,817		連結実質赤字比率(%)		-		-					
物件費		1,468,704	12.2	1,188,060		1,073,223		15.1		消 防 費		379,837		3.2		-		362,490		実質公債費比率(%)		12.8		12.5					
維持補修費		240,323	2.0	169,783		169,525		2.4		教 育 費		1,452,080		12.1		358,174		1,100,192		将来負担比率(%)		141.2		141.8					
補助費等		1,137,654	9.5	969,290		718,504		10.1		災 害 復 旧 費		170,363		1.4		-		26,034		積立金		113,727		113,345					
うち一部事務組合負担金		625,404	5.2	603,482		590,797		8.3		公 債 費		1,330,404		11.1		-		1,289,948		財務調		35,772		49,860					
繰出金		1,606,652	13.4	1,480,460		1,379,696		19.5		諸 支 出 費		-		-		-		-		現在高		91,672		102,108					
積立金		65,268	0.5	46,312		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		11,217,512		11,265,778					
投資・出資金・貸付金		1,170,003	9.7	33,519		-		-		歳 出 合 計		12,029,361		100.0		970,529		7,920,460		地 方 債 現 在 高		-		-					
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		經常経費充当一般財源等計		1,641,038		国会		実 質 収 支		-171,466		（債務負担行為額） （支出予定額）		-		-					
投資的経費		1,140,892	9.5	351,044		6,829,164千円		経常収支比率		公 営 事 業 等 の 繰 出		645,873		国民健康保険状況		再 差 引 収 支		-223,100		積立金		113,727		113,345					
うち人件費		4,661	0.0	1,648		-		-		上 水 道		34,386		健康保険		加入世帯数(世帯)		4,170		財 務 調		35,772		49,860					
普通建設事業費		970,529	8.1	325,010		96.4%		103.8%		宅 地 造 成		698		被保険者数(人)		7,260		7,260		減債債		91,672		102,108					
うち補助		434,112	3.6	7,604		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		工 業 用 水 道		-		被保険者1人当り		保険料(料)収入額		84		地 方 債 現 在 高		11,217,512		11,265,778					
うち単独		530,478	4.4	317,367		-		-		国民健康保険		215,037		被保険者1人当り		国庫支出金		92		（債務負担行為額） （支出予定額）		-		-					
災害復旧事業費		170,363	1.4	26,034		-		-		繰 上 償 還 金		-		-		-		-		収益事業収入		-		-					
失業対策事業費		-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		7,977,368千円		業況		被保険者1人当り		278		土地開発基金現在高		516,980		516,873					
歳出合計		12,029,361	100.0	7,920,460		7,977,368千円		歳 入 一 般 財 源 等		繰 上 償 還 金		-		-		-		-		微 収 率 (％)		98.2		87.3					
										合 計		1,641,038		国会		実 質 収 支		-171,466		合計		98.2		87.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	58,911人 62,058人 -5.1%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－1															
							26.1.1	57,990 人			57,662 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15		2102	地方交付税種地	1 - 2														
							25.3.31	58,470 人			58,146 人	第 1 次	3,722 12.6		4,642 14.0		新 潟 県			十日町市													
							増 減 率	-0.8 %			-0.8 %		第 2 次	9,373 31.7		11,567 34.9																	
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												第 3 次		16,515 55.8		16,929 51.1		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	42,681,909 39,257,611 3,424,298 1,111,591 2,312,707 763,511 630,739 126,318 - 1,520,568		43,585,609 40,933,432 2,652,177 1,102,981 1,549,196 486,075 476,322 83,270 - 1,045,667															
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																							
地 方 税	6,479,431	15.2	6,346,127		32.4		普 通 税	6,291,868	97.1	42,526	旧 新 産 業 特 殊 区	×	×	×	×	×	×	×	×														
地 方 譲 与 税	356,043	0.8	356,043		1.8		法 定 普 通 税	6,291,868	97.1	42,526	旧 工 特 区	×	×	×	×	×	×	×	×														
利 子 割 交 付 金	11,625	0.0	11,625		0.1		市 町 村 民 税	2,310,636	35.7	42,526	低 開 発 区	○	○	○	○	○	○	○	○														
配 当 割 交 付 金	17,794	0.0	17,794		0.1		個 人 均 等 割	82,251	1.3	-	旧 産 炭 区	×	×	×	×	×	×	×	×														
株式等譲渡所得割交付金	27,490	0.1	27,490		0.1		所 得 割	1,833,183	28.3	-	山 振 区	○	○	○	○	○	○	○	○														
地方消費税交付金	551,507	1.3	551,507		2.8		法 人 均 等 割	134,828	2.1	-	過 疎 区	○	○	○	○	○	○	○	○														
ゴルフ場利用税交付金	13,416	0.0	13,416		0.1		法 人 税 割	260,374	4.0	42,526	首 都 区	×	×	×	×	×	×	×	×														
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固 定 資 産 税	3,234,857	49.9	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等	×	×	×	×	×	×	×	×														
自動車取得税交付金	97,482	0.2	97,482		0.5		うち純固定資産税	3,228,487	49.8	-	指 数 表 選 定	○	○	○	○	○	○	○	○														
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽 自 動 車 税	160,525	2.5	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×														
地方特例交付金	18,887	0.0	18,887		0.1		市町村たばこ税	585,850	9.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
地方交付税	15,084,159	35.3	12,073,856		61.7		鉦 産 税	-	-	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×														
普通交付税	12,073,856	28.3	12,073,856		61.7		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×														
特別交付税	2,002,049	4.7	-		-		法 定 外 普 通 税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×														
震災復興特別交付税	1,008,254	2.4	-		-		目 的 税	187,563	2.9	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×														
(一般財源計)	22,657,834	53.1	19,514,227		99.7		法 定 目 的 税	187,563	2.9	-	税 務 事 務	×	×	×	×	×	×	×	×														
交通安全対策特別交付金	9,380	0.0	9,380		0.0		入 湯 税	54,260	0.8	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×														
分担金・負担金	249,775	0.6	-		-		事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	×	×	×	×	×	×	×	×														
使用料	361,384	0.8	15,193		0.1		都 市 計 画 税	133,303	2.1	-																							
手数料	167,997	0.4	-		-		水 利 地 益 税 等	-	-	-																							
国庫支出金	5,660,060	13.3	-		-		法 定 外 目 的 税	-	-	-																							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧 法 に よ る 税	-	-	-																							
都道府県支出金	3,309,026	7.8	-		-		合 計	6,479,431	100.0	42,526																							
財産収入	100,850	0.2	15,521		0.1																												
寄附金	124,643	0.3	-		-																												
繰入金	1,219,563	2.9	-		-																												
繰越金	2,652,177	6.2	-		-																												
諸収入	2,052,620	4.8	11,272		0.1																												
地方債	4,116,600	9.6	-		-																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-																												
うち臨時財政対策債	1,373,000	3.2	-		-																												
歳入合計	42,681,909	100.0	19,565,593		100.0																												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							基準財政収入額		5,756,965		5,667,355															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額		15,252,507		15,145,144													
人 件 費	4,425,120	11.3	4,006,568		3,611,177		17.2		議 会 費	225,043	0.6	-		225,043		標準税収入額等		7,408,113		7,257,485													
うち職員給	2,534,608	6.5	2,159,785		-		-		総 務 費	4,937,780	12.6	333,729		4,423,325		標準財政規模		20,855,038		20,608,966													
扶 助 費	4,009,938	10.2	1,655,292		1,646,365		7.9		民 生 費	8,230,530	21.0	454,165		4,587,460		財政力指数		0.38		0.38													
公 債 費	4,698,604	12.0	4,582,575		4,456,257		21.3		衛 生 費	3,019,270	7.7	1,182,359		2,564,889		実質収支比率(%)		11.1		7.5													
元 利 金 利 子	4,187,967	10.7	4,072,035		3,945,717		18.8		労 働 費	158,440	0.4	-		33,550		公債費負担比率(%)		15.7		17.0													
償還金	510,013	1.3	509,916		509,916		2.4		農 林 水 産 業 費	1,647,534	4.2	299,876		838,570		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-											
一時借入金	624	0.0	624		624		0.0		商 工 費	2,461,587	6.3	319,202		984,301		連結実質赤字比率(%)		-		-													
(義務的経費計)	13,133,662	33.5	10,244,435		9,713,799		46.4		土 木 費	6,281,192	16.0	2,931,588		3,447,681		実質公債費比率(%)		13.6		14.6													
物件費	4,528,639	11.5	3,291,801		2,921,112		14.0		消 防 費	1,137,642	2.9	2,990		1,083,337		将来負担比率(%)		90.3		93.5													
維持補修費	2,058,168	5.2	1,765,608		1,344,469		6.4		教 育 費	4,786,478	12.2	2,670,122		2,723,788																			
補助費等	3,373,093	8.6	2,250,576		1,871,655		8.9		災 害 復 旧 費	1,673,511	4.3	-		186,137		積立金		財 調		2,191,171		1,560,432											
うち一部事務組合負担金	1,315,883	3.4	1,278,183		1,202,626		5.7		公 債 費	4,698,604	12.0	-		4,582,575		現在高		減 債 特 定 目 的		522,659		522,370											
繰出金	3,756,555	9.6	3,450,267		3,173,279		15.2		諸 支 出 費	-	-	-		-		地方債現在高				8,019,027		9,012,434											
積立金	844,286	2.2	776,007		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高				44,960,054		45,031,421											
投資・出資金・貸付金	1,695,666	4.3	630,720		-		-		歳 出 合 計	39,257,611	100.0	8,194,031		25,680,656		(債務負担行為額) 支出予定額		物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		143,712		183,375											
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		経常経費充当一般財源等計	19,024,314千円		3,763,901		国会		実 質 収 支		214,465		-		-											
投資的経費	9,867,542	25.1	3,271,242		139,075		0.6		経 常 収 支 比 率	90.9 %	97.2 %	1,245,226		国民健康保険状況		再 差 引 収 支		178,144		745,263		873,971											
うち人件費	216,727	0.6	-		-		-		簡 易 水 道	365,834		365,834		計 画 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		8,681		-		-											
普通建設事業費	8,194,031	20.9	3,085,105		1,198,575		12.1		観 光 施 設	14,845		14,845		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		15,369		-		-											
うち補助	4,730,802	12.1	1,846,342		186,137		4.3		上 水 道	7,346		7,346		保険税(料)収入額		被 保 険 者 1人 当 り		95		-		-											
うち単独	3,357,041	8.6	-		-		-		国民健康保険	434,676		434,676		国庫支出金		被 保 険 者 1人 当 り		93		-		-											
災害復旧事業費	1,673,511	4.3	-		-		-		そ の 他	1,695,974		1,695,974		保険給付費				263		-		-											
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等 計	29,104,954千円										99.3		96.3											
歳出合計	39,257,611	100.0	25,680,656		29,104,954千円																			合計		99.6		97.7		99.2		95.4	
																		市町村住民税		99.6		97.7		99.3		97.2							
																		純固定資産税		99.0		94.6		99.0		93.3							

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	66,427人 70,705人 -6.1%	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－1					
				面積 人口密度	積度	1174.24km ² 57人	26.1.1	65,518人	65,269人	区分	22年国調	17年国調	15	2129	新潟県	村上市	地方交付税種地	1-2						
							25.3.31 増減率	66,025人 -0.8%	65,790人 -0.8%	第1次	3,036 9.8	3,700 10.8												
歳入の状況（単位千円・％）							第2次 9,724 31.3 第3次 18,325 59.0					3,700 10.8		11,127 32.6		19,229 56.4		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況（単位千円・％）						指定団体等 の指定状況		収		支		状		況				
						区分						収入済額	構成比	超過課税分			一		般		職		員	
地方税	6,693,221	19.0	6,691,083		32.1	普通税	6,630,042	99.1	49,174	旧新産×	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	×	一	般	職	員	等	合	計	707	2,103,822	2,976		
地方譲与税	399,310	1.1	399,310		1.9	法定普通税	6,630,042	99.1	49,174	旧工特×														
利子割交付金	12,497	0.0	12,497		0.1	市町村民税	2,518,706	37.6	49,174	低開発○														
配当割交付金	19,119	0.1	19,119		0.1	個人均等割	89,238	1.3	-	旧産炭×														
株式等譲渡所得割交付金	29,533	0.1	29,533		0.1	所得割	1,986,400	29.7	-	山振振○														
地方消費税交付金	608,410	1.7	608,410		2.9	法人均等割	141,619	2.1	-	過疎○														
ゴルフ場利用税交付金	2,633	0.0	2,633		0.0	法人税割	301,449	4.5	49,174	首都×														
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	3,480,587	52.0	-	近畿×														
自動車取得税交付金	109,440	0.3	109,440		0.5	うち純固定資産税	3,057,147	45.7	-	中部×														
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	165,740	2.5	-	財政健全化等×														
地方特例交付金	23,136	0.1	23,136		0.1	市町村たばこ税	465,009	6.9	-	指数表選定○														
地方交付税	13,910,695	39.5	12,852,643		61.7	鉱産税	-	-	-	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）									
普通交付税	12,852,643	36.5	12,852,643		61.7	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○						し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 24	21.12.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01 21.12.01	7,860 6,030 5,350 3,590 2,950 2,730				
震災復興特別交付税	-	-	-		-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○														
（一般財源計）	21,807,994	61.9	20,747,804		99.6	目的税	63,179	0.9	-	退職手当○														
交通安全対策特別交付金	10,149	0.0	10,149		0.0	法定目的税	63,179	0.9	-	事務機共同×														
分担金・負担金	310,649	0.9	980		0.0	入湯税	61,041	0.9	-	税務事務×														
使用料	506,795	1.4	26,724		0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉×														
手数料	252,139	0.7	-		-	都市計画税	2,138	0.0	-	伝染病○														
国庫支出金	3,553,422	10.1	-		-	水利地益税等	-	-	-															
国庫提供交付金	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-															
（特別区財調交付金）	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-															
都道府県支出金	1,825,838	5.2	-		-	合 計	6,693,221	100.0	49,174															
財産収入	82,153	0.2	33,759		0.2																			
寄附入金	18,341	0.1	-		-																			
繰入金	5,490	0.0	-		-																			
繰越金	1,157,875	3.3	-		-																			
諸収入	1,268,119	3.6	3,713		0.0																			
地方債	4,439,800	12.6	-		-																			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-		-																			
うち臨時財政対策債	1,200,000	3.4	-		-																			
歳入合計	35,238,764	100.0	20,823,129		100.0																			
性質別歳出の状況（単位千円・％）							目的別歳出の状況（単位千円・％）							基準財政収入額 <td colspan="2">6,191,769</td> <td colspan="2">6,196,710</td>		6,191,769		6,196,710						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政需要額 <td colspan="2">16,251,595</td> <td colspan="2">16,455,019</td>		16,251,595		16,455,019							
人件費	5,673,272	16.7	5,119,206		5,056,983	23.0	議会費	209,241	0.6	-		209,241		標準税収入額等		7,920,370		7,907,135						
うち職員給	3,737,934	11.0	3,209,026		-	-	総務費	3,741,660	11.0	43,957		3,393,443		標準財政規模		22,246,133		22,280,767						
扶助費	3,686,106	10.9	1,355,969		1,354,894	6.2	民生費	8,758,236	25.8	1,136,259		4,748,804		財政力指数		0.38		0.39						
公債費	4,155,452	12.2	4,086,887		4,086,887	18.6	衛生費	4,728,211	13.9	2,844,215		1,960,117		実質収支比率（％）		5.3		4.6						
元金利息	3,715,067	10.9	3,646,502		3,646,502	16.6	労働費	123,941	0.4	-		31,074		公債費負担比率（％）		16.5		17.0						
償還金	439,954	1.3	439,954		439,954	2.0	労働費	123,941	0.4	-		31,074		健全化判断比率		-		-						
一時借入金利息	431	0.0	431		431	0.0	農林水産業費	2,018,371	5.9	577,924		1,395,390		連結実質赤字比率（％）		-		-						
（義務的経費計）	13,514,830	39.8	10,562,062		10,498,764	47.7	商工費	1,354,731	4.0	114,426		398,404		実質公債費比率（％）		16.6		17.2						
物件費	4,376,561	12.9	3,522,546		3,264,263	14.8	土木費	3,655,797	10.8	694,467		3,259,199		将来負担比率（％）		137.6		152.0						
維持補修費	886,218	2.6	766,318		766,318	3.5	消費費	2,041,162	6.0	615,659		1,287,929		積立金		3,676,889		3,241,381						
補助費等	1,458,942	4.3	1,092,437		553,972	2.5	教育費	3,068,461	9.0	574,062		2,597,386		現在高		5,106,369		4,507,443						
うち一部事務組合負担金	96,158	0.3	96,158		96,158	0.4	災害復旧費	98,356	0.3	-		58,803		地方債現在高		34,164,484		33,439,751						
繰出金	5,044,530	14.9	4,722,704		4,154,271	18.9	公債費	4,155,452	12.2	-		4,086,887		（債務負担行為額）		物件等購入		35,846						
積立金	1,039,999	3.1	1,034,315		-	-	諸支出費	-	-	-		-		（支出予定額）		保証・補償		-						
投資・出資金・貸付金	933,214	2.7	700		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		収益事業収入		-		-						
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	33,953,619	100.0	6,600,969		23,426,677		土地開発基金現在高		846,849		846,792						
投資的経費	6,699,325	19.7	1,725,595		経常経費充当一般財源等計 19,237,588千円	公営計	5,044,530	国会	実質収支	208,403		208,403		徴収率（％）		合 計		98.3 92.9						
うち人件費	90,823	0.3	90,823		経常収支比率 87.4％ 92.4％	下水道	2,386,410	民健	再差引収支	97,934		97,934		〔現・計〕		市町村民税		98.7 94.7						
普通建設事業費	6,600,969	19.4	1,666,792		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	簡易水道	191,995	健康	加入世帯数（世帯）	9,717		9,717		〔現・計〕		純固定資産税		97.5 89.9						
うち補助	3,306,519	9.7	135,408		歳入一般財源等 24,711,822千円	上水道	-	保険	被保険者数（人）	16,636		16,636		〔現・計〕										
うち単独	3,091,273	9.1	1,394,906			工業用水道	-	状況	被保険者 1人当り	89		89		〔現・計〕										
災害復旧事業費	98,356	0.3	58,803			国民健康保険	415,312	事業	被保険者 1人当り	102		102		〔現・計〕										
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,050,813	況		299		299		〔現・計〕										
歳出合計	33,953,619	100.0	23,426,677											〔現・計〕										

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	22年国調 17年国調 増 減 率	81,876 人 83,269 人 -1.7 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－0				
				面 人 口 密 度		110.94 km ² 738 人	26.1. 1	82,640 人	82,269 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15		2137	地方交付税種地	1 - 3				
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								第 1 次	1,600 3.9		2,043 4.5		新 潟 県		燕 市		平成 2 5 年度 (千 円)		平成 2 4 年度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				第 2 次	17,461 42.5		20,277 44.8		収 入 状 況	歳 入 総 額		35,056,695 40,844,989				
								第 3 次	22,032 53.6		22,784 50.3		歳 出 総 額		33,793,709 39,695,378						
								歳 入 歳 出 差 引		1,262,986 1,149,611											
								歳 入 歳 出 差 引		135,116 142,392											
								実 質 収 支		1,127,870 1,007,219											
								単 年 度 収 支		120,651 -172,999											
								積 立 金		1,386,568 1,702,006											
								繰 上 償 還 金		11,297 -											
								積 立 金 取 崩 し 額		995,007 899,155											
								実 質 単 年 度 収 支		523,509 629,852											
								区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
								一 般 職 員		550 1,689,050		3,071									
								うち消防職員		-		-									
								うち技能労務員		43 124,442		2,894									
								教 育 公 務 員		16 42,656		2,666									
								臨 時 職 員		-		-									
								合 計		566 1,731,706		3,060									
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
								議 員 公 務 災 害		×		し 尿 処 理		×		市 区 町 村 長		1 26.04.01		8,355	
								非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		○		副 市 区 町 村 長		1 26.04.01		6,347	
								退 職 手 当		○		火 葬 場		○		教 育 長		1 25.04.01		5,830	
								事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		○		議 会 議 長		1 26.04.01		3,696	
								税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1 26.04.01		3,066	
								老 人 福 祉		○		中 学 校		×		議 会 議 員		22 26.04.01		2,916	
								伝 染 病		×		そ の 他		○							
								区 分		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)									
								基 準 財 政 収 入 額		9,067,108		8,737,198									
								基 準 財 政 需 要 額		13,100,215		12,940,165									
								標 準 稅 収 入 額 等		11,727,110		11,271,968									
								標 準 財 政 規 模		18,933,015		18,554,013									
								財 政 力 指 数		0.68		0.68									
								実 質 収 支 比 率 (%)		6.0		5.4									
								公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.4		12.5									
								健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
								連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-									
								実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.8		13.5									
								将 来 負 担 比 率 (%)		136.3		133.8									
								積 立 金		財 調 債 償		4,005,388 389,187		3,613,827 308,320							
								現 在 高		特 定 目 的		1,255,701		1,538,372							
								地 方 債 現 在 高				44,649,277		42,237,855							
								(支 出 予 定 額)		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		6,402 170,786 1,797,587		86,735 72,369 1,892,024							
								収 益 事 業 収 入		-		-									
								土 地 開 発 基 金 現 在 高		651,816		649,928									
								微 収 率 (%)		現 年 計		合 計		98.8 94.0 99.1 95.3 98.4 92.2							
								歳 入 一 般 財 源 等		23,002,529 千 円				98.6 94.1 98.8 95.2 98.3 92.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日变更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	47,702人 49,844人 -4.3%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	I－1
				面 人 口 密 度	積 度	746.24km ² 64人	26.1.1	46,525人	46,222人	区 分	22年国調	17年国調	15	2161	地方交付税種地	I－1		
							25.3.31 増 減 率	46,793人 -0.6%	46,493人 -0.6%	第1次	1,474 6.4	2,113 8.5						
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							第2次 8,691 37.6 第3次 12,943 56.0							平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
				区 分	収 入 済 額	構 成 比								超 過 課 税 分				
地 方 税	6,357,928	18.0	6,130,411	39.5	普 通 税	6,101,615	96.0	44,161	旧 新 産 ×			歳 入 総 額	35,321,650	32,399,094				
地 方 譲 与 税	225,792	0.6	225,792	1.5	法 定 普 通 税	6,101,615	96.0	44,161	旧 工 特 ×			歳 出 総 額	33,313,635	30,554,957				
利 子 割 交 付 金	11,172	0.0	11,172	0.1	市 町 村 民 税	2,150,919	33.8	44,161	低 開 発 ○			歳 入 歳 出 差 引	2,008,015	1,844,137				
配 当 割 交 付 金	17,064	0.0	17,064	0.1	個 人 均 等 割	68,565	1.1	-	旧 産 炭 ×			翌年度に繰越すべき財源	439,299	385,157				
株式等譲渡所得割交付金	26,333	0.1	26,333	0.2	所 得 割	1,697,573	26.7	-	山 振 ○			実 質 収 支	1,568,716	1,458,980				
地方消費税交付金	454,185	1.3	454,185	2.9	法 人 均 等 割	117,047	1.8	-	過 疎 ○			単 年 度 収 支	109,736	176,089				
ゴルフ場利用税交付金	8,433	0.0	8,433	0.1	法 人 税 割	267,734	4.2	44,161	近 畿 ×			積 立 金	200,399	428				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,485,079	54.8	-	中 部 ×			繰 上 償 還 金	6,204	162				
自動車取得税交付金	60,349	0.2	60,349	0.4	うち純固定資産税	3,469,149	54.6	-	財 政 健 全 化 等 ×			積 立 金 取 崩 し 額	220,000	200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	113,649	1.8	-	指 数 表 選 定 ○			実 質 単 年 度 収 支	96,339	-23,321				
地方特例交付金	17,473	0.0	17,473	0.1	市町村たばこ税	341,976	5.4	-	財 源 超 過 ×			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	9,465,329	26.8	8,451,453	54.5	鉦 産 税	9,992	0.2	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	486	1,479,870	3,045					
普通交付税	8,451,453	23.9	8,451,453	54.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 等	うち消防職員	84	239,064	2,846					
特別交付税	1,013,328	2.9	-	-	目 的 税	256,313	4.0	-	退 職 手 当 ×	うち技能労務員	23	67,781	2,947					
震災復興特別交付税	548	0.0	-	-	法 定 目 的 税	256,313	4.0	-	事 務 機 共 同 ×	教 育 公 務 員	11	37,372	3,397					
(一般財源計)	16,644,058	47.1	15,402,665	99.2	入 湯 税	28,796	0.5	-	税 務 事 務 ×	臨 時 職 員	7	15,652	2,236					
交通安全対策特別交付金	7,222	0.0	7,222	0.0	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	合 計	504	1,532,894	3,041					
分担金・負担金	102,285	0.3	-	-	都 市 計 画 税	227,517	3.6	-	伝 染 病 ○			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
使用料	694,190	2.0	40,384	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-			基準財政収入額	5,282,854	5,394,844					
手数料	77,762	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			基準財政需要額	12,426,560	12,318,630					
国庫支出金	5,619,774	15.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			標準税収入額等	6,796,688	6,936,944					
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	6,357,928	100.0	44,161			標準財政規模	16,465,569	16,304,379					
都道府県支出金	1,618,272	4.6	-	-							財政力指数	0.44	0.44					
財産収入	125,901	0.4	68,053	0.4							実質収支比率(%)	9.5	8.9					
寄附金	16,426	0.0	-	-							公債費負担比率(%)	18.3	20.0					
繰入金	944,345	2.7	-	-							健全化判断比率	-	-					
繰越金	1,844,137	5.2	-	-							実質赤字比率(%)	-	-					
諸収入	2,454,578	6.9	1,326	0.0							連結実質赤字比率(%)	-	-					
地方債	5,172,700	14.6	-	-							実質公債費比率(%)	13.9	14.4					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							将来負担比率(%)	116.6	114.3					
うち臨時財政対策債	1,217,400	3.4	-	-							積立金	1,323,661	1,343,262					
歳入合計	35,321,650	100.0	15,519,650	100.0							現在高	1,290,340	1,134,653					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					基準財政収入額		5,282,854	5,394,844					
										基準財政需要額		12,426,560	12,318,630					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	6,796,688	6,936,944					
人 件 費	3,937,498	11.8	3,727,162	3,628,558	21.7	議 会 費	195,860	0.6	-	195,860	標準財政規模	16,465,569	16,304,379					
うち職員給料	2,642,727	7.9	2,512,917	-	-	総 務 費	5,029,848	15.1	673,806	3,926,867	財政力指数	0.44	0.44					
扶助費	2,570,448	7.7	706,997	706,588	4.2	民 生 費	5,323,875	16.0	67,732	2,980,288	実質収支比率(%)	9.5	8.9					
公 債 費	4,181,566	12.6	4,006,698	4,000,494	23.9	衛 生 費	2,564,272	7.7	687,725	2,154,685	公債費負担比率(%)	18.3	20.0					
元 利 子 金 利 子	3,656,518	11.0	3,482,481	3,476,277	20.8	労 働 費	427,661	1.3	-	22,961	健全化判断比率	-	-					
一時借入金利子	525,048	1.6	524,217	524,217	3.1	農 林 水 産 業 費	1,788,599	5.4	1,107,543	607,441	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	10,689,512	32.1	8,440,857	8,335,640	49.8	商 工 費	2,661,915	8.0	363,891	600,740	実質公債費比率(%)	13.9	14.4					
物件費	4,036,953	12.1	3,021,749	2,821,952	16.9	土 木 費	5,786,822	17.4	3,216,863	2,712,078	将来負担比率(%)	116.6	114.3					
維持補修費	808,072	2.4	758,559	665,225	4.0	消 防 費	1,094,737	3.3	296,797	779,778	積立金	1,323,661	1,343,262					
補助費等	1,267,280	3.8	849,141	376,539	2.2	教 育 費	3,937,011	11.8	2,409,927	1,808,871	現在高	1,290,340	1,134,653					
うち一部事務組合負担金	26,103	0.1	26,101	26,101	0.2	災 害 復 旧 費	321,469	1.0	-	104,647	地方債現在高	5,882,975	4,944,390					
繰出金	3,278,967	9.8	3,121,218	2,472,725	14.8	公 債 費	4,181,566	12.6	-	4,006,698	地 方 債 現 在 高	41,039,949	39,523,767					
積立金	2,012,803	6.0	1,931,427	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	4,115,394	3,533,060					
投資・出資金・貸付金	2,074,295	6.2	29,680	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	33,313,635	100.0	8,824,284	19,900,914	収 益 事 業 収 入	-	-					
投資的経費	9,145,753	27.5	1,748,283	経常経費充当一般財源等計 14,672,081千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	3,367,029	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	25,779	土地開発基金現在高	500,000	500,000					
うち人件費	96,503	0.3	96,503	経 常 収 支 比 率 87.7% 94.5%	簡 易 水 道	下 水 道	1,592,720	再 差 引 収 支	-38,838	-	徴 収 率 (%)	99.4 98.2	99.5 94.0					
普通建設事業費	8,824,284	26.5	1,643,636	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	工 業 用 水 道	123,411	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,621	77	計	99.3 97.8	99.2 97.7					
うち補助	5,632,100	16.9	219,237	歳 入 一 般 財 源 等 21,908,929千円	の 繰 出	所 他	88,062	被 保 険 者 数 (人)	10,722	332	純固定資産税	99.4 98.2	99.6 91.6					
うち単独	3,096,587	9.3	1,416,182				-	被 保 険 者 1 人 当 り	66									
災害復旧事業費	321,469	1.0	104,647				185,624	保 險 税 (料) 収 入 額										
失業対策事業費	-	-	-				1,377,212	国 庫 支 出 金										
歳出合計	33,313,635	100.0	19,900,914					保 險 給 付 費										

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	35,457人 37,831人 -6.3%	区 分		住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I－1	
				面 人 口 密 度	積 度	445.52km ² 80人	26.1.1	35,121人	34,930人	区 分	22年国調	17年国調	新 潟 県	2170 妙高市	地方交付税種地	1 - 2			
							25.3.31	35,287人	35,109人	第1次	1,235 7.4	1,969 10.1							
							増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	5,602 33.4	6,752 34.7					第3次	9,931 59.2	10,633 54.7
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	歳 入 総 額							22,645,880		22,817,464					
地 方 税	4,662,195	20.6	4,536,423	38.7	歳 出 総 額							20,996,425		20,943,209					
地 方 譲 与 税	215,680	1.0	215,680	1.8	歳 入 歳 出 差 引		1,649,455		1,874,255										
利 子 割 交 付 金	8,276	0.0	8,276	0.1	翌年度に繰越すべき財源		95,519		413,755										
配 当 割 交 付 金	12,611	0.1	12,611	0.1	実 質 収 支		1,553,936		1,460,500										
株式等譲渡所得割交付金	19,437	0.1	19,437	0.2	単 年 度 収 支		93,436		17,767										
地方消費税交付金	353,309	1.6	353,309	3.0	積 立 金		601,771		201,602										
ゴルフ場利用税交付金	22,507	0.1	22,507	0.2	繰 上 償 還 金		276,905		349,225										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し 額		- <th colspan="2">-</th>		-										
自動車取得税交付金	59,024	0.3	59,024	0.5	実 質 単 年 度 収 支		972,112		568,594										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
地方特例交付金	13,786	0.1	13,786	0.1	一 般 職 員		312	934,128	2,994										
地方交付税	7,593,880	33.5	6,388,326	54.5	うち消防職員		-	-	-		-								
普通交付税	6,388,326	28.2	6,388,326	54.5	うち技能労務員		27	79,947	2,961										
特別交付税	1,205,522	5.3	-	-	教 育 公 務 員		12	40,077	3,340										
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	臨 時 職 員		-	-	-		-								
(一般財源計)	12,960,705	57.2	11,629,379	99.2	合 計		324	974,205	3,007										
交通安全対策特別交付金	5,286	0.0	5,286	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
分担金・負担金	40,076	0.2	-	-	議員公務災害 <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">7,980</td>		×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,980						
使用料	253,907	1.1	20,502	0.2	非常勤公務災害 <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">6,010</td>		×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	6,010						
手数料	170,806	0.8	-	-	退職手当 <td>×</td> <td>火 葬 場</td> <td>×</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">5,260</td>		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,260						
国庫支出金	2,301,959	10.2	-	-	事務機共同 <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>○</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">3,630</td>		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	3,630						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	41,407	0.2	41,407	0.4	税 務 事 務 <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">2,960</td>		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,960						
都道府県支出金	832,871	3.7	-	-	老人福祉 <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>16</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">2,830</td>		×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	16.04.01	2,830						
財産収入	75,645	0.3	27,858	0.2	伝 染 病 <td>○</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <td colspan="4"></td>		○	そ の 他	○										
寄附金	11,350	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
繰入金	269,517	1.2	-	-	議員公務災害 <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">7,980</td>		×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,980						
繰越金	1,874,255	8.3	-	-	非常勤公務災害 <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">6,010</td>		×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	6,010						
諸地方債	1,534,496	6.8	1,447	0.0	退職手当 <td>×</td> <td>火 葬 場</td> <td>×</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">5,260</td>		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,260						
うち減収補填債(特例分)	2,273,600	10.0	-	-	事務機共同 <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>○</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">3,630</td>		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	3,630						
うち臨時財政対策債	947,100	4.2	-	-	税 務 事 務 <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">2,960</td>		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,960						
歳入合計	22,645,880	100.0	11,725,879	100.0	老人福祉 <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>16</td> <td>16.04.01</td> <td colspan="2">2,830</td>		×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	16.04.01	2,830						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		4,105,034		4,082,614				
人 件 費	2,551,862	12.2	2,298,721	2,130,871	16.8	議 会 費	148,674	0.7	-	148,674	基 準 財 政 需 要 額		9,150,870		9,122,990				
うち職員給	1,658,415	7.9	1,449,466	-	-	総 務 費	2,727,931	13.0	120,890	2,416,456	標 準 税 収 入 額 等		5,278,612		5,244,997				
扶助費	2,172,462	10.3	777,467	766,358	6.0	民 生 費	5,110,776	24.3	868,847	2,584,745	標 準 財 政 規 模		12,614,130		12,474,914				
公 債 費	2,310,260	11.0	2,238,749	1,961,844	15.5	衛 生 費	1,430,492	6.8	18,855	1,170,091	財 政 力 指 数		0.46		0.46				
元金利息	2,059,544	9.8	1,988,033	1,711,128	13.5	労 働 費	36,763	0.2	236	20,880	実 質 収 支 比 率 (%)		12.3		11.7				
償還金	250,640	1.2	250,640	250,640	2.0	農 林 水 産 業 費	1,109,351	5.3	461,398	543,542	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.1		14.7				
一時借入金利息	76	0.0	76	76	0.0	商 工 費	670,935	3.2	96,537	393,156	健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-				
(義務的経費計)	7,034,584	33.5	5,314,937	4,859,073	38.3	土 木 費	4,360,477	20.8	1,022,175	2,422,153	連結実質赤字比率(%)		-		-				
物件費	2,403,153	11.4	1,963,599	1,268,353	10.0	消 防 費	585,284	2.8	56,530	556,804	実質公債費比率(%)		11.4		12.3				
維持補修費	1,206,369	5.7	1,105,656	1,102,415	8.7	教 育 費	2,462,534	11.7	987,565	1,650,903	将来負担比率(%)		61.7		72.0				
補助費等	2,730,628	13.0	2,582,123	1,858,862	14.7	災 害 復 旧 費	42,948	0.2	-	37,241	積 立 金		2,826,944		2,225,173				
うち一部事務組合負担金	757,367	3.6	751,301	730,032	5.8	公 債 費	2,310,260	11.0	-	2,238,749	財 調 減 価 特 定 目 的		943,611		643,096				
繰出金	1,488,251	7.1	1,337,677	1,159,943	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		683,400		829,561				
積立金	997,693	4.8	922,403	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		19,845,480		19,631,424				
投資・出資金・貸付金	1,459,766	7.0	70,732	-	-	歳 出 合 計	20,996,425	100.0	3,633,033	14,183,394	(債務負担行為額)		-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,248,646千円	10,248,646千円	10,248,646千円	10,248,646千円	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-				
投資的経費	3,675,981	17.5	886,267	経常経費充当一般財源等計	10,248,646千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,956,975	国会	実 質 収 支	356,589	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-				
うち人件費	85,519	0.4	56,282	10,248,646千円	10,248,646千円	合 計	1,322,902	国民健康保険	再 差 引 収 支	231,789	徴 収 率 (%)		910,713		1,206,052				
普通建設事業費	3,633,033	17.3	849,026	経 常 収 支 比 率	80.9%	簡 易 水 道	187,781	計 画 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,976	【現年】		-		-				
うち補助	1,628,114	7.8	218,050	80.9%	87.4%	上 水 道	145,822	の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	8,317	【現年】		-		-				
うち単独	1,996,919	9.5	624,551	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	宅 地 造 成	1,942	保 険 税 (料) 収 入 額	保 険 税 (料) 収 入 額	85	【現年】		-		-				
災害復旧事業費	42,948	0.2	37,241	歳 入 一 般 財 源 等	15,832,849千円	国 民 健 康 保 険	281,018	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	95	【現年】		573,291		573,284				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	15,832,849千円	そ の 他	1,017,510	1人当り	保 険 給 付 費	273	【現年】		95.1 62.6		95.0 63.9				
歳出合計	20,996,425	100.0	14,183,394	15,832,849千円	15,832,849千円	出 合 計	20,996,425	国民健康保険	保 険 給 付 費	273	【現年】		99.5 97.5		99.4 97.1				
											【現年】		91.6 48.0		91.5 49.6				

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	54,550人 56,962人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅱ－0						
				面 人 口 密 度	積 度	351.87km ² 155人	26.1.1	54,209人	54,066人	区 分	22年国調	17年国調	15 新潟県	2188 五泉市	地方交付税種地	1-2								
							25.3.31	54,556人	54,425人	第1次	2,201 8.4	2,735 9.6												
							増減率	-0.6%	-0.7%		第2次	10,007 38.1					11,178 39.2							
歳入の状況（単位千円・％）								第3次	14,043 53.5	14,367 50.3		区 分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 支 出 状 況	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 繰 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	22,622,564 21,615,221 1,007,343 98,893 908,450 66,272 350,392 - - 416,664		21,539,906 20,681,689 858,217 16,039 842,178 70,277 350,302 - - 420,579									
								区 分	収 入 済 額	構 成 比			超 過 課 税 分											
地 方 税	5,354,816	23.7	5,224,398	41.2	普 通 税	5,192,659	97.0	73,368	旧 新 産 ×			一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等							
地 方 譲 与 税	209,950	0.9	209,950	1.7	法 定 普 通 税	5,192,659	97.0	73,368	旧 工 特 ×															
利 子 割 交 付 金	10,546	0.0	10,546	0.1	市 町 村 民 税	2,310,125	43.1	73,368	低 開 発 ○															
配 当 割 交 付 金	16,198	0.1	16,198	0.1	個 人 均 等 割	77,274	1.4	-	旧 産 炭 ×															
株式等譲渡所得割交付金	25,071	0.1	25,071	0.2	所 得 割	1,678,959	31.4	-	山 振 ○															
地方消費税交付金	464,593	2.1	464,593	3.7	法 人 均 等 割	100,255	1.9	-	過 疎 ×															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	453,637	8.5	73,368	首 都 ×															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,361,400	44.1	-	近 畿 ×															
自動車取得税交付金	57,403	0.3	57,403	0.5	うち純固定資産税	2,348,853	43.9	-	中 部 ×															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,912	2.6	-	財 政 健 全 化 等 ×															
地方特例交付金	19,388	0.1	19,388	0.2	市町村たばこ税	379,056	7.1	-	指 数 表 選 定 ○															
地方交付税	7,269,127	32.1	6,621,795	52.2	鉱 産 税	4,166	0.1	-	財 源 超 過 ×															
普通交付税	6,621,795	29.3	6,621,795	52.2	特別土地保有税	-	-	-																
特別交付税	647,301	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-																
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目 的 税	162,157	3.0	-																
（一般財源計）	13,427,092	59.4	12,649,342	99.7	法 定 目 的 税	162,157	3.0	-																
交通安全対策特別交付金	7,789	0.0	7,789	0.1	入 湯 税	31,739	0.6	-																
分担金・負担金	51,295	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-																
使用料	395,838	1.7	22,627	0.2	都 市 計 画 税	130,418	2.4	-																
手数料	75,775	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-																
国庫支出金	2,236,620	9.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-																
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-																
（特別区財交付金）	-	-	-	-	合 計	5,354,816	100.0	73,368																
都道府県支出金	1,240,201	5.5	-	-														区 分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）			
財産収入	22,392	0.1	8,006	0.1														基準財政収入額		4,652,677	4,495,555			
寄附金	3,581	0.0	-	-														基準財政需要額		10,476,383	10,314,001			
繰入金	90,566	0.4	-	-											標準税収入額等		5,957,899	5,741,073						
繰越金	858,217	3.8	-	-											標準財政規模		13,539,644	13,275,688						
諸収入	1,028,748	4.5	4,401	0.0											財政力指数		0.45	0.45						
地方債	3,184,450	14.1	-	-											実質収支比率（％）		6.7	6.3						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-											公債費負担比率（％）		16.2	16.1						
うち臨時財政対策債	959,950	4.2	-	-											健全化判断比率									
歳入合計	22,622,564	100.0	12,692,165	100.0											実質赤字比率（％）		-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）					基準財政収入額		4,652,677	4,495,555											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額（A）	構 成 比	^{（A）} の うち 普通建設事業費	^{（A）} の 充当一般財源等	基準財政需要額		10,476,383	10,314,001										
人 件 費	3,690,986	17.1	3,237,048	3,033,143	22.2	議 会 費	189,324	0.9	-	189,324	標準税収入額等		5,957,899	5,741,073										
うち職員給	2,544,672	11.8	2,106,511	-	-	総 務 費	2,497,177	11.6	239,760	2,216,791	標準財政規模		13,539,644	13,275,688										
扶 助 費	3,151,540	14.6	1,289,870	1,036,280	7.6	民 生 費	6,808,078	31.5	415,577	3,976,228	財政力指数		0.45	0.45										
公 債 費	2,578,609	11.9	2,553,609	2,528,609	18.5	衛 生 費	1,465,321	6.8	42,326	1,319,543	実質収支比率（％）		6.7	6.3										
元 利 金	2,317,465	10.7	2,292,465	2,267,465	16.6	労 働 費	90,819	0.4	36,654	23,577	公債費負担比率（％）		16.2	16.1										
利 子	260,050	1.2	260,050	260,050	1.9	農 林 水 産 業 費	644,779	3.0	265,032	557,374	健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-										
一時借入金利子	1,094	0.0	1,094	1,094	0.0	商 工 費	1,022,948	4.7	10,848	221,664	連結実質赤字比率（％）		-	-										
（義務的経費計）	9,421,135	43.6	7,080,527	6,598,032	48.3	土 木 費	2,068,605	9.6	1,017,345	1,394,701	実質公債費比率（％）		14.3	15.2										
物 件 費	2,587,968	12.0	2,118,057	1,671,534	12.2	消 防 費	1,725,013	8.0	1,061,538	699,562	将来負担比率（％）		109.7	121.5										
維持補修費	273,204	1.3	257,895	254,311	1.9	教 育 費	2,494,041	11.5	993,431	1,577,890	積立金	財 調	1,921,911	1,571,519										
補助費等	1,261,326	5.8	1,138,838	779,328	5.7	災 害 復 旧 費	30,507	0.1	-	20,387	現在高	減 債	543,055	412,951										
うち一部事務組合負担金	570,678	2.6	570,678	488,571	3.6	公 債 費	2,578,609	11.9	-	2,553,609	特定目的		1,969,950	1,969,661										
繰 出 金	2,581,259	11.9	2,328,220	2,063,310	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高		24,809,350	23,942,365										
積 立 金	550,905	2.5	549,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額） 債務負担行為額	物 件 等 購 入	-	-										
投資・出資金・貸付金	826,406	3.8	10,961	10,361	0.1	歳 出 合 計	21,615,221	100.0	4,082,511	14,750,650	徴 収 率（％）	保 証 ・ 補 償	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		公 合 計	2,591,266	国会	実 質 収 支	100,007	被 保 険 者 数（人） 被 保 険 者 1人当り	そ の 他	1,689,977	2,051,725										
投 資 的 経 費	4,113,018	19.0	1,266,567	11,376,876千円		下 水 道	675,443	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	-9,865		保 険 税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	実 質 的 な も の	-	-									
うち人件費	106,215	0.5	106,215	経 常 収 支 比 率		簡 易 水 道	55,711	被保険者数（人）	加 入 世 帯 数（世帯）	7,852			収 益 事 業 収 入	-	-									
普通建設事業費	4,082,511	18.9	1,246,180	83.3％	89.6％	上 水 道	10,007	被保険者数（人）	被 保 険 者 数（人）	13,993			土地開発基金現在高	605,000	605,000									
うち補助	1,071,307	5.0	89,337	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		介 護 サ ー ビ ス	586	被保険者1人当り	保 険 税（料）収入額	94	合 計 市町村民税 純固定資産税													
うち単独	2,938,854	13.6	1,156,435	歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 険	400,358		国 庫 支 出 金	99		97.9	89.0	97.8	87.4									
災害復旧事業費	30,507	0.1	20,387	15,757,993千円		そ の 他	1,449,161		保 険 給 付 費	273		98.5	94.2	98.4	93.7									
失業対策事業費	-	-	-									96.9	83.4	96.8	81.1									
歳出合計	21,615,221	100.0	14,750,650																					

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	203,899人 208,082人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	特例市		
				面 人 口 密 度	積 度	973.61km ² 209人	26.1.1	201,794人	200,802人	区 分	22年国調	17年国調	15 新潟県	2226 上越市	地方交付税種地	1-4			
							25.3.31	202,312人	201,311人	第1次	5,271 5.4	7,569 7.2							
							増減率	-0.3%	-0.3%		第2次	29,807 30.8					33,538 32.1		
												第3次					61,771 63.8	62,902 60.2	
歳入の状況(単位千円・%)														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 支 状 況	歳 入 総 額		111,273,605		128,239,124	
							市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				歳 出 総 額			106,846,588		123,709,809			
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引			4,427,017		4,529,315			
											翌年度に繰越すべき財源			837,447		718,199			
地 方 税	28,036,157	25.2	26,981,040	48.9	普 通 税	26,931,931	96.1	320,422	旧 新 産 ×	3,589,570	3,811,116								
地 方 譲 与 税	1,016,981	0.9	1,016,981	1.8	法 定 普 通 税	26,931,931	96.1	320,422	旧 工 特 ×	-221,546	696,021								
利 子 割 交 付 金	54,322	0.0	54,322	0.1	市 町 村 民 税	11,349,291	40.5	320,422	低 開 発 ×	1,911,581	1,561,361								
配 当 割 交 付 金	83,225	0.1	83,225	0.2	個 人 均 等 割	295,957	1.1	-	旧 産 炭 ×	500,620	5,333								
株式等譲渡所得割交付金	128,642	0.1	128,642	0.2	所 得 割	8,549,458	30.5	-	旧 産 炭 ×	462,094	723,866								
地方消費税交付金	1,980,818	1.8	1,980,818	3.6	法 人 均 等 割	551,592	2.0	-	山 振 ○	1,728,561	1,538,849								
ゴルフ場利用税交付金	27,629	0.0	27,629	0.1	法 人 税 割	1,952,284	7.0	320,422	過 疎 ○										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	13,654,055	48.7	-	首 都 ×										
自動車取得税交付金	270,653	0.2	270,653	0.5	うち純固定資産税	13,606,956	48.5	-	近 畿 ×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	499,558	1.8	-	中 部 ×										
地方特例交付金	102,861	0.1	102,861	0.2	市町村たばこ税	1,429,027	5.1	-	財 政 健 全 化 等 ×										
地方交付税	27,196,237	24.4	24,165,154	43.8	鉱 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○										
普通交付税	24,165,154	21.7	24,165,154	43.8	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×										
特別交付税	2,882,925	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
震災復興特別交付税	148,158	0.1	-	-	目 的 税	1,104,226	3.9	-											
(一般財源計)	58,897,525	52.9	54,811,325	99.3	法 定 目 的 税	1,104,226	3.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	33,614	0.0	33,614	0.1	入 湯 税	49,109	0.2	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	23.04.01	8,661					
分担金・負担金	426,903	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ○	副市区町村長	2	23.04.01	6,500					
使用料	2,424,628	2.2	126,523	0.2	都市計画税	1,055,117	3.8	-	退職手当 ×	火葬場 ○	教 育 長	1	23.04.01	6,071					
手数料	829,034	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ○	議 会 議 長	1	23.04.01	5,274					
国庫支出金	14,424,637	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	4,664					
国(特別区)交付金	27,148	0.0	27,148	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	30	23.04.01	4,388					
都道府県支出金	6,075,727	5.5	-	-	合 計	28,036,157	100.0	320,422	伝 染 病 ○	そ の 他 ○									
財産収入	939,254	0.8	183,593	0.3								区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
寄附金	199,120	0.2	-	-								基準財政収入額		24,371,405	22,519,762				
繰入金	1,344,940	1.2	-	-								基準財政需要額		39,097,072	39,472,631				
繰越金	4,529,315	4.1	-	-								標準税収入額等		31,513,741	29,015,275				
諸収入	12,342,160	11.1	32,523	0.1								標準財政規模		59,702,884	59,161,367				
地方債	8,779,600	7.9	-	-								財政力指数		0.58	0.56				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								実質収支比率(%)		6.0	6.4				
うち臨時財政対策債	4,023,900	3.6	-	-								公債費負担比率(%)		19.1	17.2				
歳入合計	111,273,605	100.0	55,214,726	100.0								健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					基準財政収入額		24,371,405	22,519,762						
										基準財政需要額		39,097,072	39,472,631						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等		31,513,741	29,015,275					
人 件 費	16,951,742	15.9	15,092,181	14,370,030	24.3	議 会 費	434,834	0.4	235	434,834	標準財政規模		59,702,884	59,161,367					
うち職員給	9,706,350	9.1	8,602,987	-	-	総 務 費	13,072,399	12.2	371,266	10,072,519	財政力指数		0.58	0.56					
扶助費	13,037,759	12.2	4,377,131	4,360,247	7.4	民 生 費	26,269,346	24.6	1,430,334	14,297,319	実質収支比率(%)		6.0	6.4					
公 債 費	13,746,442	12.9	13,502,149	12,999,066	21.9	衛 生 費	7,619,462	7.1	1,027,598	6,178,614	公債費負担比率(%)		19.1	17.2					
内 元 利 子 金 利 子 元 償 還 金 { 利 子 一 時 借 入 金 利 子	12,238,269	11.5	12,021,561	11,520,941	19.4	労 働 費	1,194,027	1.1	89,446	95,709	健全化判断比率	実質赤字比率(%)		-	-				
	1,495,615	1.4	1,468,030	1,465,567	2.5	農 林 水 産 業 費	4,849,959	4.5	988,349	3,010,600		連結実質赤字比率(%)		-	-				
(義務的経費計)	43,735,943	40.9	32,971,461	31,729,343	53.6	商 工 費	10,698,784	10.0	396,213	1,832,236	実質公債費比率(%)		14.7	14.4					
物件費	12,973,009	12.1	9,285,288	7,725,565	13.0	土 木 費	14,682,763	13.7	7,008,945	7,359,230	将来負担比率(%)		126.5	134.8					
維持補修費	3,280,877	3.1	2,762,410	2,715,482	4.6	消 防 費	2,927,941	2.7	390,972	2,625,763	積立金 現在高	財 調 減 債 特 定 目 的	7,775,298	6,325,811					
補助費等	6,746,368	6.3	5,464,538	3,814,613	6.4	教 育 費	10,975,429	10.3	3,817,627	6,821,773			453,448	531,375					
うち一部事務組合負担金	2,123,080	2.0	2,107,552	2,045,725	3.5	災 害 復 旧 費	237,061	0.2	-	122,123	地 方 債 現 在 高 (支出予定額) 債務負担行為額	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	8,988,651	7,881,951					
繰出金	10,429,875	9.8	9,737,758	8,992,853	15.2	公 債 費	13,746,442	12.9	-	13,502,149			収 益 事 業 収 入 土地開発基金現在高	純 固 定 資 産 税	122,626,415	126,085,084			
積立金	3,812,829	3.6	1,965,349	-	-	諸 支 出 費	138,141	0.1	-	73,141	徴収率(%)	【現・計】 市町村民税 純固定資産税			33,862,769	5,254,669			
投資・出資金・貸付金	10,109,641	9.5	273,567	171,567	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-			被保険者 1人当り	被保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	106,846,588	100.0	15,520,985	66,426,010	合計	98.9			95.4	98.8	95.0		
投資的経費	15,758,046	14.7	3,965,639	経常経費充当一般財源等計 55,149,423千円	公 営 計 画 事 業 等 へ の 繰 出	11,578,613	国民健康保険 その他	865,407	888,450	794,434			97	98.9				95.7	99.0
うち人件費	14,206	0.0	14,206	経 常 収 支 比 率 93.1% 99.9%	簡 易 水 道	4,200,291	865,407	794,434	794,434	794,434	318	98.8			94.8	98.5	93.6		
普通建設事業費	15,520,985	14.5	3,843,516	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	478,823	865,407	794,434	794,434	794,434			97	98.8				94.8	98.5
うち補助	9,115,769	8.5	454,251	歳 入 一 般 財 源 等 70,853,027千円	病 院	308,516	865,407	794,434	794,434	794,434	97	98.8			94.8	98.5	93.6		
うち単独	5,891,754	5.5	3,210,258		国民健康保険 その他	250,148	865,407	794,434	794,434	794,434			97	98.8				94.8	98.5
災害復旧事業費	237,061	0.2	122,123								97	98.8			94.8	98.5	93.6		
失業対策事業費	-	-	-										97	98.8				94.8	98.5
歳出合計	106,846,588	100.0	66,426,010								97	98.8			94.8	98.5	93.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	45,560人 47,043人 -3.2%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	I－O
				面 人 口 密 度	積 度	192.72km ² 236人	26.1.1	45,264人	45,078人	区 分	22年国調	17年国調	15	2234	地方交付税種地	I－O		
							25.3.31 増減率	45,494人 -0.5%	45,289人 -0.5%	第1次	2,240 10.2	2,733 11.5						
歳入の状況（単位千円・％）										第2次	7,638 34.7	8,745 36.7	区 分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況（単位千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 支 状 況	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 合 計		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均 給料月額（百円）
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
地 方 税	4,326,262	16.7	4,326,262	34.5	普 通 税	4,310,343	99.6	-	旧 新 産 〇								25,838,654	22,471,419
地 方 譲 与 税	220,258	0.9	220,258	1.8	法 定 普 通 税	4,310,343	99.6	-	旧 工 特 ×								25,009,981	21,615,008
利 子 割 交 付 金	8,771	0.0	8,771	0.1	市 町 村 民 税	1,772,842	41.0	-	低 開 発 〇								828,673	856,411
配 当 割 交 付 金	13,476	0.1	13,476	0.1	個人均等割	66,538	1.5	-	旧 産 炭 ×								262,516	197,300
株式等譲渡所得割交付金	20,865	0.1	20,865	0.2	所 得 割	1,444,006	33.4	-	旧 産 炭 ×								566,157	659,111
地方消費税交付金	401,972	1.6	401,972	3.2	法人均等割	89,999	2.1	-	山 振 ×								-92,954	88,867
ゴルフ場利用税交付金	24,433	0.1	24,433	0.2	法 人 税 割	172,299	4.0	-	過 疎 ×								1,034,083	206,683
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,107,930	48.7	-	首 都 ×								-	-
自動車取得税交付金	60,208	0.2	60,208	0.5	うち純固定資産税	2,093,553	48.4	-	近 畿 ×								-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,979	2.8	-	中 部 ×								-	-
地方特例交付金	18,609	0.1	18,609	0.1	市町村たばこ税	307,903	7.1	-	財 政 健 全 化 等 ×								941,129	295,550
地方交付税	8,249,530	31.9	7,386,971	59.0	鉱 産 税	1,689	0.0	-	指 数 表 選 定 〇									
普通交付税	7,386,971	28.6	7,386,971	59.0	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×									
特別交付税	862,525	3.3	-	-	目 的 税	15,919	0.4	-										
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	法 定 目 的 税	15,919	0.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
（一般財源計）	13,344,384	51.6	12,481,825	99.7	入 湯 税	15,919	0.4	-	議員公務災害	〇	し尿処理	〇	市 区 町 村 長	1	16.04.01		8,210	
交通安全対策特別交付金	6,668	0.0	6,668	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	〇	ごみ処理	〇	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01		6,290	
分担金・負担金	308,890	1.2	6,965	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	〇	火 葬 場	〇	教 育 長	1	16.04.01		5,550	
使用料	78,667	0.3	12,777	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01		3,545	
手数料	88,435	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01		2,890	
国庫支出金	4,004,480	15.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	〇	中 学 校	×	議 会 議 員	18	22.04.01		2,660	
国(特別区)提供交付金	2,396	0.0	2,396	0.0	合 計	4,326,262	100.0	-	伝 染 病	〇	そ の 他	〇						
都道府県支出金	1,824,818	7.1	-	-														
財産収入	61,702	0.2	12,247	0.1														
寄附金	27,714	0.1	-	-														
繰入金	216,160	0.8	-	-														
繰越金	856,411	3.3	-	-														
繰越収入	610,661	2.4	555	0.0														
地方債	4,407,268	17.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	858,668	3.3	-	-														
歳入合計	25,838,654	100.0	12,523,433	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況（単位千円・％）									区 分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額（A）	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人 件 費	3,527,354	14.1	3,399,842	3,377,516	25.2	議 会 費	171,177	0.7	-	171,177							4,062,989	3,956,954
うち職員給	2,368,331	9.5	2,250,370	-	-	総 務 費	2,543,875	10.2	51,540	2,321,723							9,510,381	9,425,359
扶助費	3,368,363	13.5	1,067,508	1,065,041	8.0	民 生 費	5,944,712	23.8	14,110	3,274,445							5,201,402	5,042,839
公 債 費	2,884,255	11.5	2,753,783	2,751,483	20.6	衛 生 費	2,566,227	10.3	65,621	2,342,293							13,447,041	13,300,878
元 利 金	2,573,413	10.3	2,442,941	2,440,641	18.2	労 働 費	56,704	0.2	-	506								
償 還 金	309,623	1.2	309,623	309,623	2.3	農 林 水 産 業 費	1,321,296	5.3	799,084	480,850							-	-
一時借入金	1,219	0.0	1,219	1,219	0.0	商 工 費	782,868	3.1	17,396	368,406							-	-
(義務的経費計)	9,779,972	39.1	7,221,133	7,194,040	53.8	土 木 費	2,183,810	8.7	932,021	1,392,491							15.5	15.5
物 件 費	2,375,715	9.5	1,762,166	1,678,568	12.5	消 防 費	1,347,536	5.4	642,334	779,770								
維持補修費	313,083	1.3	277,896	271,466	2.0	教 育 費	5,207,290	20.8	3,572,538	1,545,003								
補助費等	1,748,002	7.0	1,485,541	945,586	7.1	災 害 復 旧 費	231	0.0	-	231								
うち一部事務組合負担金	430,087	1.7	382,787	361,590	2.7	公 債 費	2,884,255	11.5	-	2,753,783								
繰 出 金	2,628,015	10.5	2,436,302	1,506,574	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-								
積 立 金	1,458,447	5.8	1,435,145	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	611,872	2.4	174,972	26,900	0.2	歳 出 合 計	25,009,981	100.0	6,094,644	15,430,678								
前年度繰上充用金	-	-	-															
投資的経費	6,094,875	24.4	637,523	経常経費充当一般財源等計 11,623,134千円		公 営 計	3,328,444		国 会 実 質 収 支	-8,322								
うち人件費	57,501	0.2	57,501			下 水 道	877,885		民 生 再 差 引 収 支	-60,201								
普通建設事業費	6,094,644	24.4	637,292			病 院	655,757		加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,282								
うち補助	4,293,757	17.2	182,626			介 護 サ ー ビ ス	47,513		被 保 険 者 数 (人)	11,531								
うち単独	1,620,034	6.5	444,413			宅 地 造 成	45,608		被 保 険 者 保 険 税 (料) 収 入 額	97								
災害復旧事業費	231	0.0	231			国 民 健 康 保 険	477,424		被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	89								
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,224,257		保 険 給 付 費	253								
歳出合計	25,009,981	100.0	15,430,678														98.4 93.0	98.2 92.1
																	98.8 95.2	98.6 94.3
																	97.8 90.2	97.6 89.1

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	62,727人 67,386人 -6.9%	区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		Ⅱ－1										
				面 人 口 密 度	積 度 73人	855.34km ²	26.1.1	60,803人		60,585人		区 分	22年国調		17年国調		15		2242		地方交付税種地		1-1									
							25.3.31 増 減 率	61,394人 -1.0%		61,175人 -1.0%		第1次	6,944 22.1		8,789 24.2		新潟県		佐渡市													
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							第2次		5,898 18.8		7,777 21.4		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第3次								18,557 59.1		19,711 54.3		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		63,633,309		51,060,611		
地 方 税	5,438,484	8.5	5,438,484		18.9 <th>普 通 税</th> <td colspan="2">5,395,577</td> <td colspan="2">99.2</td> <td colspan="2">27,229</td> <td>旧 新 産 ×</td> <td colspan="2">27,229</td> <td>旧 工 特 ×</td> <td colspan="2">27,229</td> <td>低 開 発 ×</td> <td colspan="2">歳入歳出差引</td> <td colspan="2">2,004,066</td> <td colspan="2">2,560,711</td>	普 通 税								5,395,577		99.2		27,229		旧 新 産 ×	27,229		旧 工 特 ×	27,229		低 開 発 ×	歳入歳出差引		2,004,066		2,560,711	
地 方 譲 与 税	497,553	0.8	497,553		1.7	法 定 普 通 税	5,395,577		99.2		27,229		旧 工 特 ×	27,229		低 開 発 ×	27,229		低 開 発 ×	歳入歳出差引		2,004,066		2,560,711								
利 子 割 交 付 金	11,532	0.0	11,532		0.0	市 町 村 民 税	2,165,469		39.8		27,229		低 開 発 ×	27,229		低 開 発 ×	27,229		低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源		1,234,561		1,555,704								
配 当 割 交 付 金	17,645	0.0	17,645		0.1	個 人 均 等 割	78,989		1.5		-		旧 産 炭 ×	-		旧 産 炭 ×	-		旧 産 炭 ×	実 質 収 支		769,505		1,005,007								
株式等譲渡所得割交付金	27,255	0.0	27,255		0.1	所 得 割	1,779,572		32.7		-		旧 産 炭 ×	-		旧 産 炭 ×	-		旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		-235,502		18,868								
地方消費税交付金	584,440	0.9	584,440		2.0	法 人 均 等 割	139,306		2.6		-		山 振 ×	-		山 振 ×	-		山 振 ×	積 立 金		2,522,235		858,002								
ゴルフ場利用税交付金	2,216	0.0	2,216		0.0	法 人 税 割	167,602		3.1		27,229		過 疎 ○	-		過 疎 ○	-		過 疎 ○	繰 上 償 還 金		-		749								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固 定 資 産 税	2,584,979		47.5		-		首 都 ×	-		首 都 ×	-		首 都 ×	繰 上 償 還 金		-		494,252								
自動車取得税交付金	136,238	0.2	136,238		0.5	うち純固定資産税	2,570,863		47.3		-		近 畿 ×	-		近 畿 ×	-		近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-		494,252								
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	209,405		3.9		-		中 部 ×	-		中 部 ×	-		中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-		494,252								
地方特例交付金	10,728	0.0	10,728		0.0	市町村たばこ税	435,724		8.0		-		財政健全化等 ×	-		財政健全化等 ×	-		財政健全化等 ×	実 質 単 年 度 収 支		2,286,733		383,367								
地方交付税	24,371,831	38.3	22,008,566		76.3	鉦 産 税	-		-		-		指数表選定 ○	-		指数表選定 ○	-		指数表選定 ○	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)								
普通交付税	22,008,566	34.6	22,008,566		76.3	特別土地保有税	-		-		-		財政健全化等 ×	-		財政健全化等 ×	-		財政健全化等 ×	給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)		2,930								
特別交付税	2,363,265	3.7	-		-	法定外普通税	-		-		-		指数表選定 ○	-		指数表選定 ○	-		指数表選定 ○	教育公務員		7		24,722								
震災復興特別交付税	-	-	-		-	目的税	42,907		0.8		-		財 源 超 過 ×	-		財 源 超 過 ×	-		財 源 超 過 ×	臨時職員		8		14,992								
(一般財源計)	31,097,922	48.9	28,734,657		99.7	法定目的税	42,907		0.8		-		一部事務組合加入の状況	-		一部事務組合加入の状況	-		一部事務組合加入の状況	合 計		976		2,855,444								
交通安全対策特別交付金	8,084	0.0	8,084		0.0	入湯税	42,907		0.8		-		議員公務災害 ○	-		議員公務災害 ○	-		議員公務災害 ○	特別職等		定数		適用開始年月日								
分担金・負担金	170,019	0.3	-		-	事業所税	-		-		-		非常勤公務災害 ○	-		非常勤公務災害 ○	-		非常勤公務災害 ○	市区町村長		1		26.04.01								
使用料	728,642	1.1	34,169		0.1	都市計画税	-		-		-		退職手当 ○	-		退職手当 ○	-		退職手当 ○	副市区町村長		2		26.04.01								
手数料	205,571	0.3	-		-	水利地益税等	-		-		-		事務機共同 ×	-		事務機共同 ×	-		事務機共同 ×	教 育 長		1		26.04.01								
国庫支出金	11,543,542	18.1	-		-	法定外目的税	-		-		-		税務事務 ×	-		税務事務 ×	-		税務事務 ×	議 会 議 長		1		22.04.01								
国(特別区)提供交付金	23,628	0.0	23,628		0.1	旧法による税	-		-		-		老人福祉 ×	-		老人福祉 ×	-		老人福祉 ×	議 会 副 議 長		1		22.04.01								
都道府県支出金	3,019,011	4.7	-		-	合 計	5,438,484		100.0		27,229		伝 染 病 ×	-		伝 染 病 ×	-		伝 染 病 ×	議 会 議 員		22		22.04.01								
財産収入	228,839	0.4	29,635		0.1																区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
寄附金	44,574	0.1	-		-																基準財政収入額		5,322,414		5,322,019							
繰入金	925,610	1.5	-		-																基準財政需要額		21,104,705		20,574,249							
繰越金	2,560,711	4.0	-		-																標準税収入額等		6,765,579		6,742,909							
諸収入	1,206,476	1.9	1,170		0.0																標準財政規模		30,462,725		29,585,185							
地方債	11,870,680	18.7	-		-																財政力指数		0.26		0.26							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-																実質収支比率(%)		2.5		3.4							
うち臨時財政対策債	1,688,580	2.7	-		-																公債費負担比率(%)		18.4		18.4							
歳入合計	63,633,309	100.0	28,831,343		100.0																健全化判断比率		-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						基準財政収入額		5,322,414		5,322,019																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政需要額		21,104,705		20,574,249														
人 件 費	7,369,467	12.0	7,026,010		6,997,117	22.9	議 会 費	198,185		0.3		-		標準税収入額等		6,765,579		6,742,909														
うち職員給	5,105,524	8.3	4,805,985		-	-	総 務 費	8,937,172		14.5		1,493,105		標準財政規模		30,462,725		29,585,185														
扶助費	4,123,587	6.7	1,714,224		1,691,473	5.5	民 生 費	9,175,118		14.9		302,199		財政力指数		0.26		0.26														
公債費	7,139,204	11.6	6,816,033		6,816,033	22.3	衛 生 費	5,140,514		8.3		777,141		実質収支比率(%)		2.5		3.4														
元金利息	6,538,229	10.6	6,240,798		6,240,798	20.4	労 働 費	73,603		0.1		2,056		公債費負担比率(%)		18.4		18.4														
償還金	600,974	1.0	575,234		575,234	1.9	農 林 水 産 業 費	4,636,218		7.5		2,362,588		健全化判断比率		-		-														
一時借入金利息	1	0.0	1		1	0.0	商 工 費	1,150,290		1.9		59,498		連結実質赤字比率(%)		-		-														
(義務的経費計)	18,632,258	30.2	15,556,267		15,504,623	50.8	土 木 費	11,390,606		18.5		8,005,150		実質公債費比率(%)		13.3		13.5														
物件費	5,739,876	9.3	4,379,326		3,343,491	11.0	消 防 費	3,729,340		6.1		2,163,167		将来負担比率(%)		125.8		103.6														
維持補修費	621,283	1.0	579,571		564,708	1.9	教 育 費	9,430,979		15.3		6,734,599		積立金		9,341,664		6,819,429														
補助費等	4,197,114	6.8	2,390,341		1,326,842	4.3	災 害 復 旧 費	628,014		1.0		-		財 調		2,445,473		2,880,046														
うち一部事務組合負担金	51,919	0.1	51,919		37,196	0.1	公 債 費	7,139,204		11.6		-		減 債		10,741,011		10,553,543														
繰出金	5,427,108	8.8	5,008,488		4,309,150	14.1	諸 支 出 費	-		-		-		地 方 債 現 在 高		58,372,478		53,040,027														
積立金	3,138,187	5.1	2,565,603		-	-	前年度繰上充用金	-		-		-		(債務負担行為額)		186,116		236,623														
投資・出資金・貸付金	1,345,900	2.2	229,322		135,054	0.4	歳 出 合 計	61,629,243		100.0		21,899,503		物件等購入		-		-														
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,656,779		国会		実 質 収 支		140,688		-		-														
投資的経費	22,527,517	36.6	4,300,267		25,183,868千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,937,970		国民健康保険計		再 差 引 収 支		-142,284		1,275,577		6,374,940														
うち人件費	176,752	0.3	157,652		-	-	簡 易 水 道	697,862		健康保険の状況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		10,120		-		-														
普通建設事業費	21,899,503	35.5	4,003,732		-	-	上 水 道	657,920		被 保 険 者 数 (人)		被 保 険 者 数 (人)		16,998		-		-														
うち補助	11,189,847	18.2	170,382		82.5%	87.3%	病 院	443,400		被 保 険 者 1 人 当 り		被 保 険 者 1 人 当 り		85		-		-														
うち単独	9,226,114	15.0																														

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	22年国調 17年国調 増 減 率	40,361 人 43,555 人 -7.3 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I－O			
				面 人 口 密 度		946.93 km ² 43 人	26.1. 1	39,633 人	39,462 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15		2251	地方交付税種地	1 - 2			
							25. 3. 3 1	39,948 人	39,767 人	第 1 次	2,184 11.0	2,574 11.3	新潟県		魚沼市					
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								増 減 率	-0.8 %	-0.8 %	第 2 次	6,690 33.8	8,620 37.9	区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 支 状 況	歳 入 総 額		29,668,811		28,826,424	
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			第 3 次	10,945 55.2	11,466 50.4		歳 出 総 額	27,751,216		27,278,267		
地 方 税	3,996,788	13.5	3,996,788	24.1 <th>普 通 税</th> <td>3,958,011</td> <td>99.0</td> <td>18,790</td> <td>旧 新 産 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <td colspan="2">1,917,595</td> <td colspan="2">1,548,157</td>	普 通 税	3,958,011	99.0	18,790	旧 新 産 ×						歳 入 歳 出 差 引	1,917,595		1,548,157		
地 方 譲 与 税	226,437	0.8	226,437	1.4 <th>法 定 普 通 税</th> <td>3,958,011</td> <td>99.0</td> <td>18,790</td> <td>旧 工 特 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td colspan="2">430,501</td> <td colspan="2">662,906</td>	法 定 普 通 税	3,958,011	99.0	18,790	旧 工 特 ×					翌年度に繰越すべき財源	430,501		662,906			
利 子 割 交 付 金	8,054	0.0	8,054	0.0 <th>市 町 村 民 税</th> <td>1,541,712</td> <td>38.6</td> <td>18,790</td> <td>低 開 発 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>実 質 収 支</th> <td colspan="2">1,487,094</td> <td colspan="2">885,251</td>	市 町 村 民 税	1,541,712	38.6	18,790	低 開 発 ○					実 質 収 支	1,487,094		885,251			
配 当 割 交 付 金	12,313	0.0	12,313	0.1 <th>個 人 均 等 割</th> <td>56,415</td> <td>1.4</td> <td>-</td> <td>旧 産 炭 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>単 年 度 収 支</th> <td colspan="2">601,843</td> <td colspan="2">-116,402</td>	個 人 均 等 割	56,415	1.4	-	旧 産 炭 ×					単 年 度 収 支	601,843		-116,402			
株式等譲渡所得割交付金	19,013	0.1	19,013	0.1 <th>所 得 割</th> <td>1,280,014</td> <td>32.0</td> <td>-</td> <td>山 振 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>積 立 金</th> <td colspan="2">1,448,681</td> <td colspan="2">866,949</td>	所 得 割	1,280,014	32.0	-	山 振 ○					積 立 金	1,448,681		866,949			
地方消費税交付金	376,438	1.3	376,438	2.3 <th>法 人 均 等 割</th> <td>90,727</td> <td>2.3</td> <td>-</td> <td>過 疎 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法 人 均 等 割	90,727	2.3	-	過 疎 ○					繰 上 償 還 金	-		-			
ゴルフ場利用税交付金	6,173	0.0	6,173	0.0 <th>法 人 税 割</th> <td>114,556</td> <td>2.9</td> <td>18,790</td> <td>首 都 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法 人 税 割	114,556	2.9	18,790	首 都 ×					繰 上 償 還 金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>固 定 資 産 税</th> <td>2,034,162</td> <td>50.9</td> <td>-</td> <td>近 畿 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	固 定 資 産 税	2,034,162	50.9	-	近 畿 ×					繰 上 償 還 金	-		-			
自動車取得税交付金	61,956	0.2	61,956	0.4 <th>うち純固定資産税</th> <td>2,010,830</td> <td>50.3</td> <td>-</td> <td>中 部 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	うち純固定資産税	2,010,830	50.3	-	中 部 ×					繰 上 償 還 金	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>軽 自 動 車 税</th> <td>101,434</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化 等 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	軽 自 動 車 税	101,434	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×					繰 上 償 還 金	-		-			
地方特例交付金	14,745	0.0	14,745	0.1 <th>市町村たばこ税</th> <td>280,703</td> <td>7.0</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	市町村たばこ税	280,703	7.0	-	指 数 表 選 定 ○					繰 上 償 還 金	-		-			
地方交付税	13,243,339	44.6	11,861,996	71.5 <th>鉦 産 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					繰 上 償 還 金	-		-			
普通交付税	11,861,996	40.0	11,861,996	71.5 <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	特別土地保有税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
特別交付税	1,381,279	4.7	-	- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法定外普通税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
震災復興特別交付税	64	0.0	-	- <th>目 的 税</th> <td>38,777</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	目 的 税	38,777	1.0	-						繰 上 償 還 金	-		-			
(一 般 財 源 計)	17,965,256	60.6	16,583,913	99.9 <th>法 定 目 的 税</th> <td>38,777</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法 定 目 的 税	38,777	1.0	-						繰 上 償 還 金	-		-			
交通安全対策特別交付金	5,153	0.0	5,153	0.0 <th>入 湯 税</th> <td>38,777</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	入 湯 税	38,777	1.0	-						繰 上 償 還 金	-		-			
分担金・負担金	135,893	0.5	-	- <th>事 業 所 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	事 業 所 税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
使用料	536,136	1.8	5,878	0.0 <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	都市計画税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
手数料	234,649	0.8	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	水利地益税等	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
国庫支出金	2,156,405	7.3	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法定外目的税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
国有提供交付金	-	-	-	- <th>旧 法 に よ る 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	旧 法 に よ る 税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>合 計</th> <td>3,996,788</td> <td>100.0</td> <td>18,790</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	合 計	3,996,788	100.0	18,790						繰 上 償 還 金	-		-			
都道府県支出金	1,873,092	6.3	-	- <th>法 定 目 的 税</th> <td>38,777</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法 定 目 的 税	38,777	1.0	-						繰 上 償 還 金	-		-			
財産収入	116,782	0.4	-	- <th>入 湯 税</th> <td>38,777</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	入 湯 税	38,777	1.0	-						繰 上 償 還 金	-		-			
寄附金	62,164	0.2	-	- <th>事 業 所 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	事 業 所 税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
繰入金	987,317	3.3	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	都市計画税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
繰越金	1,548,157	5.2	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	水利地益税等	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
諸収入	888,207	3.0	700	0.0 <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	法定外目的税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
地方債	3,159,600	10.6	-	- <th>旧 法 に よ る 税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	旧 法 に よ る 税	-	-	-						繰 上 償 還 金	-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>合 計</th> <td>3,996,788</td> <td>100.0</td> <td>18,790</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>繰 上 償 還 金</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	合 計	3,996,788	100.0	18,790						繰 上 償 還 金	-		-			
うち臨時財政対策債	1,036,400	3.5	-	-										繰 上 償 還 金	-		-			
歳入合計	29,668,811	100.0	16,595,644	100.0										繰 上 償 還 金	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					基準財政収入額		3,670,437		3,625,735						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	12,266,919		12,190,066						
人 件 費	3,834,368	13.8	3,565,804	3,553,927	20.2	議 会 費	188,050	0.7	-	188,050	標準税収入額等	4,705,296		4,628,792						
うち職員給	2,604,917	9.4	2,347,513	-	-	総 務 費	3,592,443	12.9	125,932	3,199,904	標準財政規模	17,603,713		17,370,926						
扶 助 費	2,476,930	8.9	998,802	997,623	5.7	民 生 費	5,473,841	19.7	88,126	3,333,725	財政力指数	0.30		0.30						
公 債 費	3,583,301	12.9	3,486,363	3,486,363	19.8	衛 生 費	1,902,449	6.9	136,441	1,421,655	実質収支比率(%)	8.4		5.1						
元 利 金	3,210,227	11.6	3,113,289	3,113,289	17.7	労 働 費	163,048	0.6	-	82,764	公債費負担比率(%)	16.2		16.5						
償 還 金	373,074	1.3	373,074	373,074	2.1	農 林 水 産 業 費	1,157,722	4.2	289,244	556,485	健全化判断比率	実質赤字比率(%)		-						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	2,089,332	7.5	128,315	1,537,176		連結実質赤字比率(%)		-						
(義務的経費計)	9,894,599	35.7	8,050,969	8,037,913	45.6	土 木 費	3,997,182	14.4	669,998	3,330,604		実質公債費比率(%)		10.7						
物件費	3,602,214	13.0	2,365,486	2,119,331	12.0	消 防 費	2,092,404	7.5	1,428,651	880,187		将来負担比率(%)		36.1						
維持補修費	1,693,564	6.1	1,344,538	1,293,741	7.3	教 育 費	2,650,887	9.6	1,113,143	1,469,843		積立金		4,403,474						
補助費等	2,446,744	8.8	2,129,964	1,708,887	9.7	災 害 復 旧 費	860,557	3.1	-	118,873		財 調 債 償		702						
うち一部事務組合負担金	46,172	0.2	46,172	46,172	0.3	公 債 費	3,583,301	12.9	-	3,486,363		現在高		7,299,463						
繰出金	2,509,154	9.0	2,301,875	1,166,839	6.6	諸 支 出 費	-	-	-	-		地方債現在高		30,354,054						
積立金	1,610,311	5.8	1,447,941	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		(債務負担行為額)		120,460						
投資・出資金・貸付金	1,154,223	4.2	738,223	736,323	4.2	歳 出 合 計	27,751,216	100.0	3,979,850	19,605,629		物件等購入保証・補償		-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,597,651		国 会 実 質 収 支	89,316		その他		-						
投資的経費	4,840,407	17.4	1,226,633	15,063,034 千 円		合 計	1,640,000		国民健康保険 加入世帯数(世帯)	54,804		収 益 事 業 収 入		-						
うち人件費	118,428	0.4	118,428			下 水 道	970,000		被 保 険 者 数 (人)	10,497		土地開発基金現在高		-						
普通建設事業費	3,979,850	14.3	1,107,760	85.4 %	90.8 %	宅 地 造 成	340,997		被 保 険 者 1 人 当 り	93		徴収率(%)		-						
うち補助	919,514	3.3	143,522			病 院	120,061			82		【現年】		-						
うち単独	2,988,679	10.8	952,175			観 光 施 設	261,688			232		合計		98.4 93.6						
災害復旧事業費	860,557	3.1	118,873			国民健康保険 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">市町村住民税</td> <td colspan="2">98.8 95.1</td>						市町村住民税		98.8 95.1						
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他 <td>1,264,905</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td colspan="2">97.9 91.6</td>	1,264,905					純固定資産税		97.9 91.6						
歳出合計	27,751,216	100.0	19,605,629	21,523,224 千 円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日变更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	61,624人 63,329人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅱ－1			
					面 人 口 密 度	積 度	584.82 km ² 105人	26.1.1	60,206人	59,474人	区 分	22年国調	17年国調	15		2269	地方交付税種地	1 - 2			
								25.3.31	60,566人	59,769人	第1次	3,668 12.0	4,060 12.6	新潟県		南魚沼市					
								増減率	-0.6%	-0.5%		第2次	9,081 29.6	10,221 31.6	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
								第3次	17,886 58.4	18,045 55.8											
歳入の状況(単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分													
地 方 税	7,463,279	20.9	7,398,882	40.3	普 通 税	7,359,462	98.6	42,696	旧 新 産 ×												
地 方 譲 与 税	321,732	0.9	321,732	1.8	法 定 普 通 税	7,359,462	98.6	42,696	旧 工 特 ×												
利 子 割 交 付 金	12,753	0.0	12,753	0.1	市 町 村 民 税	2,766,312	37.1	42,696	低 開 発 ○												
配 当 割 交 付 金	19,572	0.1	19,572	0.1	個 人 均 等 割	93,563	1.3	-	旧 産 炭 ×												
株式等譲渡所得割交付金	30,281	0.1	30,281	0.2	所 得 割	2,071,767	27.8	-	山 振 ○												
地方消費税交付金	589,780	1.7	589,780	3.2	法 人 均 等 割	229,938	3.1	-	過 疎 ×												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	371,044	5.0	42,696	首 都 ×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,976,670	53.3	-	近 畿 ×												
自動車取得税交付金	87,939	0.2	87,939	0.5	うち純固定資産税	3,954,918	53.0	-	中 部 ×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,635	2.2	-	財政健全化等												
地方特例交付金	20,520	0.1	20,520	0.1	市町村たばこ税	455,845	6.1	-	指数表選定												
地方交付税	11,012,257	30.9	9,809,146	53.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×												
普通交付税	9,809,146	27.5	9,809,146	53.5	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
特別交付税	1,203,111	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	103,817	1.4	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○												
(一般財源計)	19,558,113	54.8	18,290,605	99.7	法 定 目 的 税	103,817	1.4	-	退 職 手 当 ○												
交通安全対策特別交付金	8,858	0.0	8,858	0.0	入 湯 税	39,420	0.5	-	事 務 機 共 同 ×												
分担金・負担金	619,507	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務 ×												
使用料	880,888	2.5	-	-	都 市 計 画 税	64,397	0.9	-	老 人 福 祉 ×												
手数料	337,281	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病 ×												
国庫支出金	3,610,036	10.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	そ の 他 ○												
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-													
都道府県支出金	3,041,755	8.5	-	-	合 計	7,463,279	100.0	42,696													
財産収入	134,891	0.4	41,870	0.2																	
寄附金	2,904	0.0	-	-																	
繰入金	166,735	0.5	-	-																	
繰越金	1,022,339	2.9	-	-																	
繰越収入	1,343,377	3.8	313	0.0																	
諸地方債	4,952,900	13.9	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,361,100	3.8	-	-																	
歳入合計	35,679,584	100.0	18,341,646	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等											
人件費	5,019,744	14.6	4,207,453	4,176,903	21.2	議 会 費	211,799	0.6	-	211,799											
うち職員給	3,476,799	10.1	2,873,664	-	-	総 務 費	3,306,570	9.6	98,197	2,953,828											
扶助費	4,087,529	11.9	1,764,387	1,580,524	8.0	民 生 費	8,321,525	24.2	394,445	4,859,279											
公債費	3,949,659	11.5	3,848,937	3,848,937	19.5	衛 生 費	4,091,024	11.9	875,159	2,641,432											
元金利息	3,436,351	10.0	3,335,629	3,335,629	16.9	労 働 費	86,689	0.3	-	30,561											
償還金	513,052	1.5	513,052	513,052	2.6	農 林 水 産 業 費	1,551,849	4.5	541,676	868,553											
一時借入金利息	256	0.0	256	256	0.0	商 工 費	433,684	1.3	18,533	267,830											
(義務的経費計)	13,056,932	37.9	9,820,777	9,606,364	48.8	土 木 費	5,958,690	17.3	3,099,194	3,011,571											
物件費	4,162,949	12.1	2,523,441	2,232,788	11.3	消 防 費	1,348,568	3.9	295,459	786,778											
維持補修費	1,458,421	4.2	1,249,282	1,106,299	5.6	教 育 費	3,632,779	10.5	1,365,311	2,011,706											
補助費等	2,753,872	8.0	2,426,227	1,479,123	7.5	災 害 復 旧 費	1,536,895	4.5	-	173,035											
うち一部事務組合負担金	76,108	0.2	75,848	75,848	0.4	公 債 費	3,949,659	11.5	-	3,848,937											
繰出金	3,869,011	11.2	3,628,060	3,533,565	17.9	諸 支 出 費	7,598	0.0	7,598	363											
積立金	720,316	2.1	713,794	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資・出資金・貸付金	183,361	0.5	600	-	-	歳 出 合 計	34,437,329	100.0	6,695,572	21,665,672											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																
投資的経費	8,232,467	23.9	1,303,491	経常経費充当一般財源等計 17,958,139千円		公 合 計	4,857,159	国民健康保険の状況	実 質 収 支	173,263											
うち人件費	237,359	0.7	147,869			下 水 道	1,941,150	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	128,411											
普通建設事業費	6,695,572	19.4	1,130,456	経 常 収 支 比 率 91.1%	97.9%	上 水 道	512,544	国民健康保険の状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,799											
うち補助	2,348,595	6.8	168,434	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病 院	475,604	国民健康保険の状況	被 保 険 者 数 (人)	16,349											
うち単独	4,247,512	12.3	955,457	歳 入 一 般 財 源 等 22,907,927千円		介 護 サ ー ビ ス	58,813	国民健康保険の状況	保 険 税 (料) 収 入 額	103											
災害復旧事業費	1,536,895	4.5	173,035			国 民 健 康 保 険	332,562	国民健康保険の状況	被 保 険 者 1 人 当 り	84											
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,536,486	国民健康保険の状況	保 険 給 付 費	223											
歳出合計	34,437,329	100.0	21,665,672																		

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	31,424人 32,813人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O					
				面人口密度	積人口密度	265.18km ² 119人	26.1.1 25.3.31 増減率	31,106人 31,038人 -0.6%	31,231人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	15 新潟県	2277 胎内市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況（単位千円・％）																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等							構成比	市町村税の状況（単位千円・％）						指定団体等の指定状況		区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
地方税	3,678,835	22.6	3,678,835	41.3	普通税			3,670,242	99.8	45,891	旧新産×	収支状況	歳入総額	16,271,564		15,752,636						
地方譲与税	141,968	0.9	141,968	1.6	法定普通税			3,670,242	99.8	45,891	旧工特×		歳出総額	15,547,496		14,998,246						
利子割交付金	6,600	0.0	6,600	0.1	市町村民税			1,463,026	39.8	45,891	低開発○		歳入歳出差引	724,068		754,390						
配当割交付金	10,095	0.1	10,095	0.1	個人均等割			45,318	1.2	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	45,611		147,226						
株式等譲渡所得割交付金	15,590	0.1	15,590	0.2	所得割			1,057,086	28.7	-	山振○		実質収支	678,457		607,164						
地方消費税交付金	290,933	1.8	290,933	3.3	法人均等割			79,206	2.2	-	過疎×		単年度収支	71,293		-124,576						
ゴルフ場利用税交付金	44,474	0.3	44,474	0.5	法人税割			281,416	7.6	45,891	首都×		積立金	512		571						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,845,377	50.2	-	近畿×		繰上償還金	-		-						
自動車取得税交付金	38,800	0.2	38,800	0.4	うち純固定資産税			1,823,400	49.6	-	中部×		積立金取崩し額	-		100,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			79,796	2.2	-	財政健全化等×		実質単年度収支	71,805		-224,005						
地方特例交付金	12,873	0.1	12,873	0.1	市町村たばこ税			195,931	5.3	-	一般職員等	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）							
地方交付税	5,135,466	31.6	4,601,160	51.6	鉱産税			86,112	2.3	-	一般職員等	一般職員	323	954,465	2,955							
普通交付税	4,601,160	28.3	4,601,160	51.6	特別土地保有税			-	-	-	一般職員等	うち消防職員	-	-	-							
特別交付税	534,285	3.3	-	-	法定外普通税			-	-	-	職員等	うち技能労務員	54	162,378	3,007							
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	目的税			8,593	0.2	-	職員等	教育公務員	8	25,850	3,231							
（一般財源計）	9,375,634	57.6	8,841,328	99.1	法定目的税			8,593	0.2	-	職員等	臨時職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.0	入湯税			8,593	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）							
分担金・負担金	200,416	1.2	-	-	事業所税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	25.11.01	7,330						
使用料	360,408	2.2	23,010	0.3	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	副市区町村長	1	25.11.01	6,030						
手数料	89,647	0.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	退職手当	火葬場○	教育長	1	25.11.01	5,100						
国庫支出金	1,474,266	9.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	常備消防○	議会議長	1	24.04.01	3,400						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	税務事務	小学校×	議会副議長	1	24.04.01	2,760						
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計			3,678,835	100.0	45,891	老人福祉	中学校×	議会議員	16	24.04.01	2,500						
都道府県支出金	1,249,244	7.7	-	-							伝染病	その他○										
財産収入	85,253	0.5	12,513	0.1							区分			平成25年度（千円）	平成24年度（千円）							
寄附金	3,278	0.0	-	-							基準財政収入額			3,331,258	3,282,709							
繰入金	130,385	0.8	-	-							基準財政需要額			7,179,700	7,155,760							
繰越金	754,390	4.6	-	-							標準税収入額等			4,299,023	4,226,001							
諸収入	711,060	4.4	37,931	0.4							標準財政規模			9,573,499	9,412,403							
地方債	1,834,500	11.3	-	-							財政力指数			0.46	0.45							
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-							実質収支比率（%）			7.1	6.5							
うち臨時財政対策債	673,300	4.1	-	-							公債費負担比率（%）			17.7	16.7							
歳入合計	16,271,564	100.0	8,917,865	100.0							健全化判断比率											
性質別歳出の状況（単位千円・％）				目的別歳出の状況（単位千円・％）				基準財政収入額			3,331,258	3,282,709										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	7,179,700	7,155,760									
人件費	2,544,796	16.4	2,347,237	2,334,150	24.3	議会費	141,592	0.9	-	141,592	標準税収入額等	4,299,023	4,226,001									
うち職員給料	1,691,276	10.9	1,516,986	-	-	総務費	1,808,256	11.6	395,606	1,347,025	標準財政規模	9,573,499	9,412,403									
扶助費	2,062,947	13.3	831,802	823,639	8.6	民生費	4,342,873	27.9	532,781	2,303,186	財政力指数	0.46	0.45									
公債費	2,080,583	13.4	1,964,033	1,964,033	20.5	衛生費	1,187,740	7.6	15,734	743,478	実質収支比率（%）	7.1	6.5									
内訳	元利子	1,836,125	11.8	1,720,101	1,720,101	17.9	労働費	125,729	0.8	-	5,061	公債費負担比率（%）	17.7	16.7								
	償還金	244,307	1.6	243,781	243,781	2.5	農林水産業費	1,300,788	8.4	179,798	724,393	健全化判断比率		-	-							
	一時借入金	151	0.0	151	151	0.0	商工費	622,241	4.0	20,555	455,341	連結実質赤字比率（%）		-	-							
（義務的経費計）	6,688,326	43.0	5,143,072	5,121,822	53.4	土木費	1,398,167	9.0	484,316	909,019	実質公債費比率（%）	15.2	16.5									
物件費	2,420,199	15.6	1,568,113	1,322,253	13.8	消費費	440,807	2.8	46,899	397,861	将来負担比率（%）	159.5	168.9									
維持補修費	228,058	1.5	194,737	188,993	2.0	教育費	2,098,720	13.5	836,005	1,377,878	積立金	1,156,115	1,155,603									
補助費等	1,614,607	10.4	1,432,270	1,134,088	11.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	2,483	15,479									
うち一部事務組合負担金	582,702	3.7	582,702	582,702	6.1	公債費	2,080,583	13.4	-	1,964,033	地方債現在高	1,948,660	1,579,355									
繰出金	1,414,315	9.1	1,262,022	1,032,686	10.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	18,852,384	18,854,009									
積立金	422,126	2.7	220,007	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為額）	21,343	64,379									
投資・出資金・貸付金	248,171	1.6	300	-	-	歳出合計	15,547,496	100.0	2,511,694	10,368,867	物件等購入保証・補償	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,820,654	国会	実質収支	154,529	その他	-	-									
投資的経費	2,511,694	16.2	548,346	8,799,842千円	経常経費充当一般財源等計		593,518	国民健康保険	再差引収支	129,286	888,260	673,400	-	-								
うち人件費	81,307	0.5	34,858		経常収支比率		217,114	の状況	加入世帯数（世帯）	4,503	-	-	-	-								
内訳	普通建設事業費	2,511,694	16.2	548,346	91.7%	98.7%	15,787	簡易水道	7,979	7,979	収益事業収入	-	-									
	うち補助	1,326,308	8.5	46,522	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		7,936	介護サービス			土地開発基金現在高	154,190	154,190									
	うち単独	1,108,115	7.1	477,655	歳入一般財源等		165,911	国民健康保険	被保険者数（人）	98												
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	820,388	事業況	被保険者1人当り	100	294	徴収率（%）	99.3	96.3	99.2	95.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等						合計	99.4	97.5	99.3	97.2							
歳出合計	15,547,496	100.0	10,368,867	11,092,935千円							純固定資産税	99.1	94.8	99.1	94.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	13,724人 13,497人 1.7%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅲ－1	
				面 人 口 密 度	積 度	37.99km ² 361人	26.1.1	14,320人	14,251人	区 分	22年国調	17年国調	15	3079	地方交付税種地	Ⅲ－1			
							25.3.31 増減率	14,254人 0.5%	14,162人 0.6%	第1次	639 9.6	777 11.3					第2次	2,382 35.7	2,513 36.5
歳入の状況（単位千円・％）														区 分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比								収 入	歳 入 総 額	7,330,871		7,755,122		
地 方 税	4,671,328	63.7	4,671,328		92.4								歳 出 総 額	6,824,466		7,477,844			
地 方 譲 与 税	125,740	1.7	125,740		2.5								歳 入 歳 出 差 引	506,405		277,278			
利 子 割 交 付 金	2,739	0.0	2,739		0.1								翌年度に繰越すべき財源	226,457		31,784			
配 当 割 交 付 金	4,227	0.1	4,227		0.1								実 質 収 支	279,948		245,494			
株式等譲渡所得割交付金	6,560	0.1	6,560		0.1								単 年 度 収 支	34,454		-83,883			
地方消費税交付金	178,406	2.4	178,406		3.5								積 立 金	70,132		321			
ゴルフ場利用税交付金	18,286	0.2	18,286		0.4								繰 上 償 還 金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
自動車取得税交付金	21,086	0.3	21,086		0.4								繰 上 償 還 金	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
地方特例交付金	9,004	0.1	9,004		0.2								繰 上 償 還 金	-		-			
地 方 交 付 税	23,046	0.3	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
普 通 交 付 税	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
特 別 交 付 税	23,029	0.3	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
震災復興特別交付税	17	0.0	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
（一般財源計）	5,060,422	69.0	5,037,376		99.7								繰 上 償 還 金	-		-			
交通安全対策特別交付金	2,021	0.0	2,021		0.0								繰 上 償 還 金	-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	58,969	0.8	817		0.0								繰 上 償 還 金	-		-			
使 用 料	80,452	1.1	9,677		0.2								繰 上 償 還 金	-		-			
手 数 料	9,602	0.1	10		0.0								繰 上 償 還 金	-		-			
国 庫 支 出 金	490,650	6.7	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
（特別区財調交付金）	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
都 道 府 県 支 出 金	460,041	6.3	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
財 産 収 入 金	11,364	0.2	3,950		0.1								繰 上 償 還 金	-		-			
寄 附 金	341	0.0	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
繰 入 金	319,483	4.4	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
繰 越 金	277,278	3.8	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
諸 収 入	316,348	4.3	150		0.0								繰 上 償 還 金	-		-			
地 方 債	243,900	3.3	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
うち臨時財政対策債	-	-	-		-								繰 上 償 還 金	-		-			
歳 入 合 計	7,330,871	100.0	5,054,001		100.0								繰 上 償 還 金	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）							区 分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額（A）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		3,776,132		3,628,952		
人 件 費	1,256,343	18.4	1,200,728	1,200,728	23.8	議 会 費	103,519	1.5	-		103,519		基準財政需要額		3,423,848		3,361,898		
うち職員給	800,299	11.7	745,743	-	-	総 務 費	813,597	11.9	7,649		767,187		標準税収入額等		4,948,529		4,743,447		
扶助費	893,871	13.1	313,581	312,690	6.2	民 生 費	1,758,577	25.8	36,813		1,015,364		標準財政規模		4,948,529		4,805,083		
公 債 費	263,897	3.9	260,897	260,897	5.2	衛 生 費	608,474	8.9	18,587		548,676		財政力指数		1.11		1.15		
元 利 金	221,790	3.2	218,790	218,790	4.3	労 働 費	199	0.0	-		199		実質収支比率（％）		5.7		5.1		
内 訳	42,107	0.6	42,107	42,107	0.8	農 林 水 産 業 費	308,015	4.5	62,439		245,355		公債費負担比率（％）		4.5		4.6		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	308,015	4.5	62,439		245,355		健全化判断比率		-		-		
（義務的経費計）	2,414,111	35.4	1,775,206	1,774,315	35.1	商 工 費	192,216	2.8	-		102,044		連結実質赤字比率（％）		-		-		
物件費	1,655,348	24.3	1,387,729	1,291,246	25.5	土 木 費	960,767	14.1	264,281		734,388		実質公債費比率（％）		3.8		5.2		
維持補修費	117,899	1.7	101,097	101,097	2.0	消 防 費	303,507	4.4	10,343		296,851		将来負担比率（％）		-		-		
補助費等	1,004,867	14.7	967,060	780,283	15.4	教 育 費	1,511,698	22.2	270,939		1,159,712		積立金		580,949		790,817		
うち一部事務組合負担金	425,582	6.2	420,320	420,320	8.3	災 害 復 旧 費	-	-	-		-		財 調		84,580		84,559		
繰 出 金	409,882	6.0	354,145	317,384	6.3	公 債 費	263,897	3.9	-		260,897		減 債		521,555		503,232		
積 立 金	116,030	1.7	89,638	-	-	諸 支 出 費	-	-	-		-		現在高		521,555		503,232		
投資・出資金・貸付金	435,278	6.4	300,547	200,944	4.0	前年度繰上充用金	-	-	-		-		地 方 債 現 在 高		2,944,208		2,922,098		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,824,466	100.0	671,051		5,234,192		（債務負担行為額）		22,577		36,373		
投資的経費	671,051	9.8	258,770	経常経費充当一般財源等計	公 営 計	881,405	国会	実 質 収 支	68,105		68,105		物件等購入		-		-		
うち人件費	51,694	0.8	51,694	4,465,269千円	下 水 道	407,246	民 健 計	再 差 引 収 支	61,685		61,685		保証・補償		143,257		194,586		
普通建設事業費	671,051	9.8	258,770	経 常 収 支 比 率	上 水 道	64,277	健康	加入世帯数（世帯）	1,726		1,726		そ の 他		-		-		
うち補助	151,898	2.2	5,502	88.4％ 88.4％	介護サービス	2,346	保 險 状	被 保 険 者 数 （ 人 ）	3,194		3,194		実質的なもの		-		-		
うち単独	488,298	7.2	246,853	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	工業用水道	-	保 險 状	被 保 険 者 数 （ 人 ）	96		96		収益事業収入		-		-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	国民健康保険	115,751	事 業 況	被 保 険 者 数 （ 人 ）	106		106		土地開発基金現在高		64,019		64,003		
失業対策事業費	-	-	-	5,740,597千円	繰 出	291,785		被 保 険 者 数 （ 人 ）	275		275		徴収率（％）		99.7 99.3 99.6 99.0		99.2 98.4 99.3 98.3		
歳 出 合 計	6,824,466	100.0	5,234,192					被 保 険 者 数 （ 人 ）	275		275		合計		99.7 99.3 99.6 99.0		99.2 98.4 99.3 98.3		
								被 保 険 者 数 （ 人 ）	275		275		合計		99.8 99.5 99.6 99.1		99.8 99.5 99.6 99.1		

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,582人 8,545人 0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅱ－2														
					面 人 口 密 度	積 度	25.16km ² 341人	26.1.1	8,562人 8,545人 -0.3%	8,569人 8,569人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	15	新 潟 県	3427 弥彦村	地方交付税種地	2 - 3														
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								第 1 次			352 7.9	410 8.8	平成25年度(千円)						平成24年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 2 次			1,571 35.4	1,721 36.8																				
											第 3 次	2,516 56.7	2,541 54.4	収 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	3,944,890 3,787,059 157,831 303 157,528 -26,354 30,100 - 38,000 -34,254	3,846,974 3,655,072 191,902 8,020 183,882 -71,659 100 - - -71,559																
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																					
区 分		収 入 済 額		構 成 比			超 過 課 税 分																									
地 方 税	943,516	23.9	943,516	40.0	普 通 税		918,923	97.4	2,514		旧 新 産 ×	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 計	75 - 5 - - 75	230,175 - 13,360 - - 230,175	3,069 - 2,672 - - 3,069																
地 方 譲 与 税	54,683	1.4	54,683	2.3	法 定 普 通 税		918,923	97.4	2,514		旧 工 特 ×																					
利 子 割 交 付 金	1,898	0.0	1,898	0.1	市 町 村 民 税		347,650	36.8	2,514		低 開 発 ○																					
配 当 割 交 付 金	2,912	0.1	2,912	0.1	個人均等割		12,981	1.4	-		旧 産 炭 ×																					
株式等譲渡所得割交付金	4,507	0.1	4,507	0.2	所 得 割		301,347	31.9	-		山 振 ×																					
地方消費税交付金	77,357	2.0	77,357	3.3	法人均等割		17,922	1.9	-		過 疎 ×																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割		15,400	1.6	2,514		首 都 ×																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		487,591	51.7	-		近 畿 ×																					
自動車取得税交付金	14,950	0.4	14,950	0.6	うち純固定資産税		487,590	51.7	-		中 部 ×																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		20,508	2.2	-		財政健全化等 ×																					
地方特例交付金	4,679	0.1	4,679	0.2	市町村たばこ税		63,174	6.7	-		指数表選定 ○																					
地方交付税	1,287,088	32.6	1,248,959	53.0	鉱 産 税		-	-	-		財 源 超 過 ×																					
普通交付税	1,248,959	31.7	1,248,959	53.0	特別土地保有税		-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						議 員 公 務 災 害 非常勤公務災害 退 職 手 当 事務機共同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	○ ○ ○ × × × ×	し 尿 処 理 ご み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他	× ○ ○ ○ × × ○	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 8	19.04.01 19.04.01 19.04.01 19.04.01 19.04.01 19.04.01	7,870 6,090 4,980 3,000 2,310 2,090								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-																職 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,870
(一般財源計)	2,391,590	60.6	2,353,461	99.9	目 的 税		24,593	2.6	-																非常勤公務災害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,090
交通安全対策特別交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	入 湯 税		24,593	2.6	-																退職手当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	19.04.01	4,980
分担金・負担金	2,252	0.1	-	-	事業所税		-	-	-		事務機共同						×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	19.04.01	3,000									
使用料	92,493	2.3	1,504	0.1	都市計画税		-	-	-		税 務 事 務						×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,310									
手数料	6,766	0.2	-	-	水利地益税等		-	-	-		老人福祉						×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	19.04.01	2,090									
国庫支出金	447,887	11.4	-	-	法定外目的税		-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	○																		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		943,516	100.0	2,514																							
都道府県支出金	135,778	3.4	-	-											区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)														
財産収入	10,542	0.3	-	-											基準財政収入額		851,996	845,470														
寄附金	2,650	0.1	-	-											基準財政需要額		2,100,722	2,082,445														
繰入金	50,945	1.3	-	-											標準税収入額等		1,095,539	1,079,496														
繰越金	191,902	4.9	-	-											標準財政規模		2,521,397	2,510,526														
諸収入	207,676	5.3	6	0.0											財政力指数		0.41	0.42														
地方債	403,300	10.2	-	-											実質収支比率(%)		6.2	7.3														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											公債費負担比率(%)		10.5	10.5														
うち臨時財政対策債	176,800	4.5	-	-											健全化判断比率		-	-														
歳入合計	3,944,890	100.0	2,356,080	100.0											実質赤字比率(%)		-	-														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					基準財政収入額					851,996	845,470																
										基準財政需要額					2,100,722	2,082,445																
										標準税収入額等					1,095,539	1,079,496																
										標準財政規模					2,521,397	2,510,526																
										財政力指数					0.41	0.42																
										実質収支比率(%)					6.2	7.3																
										公債費負担比率(%)					10.5	10.5																
										健全化判断比率					-	-																
										実質赤字比率(%)					-	-																
										連結実質赤字比率(%)					-	-																
										実質公債費比率(%)					14.9	15.7																
										将来負担比率(%)					139.7	137.6																
										積立金					392,400	400,300																
										現在高					13,100	13,000																
										地方債現在高					119,674	34,007																
										(債務負担行為額)					3,125,961	3,028,198																
										物件等購入保証・補償					109,636	128,760																
										その他の実質的なもの					-	-																
										収益事業収入					-	-																
										土地開発基金現在高					29,357	29,347																
										徴収率(%)					97.5	89.5																
										現・計					98.7	97.9																
										合計					97.5	88.2																
										市町村民税					98.7	99.3																
										純固定資産税					96.3	83.3																
															96.5	81.2																

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	12,791人 13,363人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－2			
				面積 人口密度	積度	31.77km ² 403人	26.1.1	12,609人	12,579人	区分	22年国調	17年国調	15	3613	新潟県	田上町	地方交付税種地	2-3		
							25.3.31	12,703人	12,671人	第1次	423 7.0	507 7.6								
							増減率	-0.7%	-0.7%										第2次	1,993 33.1
歳入の状況（単位千円・％）								第3次	3,598 59.8	3,751 56.2	区分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位千円・％）						指定団体等 の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金
区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		普通税	1,121,367	96.6	4,470	旧新産×										
地方譲与税	73,080	1.5	73,080	2.4	法定普通税	1,121,367	96.6	4,470	旧工特×											
利子割交付金	2,721	0.1	2,721	0.1	市町村民税	493,984	42.6	4,470	低開発×											
配当割交付金	4,162	0.1	4,162	0.1	個人均等割	18,679	1.6	-	旧産炭×											
株式等譲渡所得割交付金	6,430	0.1	6,430	0.2	所得割	431,552	37.2	-	山振×											
地方消費税交付金	98,598	2.0	98,598	3.2	法人均等割	16,331	1.4	-	過疎×											
ゴルフ場利用税交付金	20,643	0.4	20,643	0.7	法人税割	27,422	2.4	4,470	首都×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	525,753	45.3	-	近畿×											
自動車取得税交付金	20,002	0.4	20,002	0.7	うち純固定資産税	525,425	45.3	-	中部×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,077	2.7	-	財政健全化等×											
地方特例交付金	3,831	0.1	3,831	0.1	市町村たばこ税	70,553	6.1	-	指数表選定○											
地方交付税	1,693,715	34.1	1,627,289	53.6	鉦産税	-	-	-	財源超過×											
普通交付税	1,627,289	32.8	1,627,289	53.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）							
特別交付税	66,416	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-												
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	目的税	39,112	3.4	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	21.04.01	6,900						
（一般財源計）	3,083,661	62.1	3,017,235	99.4	法定目的税	39,112	3.4	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	21.04.01	5,420						
交通安全対策特別交付金	1,580	0.0	1,580	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	21.04.01	4,550						
分担金・負担金	122,894	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	21.04.01	2,530						
使用料	122,595	2.5	4,921	0.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	21.04.01	1,990						
手数料	45,134	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	12	21.04.01	1,840						
国庫支出金	607,759	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他○										
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	1,160,479	100.0	4,470					区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-									基準財政収入額		1,054,810	1,040,789				
都道府県支出金	208,672	4.2	-	-									基準財政需要額		2,682,099	2,643,930				
財産収入	2,285	0.0	553	0.0									標準財政収入額等		1,339,803	1,320,544				
寄附金	900	0.0	-	-									標準財政規模		3,184,553	3,149,101				
繰入金	2,994	0.1	-	-									財政力指数		0.39	0.40				
繰越金	127,160	2.6	-	-									実質収支比率（％）		4.1	4.0				
諸収	226,113	4.6	10,399	0.3									公債費負担比率（％）		14.2	13.9				
地方債	410,161	8.3	-	-									健全化判断比率		-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-									実質赤字比率（％）		-	-				
うち臨時財政対策債	217,461	4.4	-	-									連結実質赤字比率（％）		-	-				
歳入合計	4,961,908	100.0	3,034,688	100.0									実質公債費比率（％）		13.5	13.6				
																将来負担比率（％）		76.7	90.0	
性質別の歳出の状況（単位千円・％）				目的別の歳出の状況（単位千円・％）								積立金		財調	881,463	871,301				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	現在高		特定目的	549,311	514,121					
人件費	861,050	17.9	743,306	736,791	22.7	議会費	77,871	1.6	-	77,871	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	264,962	214,856					
うち職員給料	515,052	10.7	411,577	-	-	総務費	526,605	10.9	59,293	488,051										
扶助費	450,004	9.3	146,994	146,994	4.5	民生費	1,259,454	26.1	57,871	849,181	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
公債費	552,393	11.5	514,317	514,317	15.8	衛生費	358,215	7.4	4,582	299,245										
元金利息 償還金	470,719	9.8	432,643	432,643	13.3	労働費	17,435	0.4	-	5,280	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	19,178	27,366					
	一時借入金利息	81,649	1.7	81,649	81,649	2.5	農林水産業費	216,599	4.5	54						173,852				
（義務的経費計）	25	0.0	25	25	0.0	商工費	302,536	6.3	11,355	90,879	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
	物件費	750,847	15.6	505,385	1,398,102	43.0	土木費	833,263	17.3	526,419						418,752				
維持補修費	113,125	2.3	105,709	311,742	9.6	消費費	189,765	3.9	7,432	183,751	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
補助費等	512,136	10.6	479,766	103,710	3.2	教育費	478,369	9.9	23,169	359,716										
うち一部事務組合負担金	299,724	6.2	299,724	389,112	12.0	災害復旧費	8,504	0.2	-	8,504	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
	繰出金	633,847	13.1	586,429	290,165	8.9	公債費	552,393	11.5	-						514,317				
積立金	95,458	2.0	94,888	532,609	16.4	諸支出費	-	-	-	-	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
投資・出資金・貸付金	153,470	3.2	4,470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,821,009	100.0	690,175	3,469,399	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
投資的経費	698,679	14.5	288,135	2,735,275千円	84.1%	経常経費充当一般財源等計	643,016	国民健康保険	70,867	7,871										
うち人件費	35,892	0.7	35,892	2,735,275千円	90.1%	経常収支比率	261,353	国民健康保険	70,867	7,871	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
普通建設事業費	690,175	14.3	279,631	84.1%	90.1%	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	9,169	国民健康保険	70,867	7,871										
うち補助	413,966	8.6	5,748	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	84.1%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	70,867	7,871	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
うち単独	276,209	5.7	273,883	歳入一般財源等	84.1%	3,610,298千円	-	国民健康保険	70,867	7,871										
災害復旧事業費	8,504	0.2	8,504	歳入一般財源等	84.1%	3,610,298千円	-	国民健康保険	70,867	7,871	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	84.1%	3,610,298千円	-	国民健康保険	70,867	7,871										
歳出合計	4,821,009	100.0	3,469,399	歳入一般財源等	84.1%	3,610,298千円	-	国民健康保険	70,867	7,871	（A）の 普通建設事業費	地方債現在高	地	4,989,892	5,050,450					
				歳入一般財源等	84.1%	3,610,298千円	-	国民健康保険	70,867	7,871										

平成25年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	13,303人 14,703人 -9.5%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅲ－2		
					面 人 口 密 度	積 口 密 度	952.88 14	km ² 人	26.1.1	12,868人	12,830人	区 分	22年国調	17年国調	15		3851		地方交付税種地	2-1	
									25.3.31 増減率	13,093人 -1.7%	13,056人 -1.7%				第1次	464 8.5	869 13.0	新潟県			阿賀町
歳入の状況（単位千円・％）								市町村税の状況（単位千円・％）				第2次	1,767 32.5	2,232 33.5	第3次	3,208 59.0	3,558 53.4	区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	取	歳 入 総 額	14,782,240											15,887,169			
地 方 税	1,319,046	8.9	1,319,046	14.5	取	歳 出 総 額	14,196,392											15,264,594			
地 方 譲 与 税	97,673	0.7	97,673	1.1	指定団体等										支 状 況	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源	585,848	622,575			
利 子 割 交 付 金	1,964	0.0	1,964	0.0	の 指 定 状 況												実 質 収 支	499,431	570,706		
配 当 割 交 付 金	2,981	0.0	2,981	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	-71,275	190,005									
株式等譲渡所得割交付金	4,586	0.0	4,586	0.1	普 通 税	1,312,625	99.5	-	旧 新 産 ×	積 立 金	525,159	350,112									
地方消費税交付金	116,122	0.8	116,122	1.3	法 定 普 通 税	1,312,625	99.5	-	旧 工 特 ×	繰 上 償 還 金	194,490	129,470									
ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,121	0.1	市 町 村 民 税	360,796	27.4	-	低 開 発 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割 <td>16,320</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>旧 産 炭 ×</td> <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>648,374</td> <td>669,587</td>	16,320	1.2	-	旧 産 炭 ×	実 質 単 年 度 収 支	648,374	669,587									
自動車取得税交付金	26,710	0.2	26,710	0.3	所 得 割 <td>293,110</td> <td>22.2</td> <td>-</td> <td>旧 産 炭 ×</td> <th colspan="3" rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">職員数（人）</th> <th rowspan="2">給料月額（百円）</th> <th rowspan="2">一人当たり平均 給料月額（百円）</th>	293,110	22.2	-	旧 産 炭 ×	区分			職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均 給料月額（百円）						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割 <td>31,560</td> <td>2.4</td> <td>-</td> <td>山 振 ○</td>	31,560	2.4	-	山 振 ○												
地方特例交付金	2,481	0.0	2,481	0.0	法 人 税 割 <td>19,806</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>過 疎 ○</td> <th>一 般 職 員</th> <td>294</td> <td>843,780</td> <td>2,870</td>	19,806	1.5	-	過 疎 ○	一 般 職 員	294	843,780	2,870								
地方交付税	8,171,970	55.3	7,511,530	82.4	固 定 資 産 税	830,890	63.0	-	首 都 ×	うち消防職員	63	159,201	2,527								
普通交付税	7,511,530	50.8	7,511,530	82.4	うち純固定資産税 <td>817,244</td> <td>62.0</td> <td>-</td> <td>近 畿 ×</td> <th>うち技能労務員</th> <td>9</td> <td>25,488</td> <td>2,832</td>	817,244	62.0	-	近 畿 ×	うち技能労務員	9	25,488	2,832								
特別交付税	660,425	4.5	-	-	軽自動車税 <td>27,821</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>中 部 ×</td> <th>教 育 公 務 員</th> <td>1</td> <td>4,339</td> <td>4,339</td>	27,821	2.1	-	中 部 ×	教 育 公 務 員	1	4,339	4,339								
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	市町村たばこ税 <td>93,118</td> <td>7.1</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化 等 ×</td> <th>臨 時 職 員</th> <td>4</td> <td>6,248</td> <td>1,562</td>	93,118	7.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	臨 時 職 員	4	6,248	1,562								
（一般財源計）	9,756,654	66.0	9,096,214	99.7	鉱 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○	合 計	299	854,367	2,857								
交通安全対策特別交付金	2,197	0.0	2,197	0.0	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）</th>	-	-	-	財 源 超 過 ×	一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）						
分担金・負担金	167,355	1.1	-	-	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>議員公務災害</th> <td>○</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>7,500</td>	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,500				
使用料	151,368	1.0	-	-	目的税 <td>6,421</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>非常勤公務災害</th> <td>○</td> <td>ごみ処理</td> <td>○</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,900</td>	6,421	0.5	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,900				
手数料	27,986	0.2	-	-	法定目的税 <td>6,421</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>退職手当</th> <td>○</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,000</td>	6,421	0.5	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000				
国庫支出金	870,546	5.9	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>事務機共同<td>×</td><td>常備消防</td><td>×</td><td>議 会 議 長</td><td>1</td><td>24.09.24</td><td>2,430</td></th>	-	-	-	-	事務機共同 <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>24.09.24</td> <td>2,430</td>	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	24.09.24	2,430				
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>税務事務<td>×</td><td>小学校</td><td>×</td><td>議 会 副 議 長</td><td>1</td><td>24.09.24</td><td>1,920</td></th>	-	-	-	-	税務事務 <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>24.09.24</td> <td>1,920</td>	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	24.09.24	1,920				
都道府県支出金	644,062	4.4	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>老人福祉<td>×</td><td>中学校</td><td>×</td><td>議 会 議 員</td><td>14</td><td>24.09.24</td><td>1,770</td></th>	-	-	-	-	老人福祉 <td>×</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>14</td> <td>24.09.24</td> <td>1,770</td>	×	中学校	×	議 会 議 員	14	24.09.24	1,770				
財産収入	41,103	0.3	10,899	0.1	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>伝 染 病 ×<td>○</td><td>そ の 他 ○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></th>	-	-	-	-	伝 染 病 × <td>○</td> <td>そ の 他 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	○	そ の 他 ○									
寄附金	4,880	0.0	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="10"></th>	-	-	-	-												
繰入金	212,081	1.4	-	-	合 計	1,319,046	100.0														
繰越金	622,575	4.2	-	-											区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）			
繰越収入金	381,933	2.6	434	0.0											基準財政収入額		1,253,972	1,266,172			
地方債	1,899,500	12.8	-	-											基準財政需要額		7,021,937	7,004,147			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-											標準財政収入額等		1,603,303	1,616,332			
うち臨時財政対策債	510,900	3.5	-	-											標準財政規模		9,625,766	9,565,243			
歳入合計	14,782,240	100.0	9,119,634	100.0											財政力指数		0.18	0.19			
性質別の歳出の状況（単位千円・％）					目的別の歳出の状況（単位千円・％）										実質収支比率（％）		5.2	6.0			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額（A）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		公債費負担比率（％）		26.5	25.2					
人件費	2,189,295	15.4	2,091,117	2,075,096	21.5	議会費	95,815	0.7	-	95,815	健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-							
うち職員給料	1,504,402	10.6	1,411,888	-	-	総務費	2,370,164	16.7	74,382	1,845,990	連結実質赤字比率（％）	-	-	-							
扶助費	610,277	4.3	272,957	271,954	2.8	民生費	2,129,045	15.0	51,838	1,498,860	実質公債費比率（％）	17.4	17.6								
公債費	3,040,940	21.4	2,991,210	2,796,720	29.0	衛生費	1,257,904	8.9	111,191	1,022,858	将来負担比率（％）	172.4	181.2								
元金利息	2,749,927	19.4	2,700,197	2,505,707	26.0	労働費	37,587	0.3	-	238	積立金		1,335,055	809,896							
元金利息	290,835	2.0	290,835	290,835	3.0	農林水産業費	863,156	6.1	488,741	326,212	現在高	財 調 減 債 特 定 目 的	383,110	228,907							
一時借入金利息	178	0.0	178	178	0.0	商工費	521,425	3.7	215,152	352,229	地方債現在高	2,635,554	2,511,550								
（義務的経費計）	5,840,512	41.1	5,355,284	5,143,770	53.4	土木費	1,933,254	13.6	489,746	1,422,256	（債務負担行為額）	88,892	143,912								
物件費	2,002,151	14.1	1,388,799	1,145,487	11.9	消費費	964,678	6.8	497,528	464,863	（支出予定額）	167,872	181,928								
維持補修費	556,182	3.9	512,733	432,988	4.5	教育費	844,466	5.9	166,669	640,560	収益事業収入	6,485	9,977								
補助費等	642,969	4.5	469,326	167,928	1.7	災害復旧費	137,958	1.0	-	42,797	土地開発基金現在高	-	-								
うち一部事務組合負担金	45,495	0.3	45,495	42,765	0.4	公債費	3,040,940	21.4	-	2,991,210	（徴収率）	206,375	205,316								
繰出金	1,833,646	12.9	1,752,859	1,549,308	16.1	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の実質的なもの	-	-								
積立金	1,015,447	7.2	765,288	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-								
投資・出資金・貸付金	72,280	0.5	20,200	-	-	歳出合計	14,196,392	100.0	2,095,247	10,703,888	（徴収率）	98.3	83.0								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,838,842	国会	実 質 収 支	19,766	【現年】	98.3	83.0								
投資的経費	2,233,205	15.7	439,399	8,439,481千円	-	8,439,481千円 <td>773,500</td> <td>国民健康保険</td> <td>再 差 引 収 支</td> <td>-10,265</td> <th>計</th> <td>99.5</td> <td>98.3</td>	773,500	国民健康保険	再 差 引 収 支	-10,265	計	99.5	98.3								
うち人件費	12,150	0.1	12,150	-	-	経常収支比率	343,200	健康保険	加入世帯数（世帯）	2,078	【現年】	99.4	97.7								
普通建設事業費	2,095,247	14.8	396,602	87.6%	92.5%	簡易水道 <td>5,196</td> <td>保険</td> <td>被保険者数（人）</td> <td>3,300</td> <th>【現年】</th> <td>97.5</td> <td>74.2</td>	5,196	保険	被保険者数（人）	3,300	【現年】	97.5	74.2								
うち補助	947,338	6.7	42,280	-	-	上水道 <td>3,490</td> <td>状況</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>76</td> <th>【現年】</th> <td>-</td> <td>-</td>	3,490	状況	被保険者1人当たり	76	【現年】	-	-								
うち単独	1,147,909	8.1	354,322	-	-	介護サービス <td>123,526</td> <td>事業</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>110</td> <th>【現年】</th> <td>-</td> <td>-</td>	123,526	事業	被保険者1人当たり	110	【現年】	-	-								
災害復旧事業費	137,958	1.0	42,797	-	-	国民健康保険 <td>589,930</td> <td>況</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>377</td> <th>【現年】</th> <td>-</td> <td>-</td>	589,930	況	被保険者1人当たり	377	【現年】	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>【現年】</th> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	【現年】	-	-								
歳出合計	14,196,392	100.0	10,703,888	11,275,964千円	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	【現年】	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	4,907人 5,338人 -8.1%	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		I－2		
							26.1.1	4,864人			4,854人	区 分	22年国調									17年国調
歳入の状況（単位千円・％）												15 新潟県	4059 出雲崎町	地方交付税種地		2 - 2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分													
地方税	421,056	11.5	421,056	20.5	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 個人均等割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦 産 税 特別土地保有税 法定外普通税 目 的 税 法 定 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水利地益税等 法定外目的税 旧 法 に よ る 税 合 計	421,056	100.0	1,892	旧 新 産 ×													
地方譲与税	31,222	0.9	31,222	1.5		421,056	100.0	1,892	旧 工 特 ×													
利子割交付金	916	0.0	916	0.0		170,429	40.5	1,892	低 開 発 ○													
配当割交付金	1,401	0.0	1,401	0.1		7,219	1.7	-	旧 産 炭 ×													
株式等譲渡所得割交付金	2,166	0.1	2,166	0.1		141,755	33.7	-	山 振 振 ×													
地方消費税交付金	41,230	1.1	41,230	2.0		9,865	2.3	-	過 疎 ○													
ゴルフ場利用税交付金	11,505	0.3	11,505	0.6		11,590	2.8	1,892	近 畿 ×													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		214,265	50.9	-	中 部 ×													
自動車取得税交付金	8,519	0.2	8,519	0.4		214,265	50.9	-	財政健全化等 ×													
軽油引取税交付金	-	-	-	-		10,970	2.6	-	指数表選定 ○													
地方特例交付金	1,278	0.0	1,278	0.1		25,392	6.0	-	財 源 超 過 ×													
地方交付税	1,639,228	44.7	1,534,679	74.6		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
普通交付税	1,534,679	41.8	1,534,679	74.6		-	-	-	議員公務災害 ○	し尿処理 ×	1	22.12.01	6,490									
特別交付税	104,544	2.9	-	-		-	-	-	非常勤公務災害 ○	ごみ処理 ×	1	22.12.01	5,180									
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-		-	-	-	退職手当 ○	火 葬 場 ×	1	22.12.01	4,720									
(一般財源計)	2,158,521	58.8	2,053,972	99.9	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	1	16.04.01	2,600										
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0	-	-	-	税務事務 ×	小 学 校 ×	1	16.04.01	1,990										
分担金・負担金	30,390	0.8	-	-	-	-	-	老人福祉 ○	中 学 校 ×	8	16.04.01	1,860										
使用料	22,470	0.6	1,878	0.1	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○													
手数料	10,125	0.3	-	-	-	-	-						区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
国庫支出金	432,304	11.8	-	-	-	-	-						基準財政収入額	408,489	414,755							
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-	-						基準財政需要額	1,943,168	1,927,392							
都道府県支出金	275,840	7.5	-	-	-	-	-						標準税収入額等	517,745	526,463							
財産収入	7,560	0.2	10	0.0	-	-	-						標準財政規模	2,173,496	2,163,313							
寄附金	43,027	1.2	-	-	-	-	-						財政力指数	0.22	0.22							
繰入金	70,526	1.9	-	-	-	-	-						実質収支比率(%)	4.0	4.3							
繰越金	105,909	2.9	-	-	-	-	-						公債費負担比率(%)	16.3	16.0							
諸収入	85,559	2.3	512	0.0	-	-	-						健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-						
地方債	425,272	11.6	-	-	-	-	-						連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-						実質公債費比率(%)	9.2	8.7							
うち臨時財政対策債	121,072	3.3	-	-	-	-	-						将来負担比率(%)	-	-							
歳入合計	3,668,152	100.0	2,057,021	100.0									積立金	2,268,063	2,210,594							
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位千円・％）							財 調	71,920	81,899						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			現在高	320,166	298,189							
人件費	515,558	14.5	503,102	503,036	23.1	議会費	58,848	1.7	-	58,848			地方債現在高	3,717,341	3,705,241							
うち職員給	308,134	8.7	297,157	-	-	総務費	386,798	10.9	7,565	353,616			（支出予定額） 債務負担行為額	-	-							
扶助費	357,718	10.1	98,018	97,968	4.5	民生費	771,446	21.8	1,589	437,369			物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	34,144	41,660							
公債費	454,130	12.8	423,033	423,033	19.4	衛生費	183,101	5.2	-	167,342			収益事業収入	-	-							
元金利息	413,172	11.7	382,456	382,456	17.6	労働費	9,163	0.3	-	2,163			土地開発基金現在高	-	-							
償還金	40,864	1.2	40,483	40,483	1.9	農林水産業費	296,779	8.4	72,566	216,439			徴収率 （％）	【現年計】	合計 市町村民税 純固定資産税							
一時借入金利息	94	0.0	94	94	0.0	商工費	115,645	3.3	32,107	78,791												
(義務的経費計)	1,327,406	37.4	1,024,153	1,024,037	47.0	土木費	605,441	17.1	353,077	268,561			99.4	98.2	99.2	97.9						
物件費	458,808	12.9	369,447	258,458	11.9	消費費	306,363	8.6	160,285	171,859			99.5	98.4	99.2	97.8						
維持補修費	50,519	1.4	49,371	41,947	1.9	教育費	271,593	7.7	11,324	256,718			99.3	97.7	99.2	97.7						
補助費等	350,889	9.9	274,463	175,853	8.1	災害復旧費	86,425	2.4	-	38,768												
うち一部事務組合負担金	13,758	0.4	11,991	11,807	0.5	公債費	454,130	12.8	-	423,033												
繰出金	487,139	13.7	460,914	394,713	18.1	諸支出費	-	-	-	-												
積立金	95,093	2.7	81,443	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
投資・出資金・貸付金	50,940	1.4	-	-	-	歳出合計	3,545,732	100.0	638,513	2,473,507												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計 1,895,008千円	487,139	国会	実 質 収 支	61,157												
投資的経費	724,938	20.4	213,716	1,895,008千円	-		220,770	国民健康保険	再 差 引 収 支	42,783												
うち人件費	1,093	0.0	1,093	-	-	経 常 収 支 比 率 87.0％ 92.1％ (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,048	健康	加入世帯数(世帯)	740												
普通建設事業費	638,513	18.0	174,948	87.0％ 92.1％ (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	保険	被保険者数(人)	1,232												
うち補助	311,576	8.8	22,895	歳入一般財源等 2,595,927千円	-	工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89												
うち単独	322,737	9.1	151,791	歳入一般財源等 2,595,927千円	-	国民健康保険	56,280		国庫支出金	105												
災害復旧事業費	86,425	2.4	38,768	歳入一般財源等 2,595,927千円	-	その他	200,041	保険給付費	301													
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等 2,595,927千円	-																	
歳出合計	3,545,732	100.0	2,473,507	歳入一般財源等 2,595,927千円	-																	

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	22年国調 17年国調 増 減 率	8,396 人 8,713 人 -3.6 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－ 2									
				面 人 口 密 度	積 面 口 密 度	357.00 km ² 24 人	26.1. 1	8,349 人	8,267 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15		4610	地方交付税種地	2 - 1									
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 1 次		197 4.7		256 5.6												
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 2 次		575 13.8		663 14.5		区 分									
										第 3 次			3,384 81.4		3,647 79.8		平成 2 5 年度 (千 円)		平成 2 4 年度 (千 円)							
地 方 税				3,990,779	42.8	3,990,472	95.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		9,316,165		6,290,192									
地 方 譲 与 税				53,192	0.6	53,192	1.3	区 分			収 入 済 額		構 成 比		歳 出 総 額		8,480,544		5,826,356							
利 子 割 交 付 金				1,913	0.0	1,913	0.0	普 通 税			3,884,700		97.3		旧 新 産 ×		歳 入 歳 出 差 引		835,621		463,836					
配 当 割 交 付 金				2,914	0.0	2,914	0.1	法 定 普 通 税			3,884,700		97.3		旧 工 特 ×		翌年度に繰越すべき財源		621,736		176,625					
株式等譲渡所得割交付金				4,492	0.0	4,492	0.1	市 町 村 民 税			632,894		15.9		低 開 発 ×		実 質 収 支		213,885		287,211					
地方消費税交付金				103,451	1.1	103,451	2.5	個 人 均 等 割			40,708		1.0		旧 産 炭 ×		単 年 度 収 支		-73,326		-24,160					
ゴルフ場利用税交付金				2,437	0.0	2,437	0.1	所 得 割			290,863		7.3		山 振 ○		積 立 金		116,822		152,823					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			235,737		5.9		過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-		-					
自動車取得税交付金				14,539	0.2	14,539	0.3	法 人 税 割			65,586		1.6		首 都 ×		繰 上 償 還 金		-		-					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			3,141,589		78.7		近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		633,769		-					
地方特例交付金				1,238	0.0	1,238	0.0	うち純固定資産税			3,116,893		78.1		中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		-590,273		128,663					
地方交付税				224,974	2.4	12,363	0.3	軽 自 動 車 税			18,252		0.5		財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普通交付税				12,363	0.1	12,363	0.3	鉦 産 税			-		-		退 職 手 当 ○		一 般 職 員		123		365,925		2,975			
特別交付税				212,602	2.3	-	-	市町村たばこ税			91,965		2.3		事 務 機 共 同 ×		うち消防職員		-		-		-			
震災復興特別交付税				9	0.0	-	-	特別土地保有税			-		-		税 務 事 務 ×		うち技能労務員		10		29,240		2,924			
(一 般 財 源 計)				4,399,929	47.2	4,187,011	99.6	法定外普通税			-		-		老 人 福 祉 ×		教 育 公 務 員		1		4,636		4,636			
交通安全対策特別交付金				1,391	0.0	1,391	0.0	目 的 税			106,079		2.7		伝 染 病 ×		臨 時 職 員		-		-		-			
分担金・負担金				2,415	0.0	-	-	法 定 目 的 税			106,079		2.7		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使用料				80,341	0.9	4,680	0.1	入 湯 税			105,772		2.7		議 員 公 務 災 害 ○		し 尿 処 理 × <td colspan="2">市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">24.04.01</td> <td colspan="2">7,230</td>		市 区 町 村 長		1		24.04.01		7,230	
手数料				7,206	0.1	-	-	事 業 所 税			-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ○		ご み 処 理 × <td colspan="2">副 市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">24.04.01</td> <td colspan="2">5,950</td>		副 市 区 町 村 長		1		24.04.01		5,950	
国庫支出金				1,671,373	17.9	-	-	都 市 計 画 税			307		0.0		退 職 手 当 ○		火 葬 場 × <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">24.04.01</td> <td colspan="2">5,220</td>		教 育 長		1		24.04.01		5,220	
国有提供交付金				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日变更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,881人 11,719人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					面 人 口 密 度	積 度 人口密度	170.28 km ² 64人	26.1.1	10,646人	10,556人	区 分	22年国調	17年国調	15	新 潟 県	4822 津南町	地方交付税種地	2 - 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
								25.3.31	10,777人	10,690人	第1次	1,546 27.4	1,728 27.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								増 減 率	-1.2%	-1.3%	第2次	1,309 23.2	1,509 24.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										第3次	2,787 49.4	3,003 48.1	区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	繰 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地 方 税	1,040,529	14.5	1,040,529	24.7	普 通 税	1,032,269	99.2	5,032	旧 新 産 ×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×</

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,800人 4,806人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	I－1												
				面 人 口 密 度	積 度 26.28 km ² 183人	25.3.31 増 減 率	26.1. 1	4,795 人	4,783 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15	5047	新潟県	刈羽村	地方交付税種地	2 - 3											
							25.3.31	4,829 人	4,818 人	第 1 次	145 5.8	251 9.8	第 2 次	977 39.1					892 34.8	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
							増 減 率	-0.7 %	-0.7 %	第 3 次	1,374 55.0	1,406 54.9		第 2 次					977 39.1				892 34.8	第 3 次	1,374 55.0	1,406 54.9			
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)											
区 分		決 算 額		構 成 比			経常一般財源等		構 成 比									歳 入 総 額		6,841,624 11,204,325									
		2,700,104		39.5			2,700,104		95.7									歳 出 総 額		6,319,857 10,827,535									
		31,527		0.5			31,527		1.1		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							歳 入 歳 出 差 引		521,767 376,790									
		1,264		0.0			1,264		0.0		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		翌年度に繰越すべき財源		136,651 58,526						
		1,972		0.0			1,972		0.1		普 通 税		2,700,104		100.0		-		旧 新 産 ×		実 質 収 支		385,116 318,264						
		3,075		0.0			3,075		0.1		法 定 普 通 税		2,700,104		100.0		-		旧 工 特 ×		単 年 度 収 支		66,852 111,476						
		49,920		0.7			49,920		1.8		市 町 村 民 税		418,903		15.5		-		低 開 発 ○		積 立 金		179,899 387,537						
		-		-			-		-		個 人 均 等 割		7,307		0.3		-		旧 産 炭 ×		繰 上 償 還 金		-						
		8,618		0.1			8,618		0.3		所 得 割		199,383		7.4		-		旧 産 炭 ×		繰 上 償 還 金		-						
		-		-			-		-		法 人 均 等 割		24,330		0.9		-		山 振 ×		繰 上 償 還 金		-						
		2,993		0.0			2,993		0.1		法 人 税 割		187,883		7.0		-		過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-						
		21,234		0.3			-		-		固 定 資 産 税		2,226,791		82.5		-		首 都 ×		繰 上 償 還 金		-						
		-		-			-		-		うち純固定資産税		2,226,790		82.5		-		近 畿 ×		繰 上 償 還 金		-						
		21,209		0.3			-		-		軽自動車税		12,322		0.5		-		中 部 ×		繰 上 償 還 金		-						
		25		0.0			-		-		市町村たばこ税		42,088		1.6		-		財 政 健 全 化 等 ×		繰 上 償 還 金		-						
		2,820,707		41.2			2,799,473		99.3		鉦 産 税		-		-		-		指 数 表 選 定 ○		繰 上 償 還 金		-						
		634		0.0			634		0.0		特別土地保有税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		13,327		0.2			12		0.0		法定外普通税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		75,285		1.1			1,353		0.0		目 的 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		2,768		0.0			4		0.0		法 定 目 的 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		1,376,206		20.1			-		-		入 湯 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		-		-			-		-		事 業 所 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		682,593		10.0			-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		23,533		0.3			3,594		0.1		水 利 地 益 税 等		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		-		-			-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		390,465		5.7			-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		376,790		5.5			-		-		合 計		2,700,104		100.0		-		財 源 超 過 ○		繰 上 償 還 金		-						
		1,076,316		15.7			15,406		0.5																				
		3,000		0.0			-		-																				
		-		-			-		-																				
		-		-			-		-																				
歳 入 合 計		6,841,624		100.0			2,820,476		100.0									区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							基準財政収入額		2,000,309		2,110,722											
区 分		決 算 額		構 成 比			充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普通建設事業費		(A) の 充当一般財源等		基準財政需要額		1,610,348		1,518,650		
		625,143		9.9			622,386		618,924		21.9		議 会 費		68,922		1.1		-		68,922		標準税収入額等		2,639,377		2,789,424		
		379,087		6.0			377,195		-		-		総 務 費		1,905,440		30.2		197,641		1,747,376		標準財政規模		2,639,377		2,823,922		
		241,169		3.8			78,533		73,807		2.6		民 生 費		704,048		11.1		2,698		1,747,376		財政力指数		1.38		1.47		
		33,801		0.5			33,801		-		-		衛 生 費		259,673		4.1		2,498		186,042		実質収支比率(%)		14.6		11.3		
		31,762		0.5			31,762		-		-		労 働 費		10,080		0.2		-		80		公債費負担比率(%)		0.7		1.0		
内 元利償還金		2,039		0.0			2,039		-		-		農 林 水 産 業 費		806,893		12.8		370,585		353,505		健全化判断比率		-		-		
一 時 借 入 金 利 子		-		-			-		-		-		商 工 費		569,500		9.0		-		4,885		連結実質赤字比率(%)		-		-		
(義 務 的 経 費 計)		900,113		14.2			734,720		692,731		24.6		土 木 費		1,024,805		16.2		378,646		510,493		実質公債費比率(%)		-1.8		-1.1		
物 件 費		1,375,637		21.8			975,708		628,855		22.3		消 防 費		328,793		5.2		189,541		139,748		将来負担比率(%)		-		-		
維 持 補 修 費		55,586		0.9			14,404		10,324		0.4		教 育 費		603,933		9.6		84,433		518,009								
補 助 費 等		278,467		4.4			113,765		80,741		2.9		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積 立 金		3,397,991		3,368,092		
うち一部事務組合負担金		5,453		0.1			5,210		5,210		0.2		公 債 費		33,801		0.5		-		33,801		財 調 減 債 特 定 目 的		214,336		244,621		
繰 出 金		342,000		5.4			341,907		180,165		6.4		諸 支 出 費		3,969		0.1		-		3,969		現在高		8,083,442		7,354,485		
積 立 金		1,116,431		17.7			1,098,277		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		41,792		70,554		
投資・出資金・貸付金		1,025,581		16.2		12,220		80		0.0		歳 出 合 計		6,319,857		100.0		1,226,042		4,057,575		(支 出 予 定 額) 債務負担行為額		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		342,000		国会		実 質 収 支		25,882		積 立 金		3,397,991		3,368,092			
投 資 的 経 費		1,226,042		19.4		766,574		1,592,896 千 円				公 営 計 下 水 道		155,517		国民健康保険		再 差 引 収 支		25,118		現在高		214,336		244,621			
う ち 人 件 費		-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		加入世帯数(世帯)		636		物件等購入		29,798		37,552			
普 通 建 設 事 業 費		1,226,042		19.4		766,574		56.5 %		56.5 %		上 水 道		-		-		被 保 険 者 数 (人)		1,075		そ の 他		248,390		300,527			
う ち 補 助 費		725,514		11.5		292,415		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				工 業 用 水 道		-		-		保 険 税 (料) 収 入 額		83		実 質 的 な も の		-		-			
う ち 単 独 事 業 費		500,528		7.9		474,159						交 通 通 信		-		-		被 保 険 者 1 人 当 り		75		収 益 事 業 収 入		-		-			
災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-						国 民 健 康 保 険		36,480		-		国 庫 支 出 金		75		土地開発基金現在高		126,109		126,065			
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-						歳 入 一 般 財 源 等		4,579,342 千 円				保 険 給 付 費		266		徴 収 率 (%)		99.8 99.5		99.8 99.5			
歳 出 合 計		6,319,857		100.0		4,057,575		4,579,342 千 円				出 所		150,003						266		合 計		99.3 98.5		99.2 98.0			

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,438人 7,019人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	Ⅱ－0		
				面 人 口 密 度	積 口 密 度	299.61km ² 21人	26.1.1	6,351人	6,322人	区 分	22年国調	17年国調	15		5811	地方交付税種地	2-2		
							25.3.31	6,437人	6,412人	第1次	638 20.3		786 21.7	新潟県				関川村	
							増減率	-1.3%	-1.4%		第2次	962 30.5		1,202 33.1	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	1,550 49.2			1,641 45.2	収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 繰 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 繰 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		4,686,561 4,546,746 139,815 11,578 128,237 12,936 50,259 - - 63,195		4,345,901 4,202,188 143,713 28,412 115,301 6,077 690 - - 6,767	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		一 般 職 員 等			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比		超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等		一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地 方 税	681,182	14.5	681,182	21.8	普 通 税	662,462	97.3	-	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	旧 新 産 産 ×	
地 方 譲 与 税	78,286	1.7	78,286	2.5	法 定 普 通 税	662,462	97.3	-	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	旧 工 特 ×	
利 子 割 交 付 金	985	0.0	985	0.0	市 町 村 民 税	185,761	27.3	-	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	低 開 発 ×	
配 当 割 交 付 金	1,501	0.0	1,501	0.0	個 人 均 等 割	8,483	1.2	-	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,315	0.0	2,315	0.1	所 得 割	155,238	22.8	-	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	旧 産 炭 ×	
地 方 消 費 税 交 付 金	54,322	1.2	54,322	1.7	法 人 均 等 割	14,110	2.1	-	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	山 振 ○	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	7,930	1.2	-	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	過 疎 ○	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	420,058	61.7	-	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	首 都 ×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,437	0.5	21,437	0.7	うち純固定資産税	399,236	58.6	-	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	近 畿 ×	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	16,667	2.4	-	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	中 部 ×	
地 方 特 例 交 付 税	1,457	0.0	1,457	0.0	鉦 産 税	39,976	5.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
地 方 交 付 税	2,392,812	51.1	2,281,772	72.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	指 数 表 選 定 ○	
普 通 交 付 税	2,281,772	48.7	2,281,772	72.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	
特 別 交 付 税	111,028	2.4	-	-	目 的 税	18,720	2.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12	0.0	-	-	法 定 目 的 税	18,720	2.7	-	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○	議 員 公 務 災 害 ○		
(一 般 財 源 計)	3,234,297	69.0	3,123,257	99.8	入 湯 税	18,720	2.7	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○	非 常 勤 公 務 災 害 ○		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	994	0.0	994	0.0	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○	退 職 手 当 ○		
分 担 金 ・ 負 担 金	8,384	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×	事 務 機 共 同 ×		
使 用 料	123,712	2.6	2,539	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×	税 務 事 務 ×		
手 数 料	11,269	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×	老 人 福 祉 ×		
国 庫 支 出 金	268,744	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○	伝 染 病 ○		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	681,182	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		
都 道 府 県 支 出 金	192,920	4.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	
財 産 収 入 金	6,815	0.1	2,530	0.1	議 会 費	59,646	1.3	-	59,646	議 会 費	59,646	1.3	-	59,646	議 会 費	59,646	1.3	-	59,646
寄 附 金	4,719	0.1	-	-	総 務 費	723,424	15.9	69,965	582,510	総 務 費	723,424	15.9	69,965	582,510	総 務 費	723,424	15.9	69,965	582,510
繰 入 金	126,871	2.7	-	-	民 生 費	891,233	19.6	6,266	631,963	民 生 費	891,233	19.6	6,266	631,963	民 生 費	891,233	19.6	6,266	631,963
繰 越 金	143,713	3.1	-	-	衛 生 費	278,295	6.1	66,616	198,092	衛 生 費	278,295	6.1	66,616	198,092	衛 生 費	278,295	6.1	66,616	198,092
諸 収 入	143,423	3.1	1,104	0.0	労 働 費	13,784	0.3	-	1,784	労 働 費	13,784	0.3	-	1,784	労 働 費	13,784	0.3	-	1,784
地 方 債	420,700	9.0	-	-	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519	201,374	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519	201,374	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519	201,374
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	344,225	7.6	41,779	181,627	商 工 費	344,225	7.6	41,779	181,627	商 工 費	344,225	7.6	41,779	181,627
うち臨時財政対策債	185,600	4.0	-	-	土 木 費	746,044	16.4	273,172	497,083	土 木 費	746,044	16.4	273,172	497,083	土 木 費	746,044	16.4	273,172	497,083
歳 入 合 計	4,686,561	100.0	3,130,424	100.0	消 防 費	208,998	4.6	28,626	173,296	消 防 費	208,998	4.6	28,626	173,296	消 防 費	208,998	4.6	28,626	173,296
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費
人 件 費	709,794	15.6	656,971	656,550	19.8	議 会 費	59,646	1.3	-	59,646	議 会 費	59,646	1.3	-	59,646	議 会 費	59,646	1.3	-
うち職員給料	443,443	9.8	392,109	-	-	総 務 費	723,424	15.9	69,965	582,510	総 務 費	723,424	15.9	69,965	582,510	総 務 費	723,424	15.9	69,965
扶 助 費	257,053	5.7	97,060	97,060	2.9	民 生 費	891,233	19.6	6,266	631,963	民 生 費	891,233	19.6	6,266	631,963	民 生 費	891,233	19.6	6,266
公 債 費	603,015	13.3	573,006	573,006	17.3	衛 生 費	278,295	6.1	66,616	198,092	衛 生 費	278,295	6.1	66,616	198,092	衛 生 費	278,295	6.1	66,616
元 利 金 { 元 金 子 利 子	541,236	11.9	511,227	511,227	15.4	労 働 費	13,784	0.3	-	1,784	労 働 費	13,784	0.3	-	1,784	労 働 費	13,784	0.3	-
内 訳	61,770	1.4	61,770	61,770	1.9	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519	201,374	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519	201,374	農 林 水 産 業 費	311,264	6.8	36,519
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0	商 工 費	344,225	7.6	41,779	181,627	商 工 費	344,225	7.6	41,779	181,627	商 工 費	344,225	7.6	41,779
(義 務 的 経 費 計)	1,569,862	34.5	1,327,037	1,326,616	40.0	土 木 費	746,044	16.4	273,172	497,083	土 木 費	746,044	16.4	273,172	497,083	土 木 費	746,044	16.4	273,172
物 件 費	915,363	20.1	630,079	529,177	16.0	消 防 費	208,998	4.6	28,626	173,296	消 防 費	208,998	4.6	28,626	173,296	消 防 費	208,998	4.6	28,626
維 持 補 修 費	167,678	3.7	165,104	151,465	4.6	教 育 費	355,461	7.8	74,960	318,644	教 育 費	355,461	7.8	74,960	318,644	教 育 費	355,461	7.8	74,960
補 助 費 等	380,256	8.4	315,212	159,676	4.8	災 害 復 旧 費	340	0.0	-	340	災 害 復 旧 費	340	0.0	-	340	災 害 復 旧 費	340	0.0	-
うち一部事務組合負担金	17,359	0.4	17,335	17,097	0.5	公 債 費	603,015	13.3	-	573,006	公 債 費	603,015	13.3	-	573,006	公 債 費	603,015	13.3	-
繰 出 金	679,921	15.0	617,713	588,714	17.8	諸 支 出 費	11,017	0.2	11,017	11,017	諸 支 出 費	11,017	0.2	11,017	11,017	諸 支 出 費	11,017	0.2	11,017
積 立 金	81,456	1.8	50,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	142,950	3.1	35,950																

平成25年度 決算状況				人口 22年国調 17年国調 増減率	366人 438人 -16.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O		
						26.1.1	345人	342人	区分	22年国調	17年国調	15		5861				
				面積 人口密度	9.86km ² 37人	25.3.31 増減率	333人 3.6%	331人 3.3%	第1次	98 33.9	151 44.7	新潟県		粟島浦村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況（単位千円・％）												区分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳入総額		1,183,677		1,198,753		
						市町村税の状況（単位千円・％）						歳出総額		1,040,046		1,017,414		
区分						収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		143,631		181,339		
地方税		34,137	2.9	34,137	7.8	普通税		33,004	96.7	-	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		14,595		62,900		
地方譲与税		4,373	0.4	4,373	1.0	法定普通税		33,004	96.7	-	旧工特×	実質収支		129,036		118,439		
利子割交付金		55	0.0	55	0.0	市町村民税		11,241	32.9	-	低開発×	単年度収支		10,597		2,719		
配当割交付金		85	0.0	85	0.0	個人均等割		408	1.2	-	旧産炭×	積立金		22,000		110,775		
株式等譲渡所得割交付金		133	0.0	133	0.0	所得割		9,083	26.6	-	旧産炭×	繰上償還金		-		-		
地方消費税交付金		4,756	0.4	4,756	1.1	法人均等割		1,314	3.8	-	山振×	積立金取崩し額		-		60,000		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		436	1.3	-	過疎○	実質単年度収支		32,597		53,494		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		18,505	54.2	-	首都×	区分		職員数（人）		給料月額（百円）		
自動車取得税交付金		1,193	0.1	1,193	0.3	うち純固定資産税		18,505	54.2	-	近畿×	一般職員		20		47,280		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		736	2.2	-	中部×	うち消防職員		-		-		
地方特例交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		2,522	7.4	-	財政健全化等×	うち技能労務員		-		-		
地方交付税		527,157	44.5	374,843	85.8	鉱産税		-	-	-	指数表選定○	教育公務員		-		-		
普通交付税		374,843	31.7	374,843	85.8	特別土地保有税		-	-	-	財源超過×	臨時職員		-		-		
特別交付税		152,313	12.9	-	-	法定外普通税		-	-	-	等合	合計		20		47,280		
震災復興特別交付税		1	0.0	-	-	目的税		1,133	3.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
（一般財源計）		571,889	48.3	419,575	96.1	法定目的税		1,133	3.3	-	議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	入湯税		1,133	3.3	-	非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		1	
分担金・負担金		5,822	0.5	-	-	事業所税		-	-	-	退職手当○		火葬場×		教育長		1	
使用料		55,099	4.7	-	-	都市計画税		-	-	-	事務機共同×		常備消防×		議会議長		1	
手数料		2,044	0.2	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務×		小学校×		議会副議長		1	
国庫支出金		143,275	12.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉×		中学校×		議会議員		6	
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	伝染病○		その他○					
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	合計		34,137	100.0	-								
都道府県支出金		117,404	9.9	-	-						区分		平成25年度（千円）		平成24年度（千円）			
財産収入		2,269	0.2	2,269	0.5						基準財政収入額		33,953		33,997			
寄附金		240	0.0	-	-						基準財政需要額		408,796		412,297			
繰入金		12,500	1.1	-	-						標準財政収入額等		43,090		42,982			
繰越金		181,339	15.3	-	-						標準財政規模		438,987		443,455			
諸収入		18,042	1.5	14,821	3.4						財政力指数		0.08		0.08			
地方債		73,754	6.2	-	-						実質収支比率（％）		29.4		26.7			
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-						公債費負担比率（％）		9.9		10.7			
うち臨時財政対策債		21,054	1.8	-	-						健全化判断比率		実質赤字比率（％）		-			
歳入合計		1,183,677	100.0	436,665	100.0						連結実質赤字比率（％）		-		-			
性質別歳出の状況（単位千円・％）						目的別歳出の状況（単位千円・％）						基準財政収入額		33,953		33,997		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政需要額		408,796	
人件費		148,578	14.3	124,694	124,694	27.2	議会費	24,477	2.4	-	-	24,477	-	24,477	標準財政収入額等		43,090	
うち職員給料		80,161	7.7	61,331	-	-	総務費	317,766	30.6	26,712	275,433	26,712	275,433	標準財政規模		438,987		
扶助費		10,940	1.1	4,474	4,474	1.0	民生費	79,495	7.6	134	69,050	134	69,050	財政力指数		0.08		
公債費		74,170	7.1	74,170	74,170	16.2	衛生費	104,349	10.0	3,636	39,704	3,636	39,704	実質収支比率（％）		29.4		
内訳	元利償還金	元金	64,223	6.2	64,223	14.0	労働費	18,703	1.8	-	714	-	714	公債費負担比率（％）		9.9		
		利子	9,947	1.0	9,947	2.2	農林水産業費	104,586	10.1	65,842	27,332	65,842	27,332	健全化判断比率		実質赤字比率（％）		
（義務的経費計）		233,688	22.5	203,338	203,338	44.4	商工費	30,611	2.9	905	8,811	905	8,811	連結実質赤字比率（％）		-		
物件費		260,589	25.1	139,582	59,268	12.9	土木費	202,295	19.5	179,647	24,247	179,647	24,247	実質公債費比率（％）		7.5		
維持補修費		3,720	0.4	3,720	3,720	0.8	消費費	36,371	3.5	16,953	24,716	16,953	24,716	将来負担比率（％）		-		
補助費等		144,528	13.9	135,718	63,718	13.9	教育費	47,223	4.5	3,405	36,517	3,405	36,517	積立金		450,000		
うち一部事務組合負担金		6,336	0.6	6,336	6,336	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	財調債		339		
繰出金		25,547	2.5	23,206	23,206	5.1	公債費	74,170	7.1	-	74,170	-	74,170	現在高		252,001		
積立金		74,740	7.2	74,740	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	地方債現在高		873,941		
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方法債現在高		864,410		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	1,040,046	100.0	297,234	605,171	297,234	605,171	（支出予定額） 債務負担行為額		物件等購入保証・補償 その他の実質的なもの		
投資的経費		297,234	28.6	24,867	353,250千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	25,547	国民健康保険状況	実質収支	7,934	7,934	7,083	再差引収支		加入世帯数（世帯）		
うち人件費		-	-	-	-	-	下水道	1,334	-	加入世帯数（世帯）	59	59	98	被保険者数（人）		被保険者1人当り		
普通建設事業費		297,234	28.6	24,867	-	経常収支比率	工業用水道	-	-	被保険者数（人）	109	109	98	（保険料）収入額		国庫支出金		
うち補助		272,367	26.2	-	-	77.2%	交通	-	-	被保険者数（人）	210	210	377	収入額		保険給付費		
うち単独		24,867	2.4	24,867	-	80.9%	国民健康保険	4,817	-	被保険者数（人）	377	377	377	（収入額）		国庫支出金		
災害復旧事業費		-	-	-	-	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	その他	19,396	-	被保険者数（人）	377	377	377	（収入額）		保険給付費		
失業対策事業費		-	-	-	-	歳入一般財源等								（収入額）		国庫支出金		
歳出合計		1,040,046	100.0	605,171	748,802千円									（収入額）		純固定資産税		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日变更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。